

平成26年度

沖縄県教育委員会の点検・評価報告書

(平成25年度対象)

沖縄県教育委員会

# 報 告 書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）\*第27条の規定に基づき、平成25年度における沖縄県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の結果を報告する。

平成26年6月

沖縄県教育委員会

注\*

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■沖縄県教育委員会で扱う事務は、おおむね次のとおりである。

- 1 公立学校、その他の教育機関の設置・管理及び廃止に関すること。
- 2 教育財産の管理に関すること。
- 3 教育委員会及び、学校、その他の教育機関の職員の任命等、人事に関すること。
- 4 学齢児童・生徒の就学や幼児・児童・生徒の入学・転学・退学に関すること。
- 5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 6 教科書、その他教材に関すること。
- 7 校舎、教具等教育施設・設備の整備に関すること。
- 8 学校給食に関すること。
- 9 社会教育に関すること。
- 10 文化財の保護に関すること。
- 11 その他教育事務に関すること。

## ま え が き

沖縄県教育委員会では、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興に努めている。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を県議会に提出するとともに、公表することとなった。

県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民に対して教育行政についての説明責任を果たすため、県教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を実施した。

また、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見も活用するものとなっている。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な県民を育成する一助になることを期待する。

### 沖縄県教育委員会委員名簿（平成26年 1月15日現在）

職 名	氏 名
委員長	宮 城 奈 々
委員長職務代理者	富 川 盛 武
委 員	泉 川 良 範
委 員	石 嶺 傳一郎
委 員	照 屋 尚 子
委 員（教育長）	諸見里 明

### 学識経験者名簿（五十音順）（平成26年 4月 1日現在）

役 職 名	氏 名
琉球大学教授	島 袋 恒 男
人事・教育研究オアシス7所長	下 地 恵 昇
前沖縄県高等学校長協会会長	前 新 健
前沖縄県小・中学校長会会長	本 仲 範 男

# 目 次

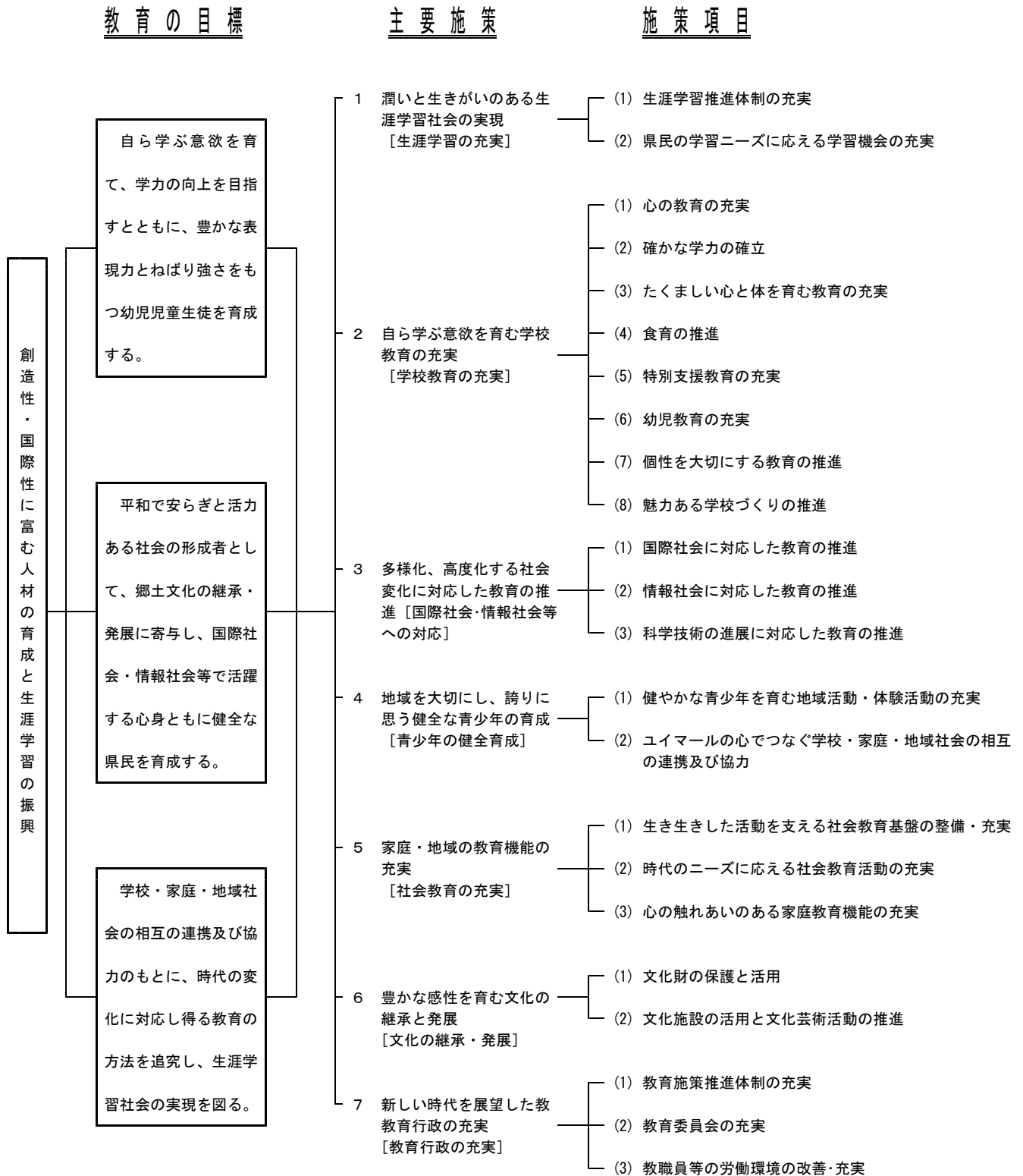
I	教育施策の体系（沖縄県教育委員会）	1
II	教育施策項目毎のページ及び担当課等	2
III	平成26年度沖縄県教育委員会の点検・評価について	3
	1 点検・評価の趣旨・目的	
	2 点検・評価の視点	
IV	教育施策の具体的実施状況	
	1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現	5
	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実	13
	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進	77
	4 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	99
	5 家庭・地域の教育機能の充実	109
	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展	119
	7 新しい時代を展望した教育行政の充実	133
V	学識経験者の意見（五十音順）	143
	1 島袋 恒男（琉球大学教授）	
	2 下地 恵昇（人事・教育研究オアシス7所長）	
	3 前新 健（前沖縄県高等学校長協会会長）	
	4 本仲 範男（前沖縄県小・中学校長会会長）	
VI	参考資料	151

沖縄県教育委員会の概要と活動状況



# I 教育施策の体系（沖縄県教育委員会）

※平成24年策定



注：沖縄県教育振興基本計画の中で、県教育委員会が所管する7つの主要施策のみを掲載。

注：「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」は、沖縄県が、個性豊かで活力ある県づくりのために推進する教育目標の柱である。

## II 教育施策項目毎のページ及び担当課等

No	主要施策	No	施策項目	頁	担当課（●印は取りまとめ課）
1	潤いと生きがいのある生涯学習 社会の実現 [生涯学習の充実]	(1)	生涯学習推進体制の充実	8	生涯学習振興課
		(2)	県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	10	生涯学習振興課
2	自ら学ぶ意欲を育む学校教育の 充実 [学校教育の充実]	(1)	心の教育の充実	20	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	確かな学力の確立	26	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	たくましい心と体を育む教育の充実	38	保健体育課
		(4)	食育の推進	46	保健体育課
		(5)	特別支援教育の充実	50	県立学校教育課
		(6)	幼児教育の充実	58	義務教育課
		(7)	個性を大切にす教育の推進	60	●義務教育課、県立学校教育課
		(8)	魅力ある学校づくりの推進	68	●県立学校教育課、施設課、総務課
3	多様化、高度化する社会の変化 に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への 対応]	(1)	国際社会に対応した教育の推進	80	●県立学校教育課、義務教育課
		(2)	情報社会に対応した教育の推進	90	●教育支援課、県立学校教育課 義務教育課
		(3)	科学技術の進展に対応した教育の推進	96	●県立学校教育課、義務教育課
4	地域を大切にし、誇りに思う 健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]	(1)	健やかな青少年を育む地域活動・体験活動 の充実	104	生涯学習振興課
		(2)	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域 社会の相互の連携及び協力	106	生涯学習振興課
5	家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]	(1)	生き生きした活動を支える社会教育基盤の 整備・充実	110	生涯学習振興課
		(2)	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	114	生涯学習振興課
		(3)	心の触れあいのある家庭教育機能の充実	116	生涯学習振興課
6	豊かな感性を育む文化の継承と 発展 [文化の継承・発展]	(1)	文化財の保護と活用	122	文化財課
		(2)	文化施設の活用と文化芸術活動の推進	128	文化財課
7	新しい時代を展望した教育行政 の充実 [教育行政の充実]	(1)	教育施策推進体制の充実	134	総務課
		(2)	教育委員会の充実	138	総務課
		(3)	教職員等の労働環境の改善・充実	140	学校人事課

### Ⅲ 平成26年度沖縄県教育委員会の点検・評価について

#### 1 点検・評価の趣旨・目的

沖縄県教育委員会は、効果的な教育行政の推進と、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的として、点検及び評価を実施し、これを報告書にまとめた。

点検・評価にあたっては、点検・評価の客観性や中立性を確保するため、教育委員と学識経験者の意見交換会を実施する等、学識経験者の知見を活用し、その意見を併せて掲載している。

点検・評価の結果は、沖縄県議会に報告するとともに、県教育委員会のホームページで公表し、県民からの意見や要望等を受け入れ、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に反映され、活かされていくように努める。

#### 2 点検・評価の視点

点検・評価の実施が7年目となる今年度は、特に各主要施策の主要事業について平成20年度からのPDCAのサイクル、つまりどのような「Plan（プラン）：計画」を立て、どのような「Do（ドゥ）：成果」を挙げ、どのような「Check（チェック）課題」を残し、今後どのような「Action（アクション）：対応」をしていくのかを意識し、平成26年度に繋がるよう点検・評価作業を進めた。

沖縄県の教育施策のうち、教育委員会が所管する7つの主要施策の概要及び、その施策を達成するための全135事業について、次のような視点で点検・評価を行った。

- (1) 教育施策の体系表に基づく各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標、活動指標を示す。
- (2) 各主要施策の下で展開されている全ての事業について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるように図表化する。
- (3) 成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにする。
- (4) 報告書作成にあたっては、学識経験者の意見を活用する。

### Ⅳ 教育施策の具体的実施状況





# 1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

[生涯学習の充実]

(1) 生涯学習推進体制の充実

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

担当課：生涯学習振興課



# 1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

## (1) 基本方向

わが国における本格的な人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、グローバル化・情報化等の一層の進展、人々の支えあいと活力ある社会の構築等、社会環境の変化には著しいものがあり、人々のニーズは、ますます多様化・高度化している。

このような状況の中、生涯学習・社会教育の分野においては、今後、特に、個人が自立し、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を身に付けるとともに、それを地域社会全体の力に結びつけていくことが求められており、学習活動を通じて、地域住民等の中の「絆」を築き、互いに学び合い、交流し、能力等を高め合うことのできるような「地域の力」を引き出し、具体的な実践につなげていくことの重要性が増している。

そのため、第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け、生涯学習振興のための諸施策を推進する。

## (2) 指標

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値 H28
生涯学習推進体制組織の設置率：P8	%	57	60	60 →	63 ↗	65
市町村における社会教育主配置率：P8・11	%	44	49	37 ↓	37 →	50
県・市町村の講座の修了者数：P10	人	90,655	114,936	110,786 ↓	104,216 ↓	115,000
情報プラザへのアクセス数：P10	件	38,695	38,257	38,358 ↗	35,003 ↓	42,000

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値 H28
生涯学習審議会の開催数：P8	回	3	12	0 ↓	0 →	5
県生涯学習推進本部の開催数：P8	回	3	6	2 ↓	2 →	3
社会教育主事講習受講者数(沖縄会場)：P8・11	人	10	25	20 ↓	17 ↓	20
おきなわ県民カレッジ主催講座数：P10	講座	15	18	20 ↗	18 ↓	25
おきなわ県民カレッジ連携講座数：P10	件	1,154	1,012	1,259 ↗	1,299 ↗	1,200
生涯学習情報の登録数：P10	件	19,312	20,616	21,506 ↗	22,244 ↗	25,000
情報提供機関数：P10	件	135	137	139 ↗	143 ↗	185

## おきなわ県民カレッジ

### ■ 主催講座（沖縄県教育委員会が主催する講座）

#### ☆美ら島沖縄学講座（教育庁生涯学習振興課が企画・運営する講座等）



「沖縄の世界遺産再発見①」  
（読谷村：座喜味城跡）



「沖縄の世界遺産再発見②」  
（中城村・北中城村：中城城跡）



「沖縄の世界遺産再発見③」  
（うるま市：勝連城跡）



「沖縄の世界遺産再発見④」  
（埋蔵文化財センター）



「組踊りへの誘い」  
（国立劇場おきなわ）



「子育てステップUP講座Ⅲ」  
（発達心理学教室）



「子育てステップUP講座Ⅰ」  
(親子スポーツ障害教室)



「子育てステップUP講座Ⅱ」  
(親子で楽しむ茶道教室)

**☆広域学習サービス講座**

(各教育事務所が運営する講座)



「地域力UP講座隠れた魅力を見つけ隊！」  
(国頭教育事務所)



「島尻は一つ花でつながる地域づくり」  
(島尻教育事務所)

**☆学校開放講座**

(県立学校が運営する講座)

美ら島沖縄学講座 (離島講座)



「生活習慣見直し大作戦」  
(南大東村)



「簿記基礎講座」  
(県立南部商業高等学校)



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 生涯学習推進体制の充実	<p>ア 生涯学習推進体制の整備</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>①各市町村における生涯学習推進体制整備構築の促進</p> <p>(ア) 調査結果から今年度末までに、市町村訪問を実施し、生涯学習推進に関する取組を依頼する</p> <p>(イ) webサイトを活用した情報提供等の実施を行う</p> <p>(ウ) 継続して生涯学習推進体制状況調査を実施し、推進体制の状況把握に努める</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部(実務者会議)の定期的開催(年2回)</p> <p>(ア) 知事部局と教育委員会との「横の連携」を図る</p> <p>(イ) 各部局の生涯学習関連事業の紹介を促し、共通理解に取り組む</p> <p>(ウ) 講演会等を通して生涯学習の推進に取り組む</p>	<p>①生涯学習推進体制整備状況</p> <p>(ア) 今年度26市町村を訪問し生涯学習推進を依頼</p> <p>(イ) 生涯学習振興課のホームページへ掲載し、広く周知が図られた</p> <p>(ウ) 生涯学習推進体制状況調査 平成24年度60.0%→平成25年度63%へ推移(H21:53.0%)</p> <p>※増加事業：対前年度比</p> <p>a 生涯学習振興計画等策定(5%)</p> <p>b 生涯学習中心的施設等((1%)</p> <p>c 教育の日の制定(2%)</p> <p>d フェスティバル等の開催(2%)</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部(実務者会議)</p> <p>(ア) 実施回数：年2回</p> <p>(イ) 対象：知事部局・教育委員会40課室班長</p> <p>(ウ) 各部局と生涯学習関連事業等に関する成果と課題について共通理解を深め、更に資質向上のための講演会等を実施し「横の連携」についての共有が図られた</p>
	<p>イ 生涯学習指導者等養成事業</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>①遠隔社会教育研修のプログラムの充実に努める</p> <p>②市町村教育委員会等への社会教育主事講習のさらなる周知、広報に努める</p> <p>(ア) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター実施 社会教育主事講習[A]・[B]</p> <p>(イ) 九州大学</p> <p>(ウ) 社会教育主事講習[B] 沖縄会場</p>	<p>①参加者</p> <p>(ア) 県社会教育主事等研修：10名</p> <p>(イ) 市町村担当者研修：16名 社会教育主事専門講座8名 担当者スキルアップ講座8名</p> <p>②社会教育主事講習受講者数</p> <p>・九州大学1名</p> <p>・社会教育主事講習[B] 沖縄会場受講者：17名(分割受講を含む)</p>

Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①生涯学習推進体制整備の構築未実施市町村への対応  (ア)今年度、各市町村へ足を運び、生涯学習推進体制整備構築に取り組むよう助言したが、市町村によってはなかなか思うように進んでいないのが現状</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部の深化  (ア)各構成課とも生涯学習関連事業等の紹介等に関しては、消極的である  (イ)講演会等では、本県の事例紹介だけでなく、他府県の事例等紹介も必要</p>	<p>①各市町村における生涯学習推進体制整備構築の促進  (ア)調査結果から今年度も、各市町村訪問を実施し、生涯学習推進に関する取組を依頼する  (イ)今年度もホームページを活用し、情報提供等の実施を行う  (ウ)継続して生涯学習推進体制状況調査を実施し、推進体制の状況把握に努める</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部（実務者会議）の定期的開催（年2回）  (ア)各部署の生涯学習関連事業の紹介等を各課に促し、共通理解に取り組む  (イ)他府県における生涯学習関連事業の紹介や講演会等を通して生涯学習の推進に取り組む</p>
<p>①受講者の業務と関連した研修の実施及び、研修の体系化</p> <p>②複数年にわたり社会教育主事講習の受講生がいない市町村の存在や、教職員の受講者の増加</p>	<p>①遠隔社会教育研修の充実に努める  (ア)県の社会教育主事研修の実施  (イ)市町村の社会教育主事研修の実施  (ウ)市町村の社会教育・生涯学習担当者の研修の実施</p> <p>②市町村教育委員会等への社会教育主事講習のさらなる周知、広報を行い、社会教育主事未設置の市町村の職員や教職員の受講生の確保に努める</p>



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	ア おきなわ県民カレッジ 【生涯学習振興課】	① 県民のニーズにあった講座の計画 (ア) 講座内容、開催時期等の検討 ② 奨励賞受賞の増を図る (ア) 奨励賞、学びのパスポートについて広報活動の積極的実施 ③ 離島でのモデル講座を2回実施 ④ 生涯学習フォーラムの開催時期の検討	① 美ら島沖縄学講座11講座開催 ② 学校開放講座1校実施(前年度3校) ③ 南大東村での離島開催講座が好評 ④ 歴史、文化講座は高ニーズで受講者が多かった
	イ 沖縄県生涯学習情報提供システム(生涯学習情報プラザ) 【生涯学習振興課】	① 県民の学習機会の拡充 (ア) 関係機関との連携 (イ) 内容の充実 (ウ) 県民への広報活動の強化 ② 遠隔講義配信システムの導入に向けた調査研究 (ア) 利用しやすいシステム及びコンテンツの開発推進	① 情報登録数：22,323件 対前年度比：754件増 ② 情報提供者数：143機関 対前年度比：4機関増 ③ アクセス数：35,003件 (ア) 一日平均：103件 (イ) 前年度より若干減

## ■沖縄県生涯学習情報提供システム（沖縄県生涯学習情報プラザ）

### ○情報の登録数

情報内容	H23	H24	H25
講座・研修	8,759	9,607 ↗	10,388 ↗
指導者	451	451 →	412 ↓
団体	83	83 →	57 ↓
施設	508	508 →	514 ↗
視聴覚	10,574	10,616 ↗	10,632 ↗
資格免許	241	241 →	241 →
合計	20,616	21,506 ↗	22,244 ↗

### ○情報提供者数 [情報提供機関数]

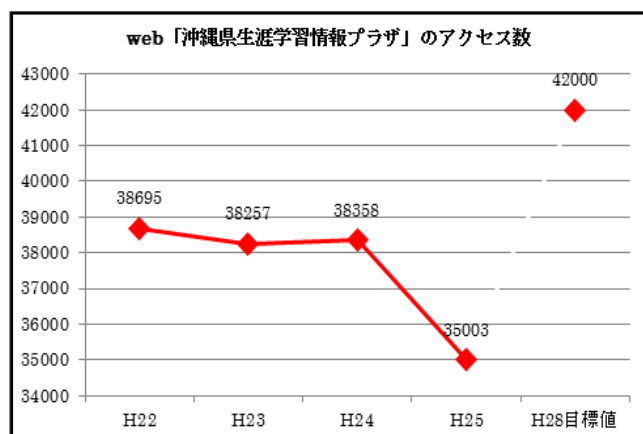
情報提供者種別	H23	H24	H25
管理者	1	1 →	3 →
県関係機関	47	47 →	47 →
市町村関係機関	68	69 ↗	70 ↗
大学等	12	13 ↗	14 ↗
視聴覚施設	9	9 →	9 →
合計	137	139 ↗	143 ↗

○生涯学習情報提供システムへのアクセス件数：35,003件（前年度38,358件）

Check (課題)	Action (今後の対応)
①ステップアップ講座の受講者が少ない ②奨励賞受賞者数が前年度より減少 ③離島講座の開催数が減少 ④生涯学習推進フォーラムの日程変更	①県民のニーズにあった講座の計画 (7) 講座内容、開催時期等の検討 ②奨励賞受賞の増を図る (7) 奨励賞、学びのパスポートについて広報活動の積極的実施 ③離島でのモデル講座を2回実施 ④生涯学習フォーラムの開催時期及び内容の検討
①内容の充実と県民への広報 ②遠隔講義配信システムの整備 (7) システムの構築	①県民の学習機会の拡充 (7) 関係機関との連携 (イ) 内容の充実 (ウ) 県民への広報活動の強化 ②遠隔講義配信システムの導入に向けた調査研究 (7) 利用しやすいシステム及びコンテンツの調査研究

### ○社会教育主事講習受講者数

項目	H23	H24	H25
*国社研[A]	0	0 →	0 →
*国社研[B]	0	0 →	0 →
沖縄 会場	25 (10)	20 ↓ (6)	17 ↓ (7)
九州 大学	4	0 ↓	1 ↑
合計	29 (10)	20 ↓ (6)	18 ↓ (7)



( )は分割受講者数

注：\*国社研：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

\*[A]：7月～8月に実施される社会教育主事講習

\*[B]：1月～2月に実施される社会教育主事講習

\*「沖縄会場」は[B]をインターネットで視聴して受講

## ■社会教育主事講習（九州大学会場）



自然体験研修（大分県久住高原）



歴史散策（岡城と城下町整備状況視察）

## ■社会教育主事講習【B】沖縄会場



講義受講の様子



社会教育演習（グループワークの実際）

## ■遠隔社会教育研修



沖縄県社会教育主事専門講座



社会教育・生涯学習担当者スキルアップ講座

## 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

### (1) 心の教育の充実

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

### (2) 確かな学力の確立

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

### (3) たくましい心と体を育む教育の充実

担当課：保健体育課

### (4) 食育の推進

担当課：保健体育課

### (5) 特別支援教育の充実

担当課：県立学校教育課

### (6) 幼児教育の充実

担当課：義務教育課

### (7) 個性を大切にする教育の推進

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

### (8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課：●県立学校教育課、施設課、総務課



## 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

### (1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。さらに、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、応用力等を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその充実に努める。

幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切に教育を推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、地域に開かれた学校、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

### ■ 将来のスペシャリストを目指して！



インターンシップ事前学習(マ-講座)



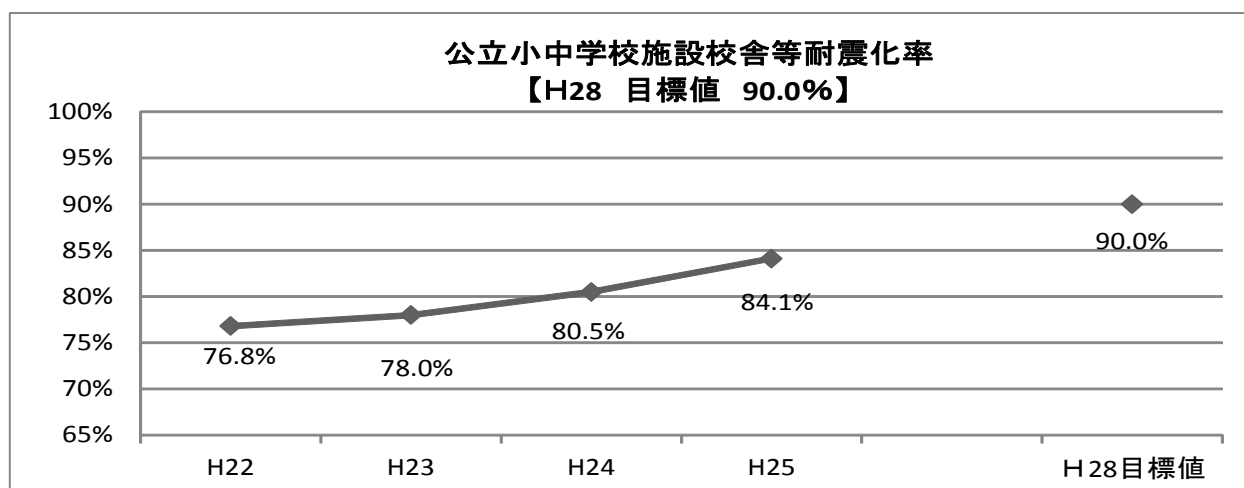
県産業教育フェアの様子



## (2) 指標

データ未発表・未確定 —

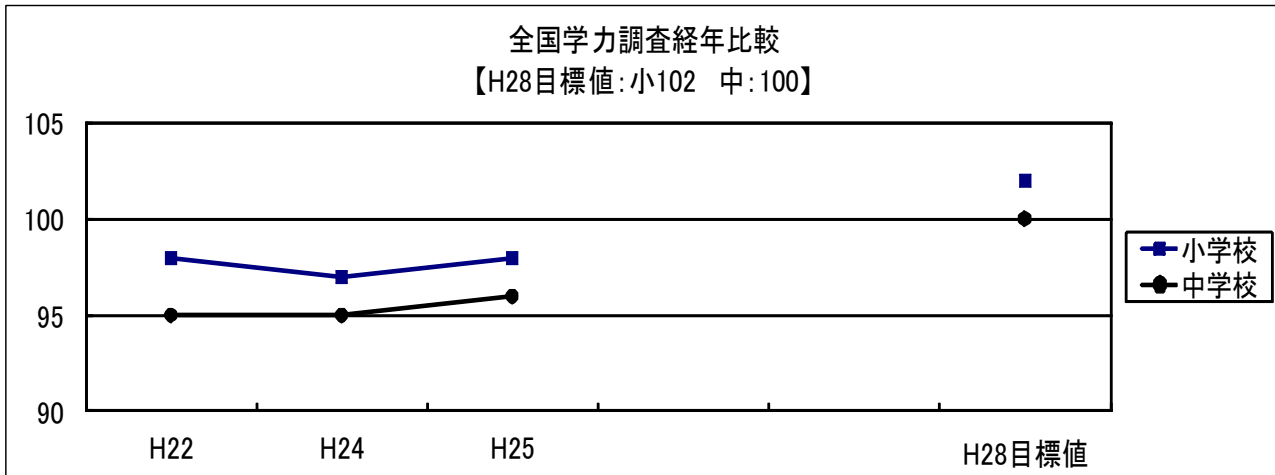
成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
全国学力・学習状況調査における 教科に関する調査 (標準化得点：全国100)の平均正答率	%	小 98	未実施	小 97 ↓	小 98 ↑	102
		中 95	東日本大 震災の為	中 95 →	中 96 ↑	100
高等学校等進学率	%	95.8	95.5 ↓	96.0 ↑	—	98.0
進路決定率(高校)	%	82.5	80.2 ↓	83.0 ↑	84.1 ↑	91.0
大学等進学率	%	36.6	34.3 ↓	35.7 ↑	35.3 ↓	41.0
就職内定率(高等学校)	%	82.6	78.8 ↓	85.1 ↑	85.6 ↑	90.0
特別支援教育に関する教員研修の受講：P50	%	69.4	79.0 ↑	87.2 ↑	87.6 ↑	90.0
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P52	%	93.1	95.2 ↑	93.4 ↓	96.9 ↑	95.0
就業体験実施率 (全日制・定時制午前部高等学校)	%	96.7	96.7 →	96.7 →	96.7 →	100.0
不登校出現率：P22・24	小	0.37	0.41 ↓	0.35 ↑	—	0.27
	中	2.60	2.75 ↓	2.59 ↑	—	2.50
	高	2.97	3.00 ↓	3.22 ↓	—	2.30
児童生徒の体力・運動能力 テストの平均値(全国平均を50と する偏差値)：P38	小	49.0	47.7 ↓	48.0 ↑	48.1 ↑	49.4
	中	48.3	48.6 ↑	48.3 ↓	48.8 ↑	49.0
	高	48.2	48.1 ↓	48.7 ↑	48.6 ↓	49.0
中・高等学校の運動部加入率：P38	中	62.7	61.8 ↓	62.5 ↑	61.8 ↓	63.5
	高	42.6	41.9 ↓	43.9 ↑	49.6 ↑	43.5
毎日朝食を食べる児童生徒数：P46	小	87.8	88.0 ↑	88.3 ↑	88.2 ↓	92.0
	中	82.6	83.9 ↑	83.1 ↓	82.8 ↓	87.0
	高	71.9	74.9 ↑	72.6 ↓	76.8 ↑	77.0
段階的に2年・3年保育の実施：P24	園	84	92 ↑	98 ↑	102 ↑	119
預かり保育の実施：P58	園	149	150 ↑	162 ↑	170 ↑	191
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P74	%	76.8	78.0 ↑	80.5 ↑	84.1 ↑	90.0



事業設定なし / データ未発表・未確定 —

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率（小）：P32・60	%	65	71.2 ↑ 62.8 ↓	70.7 ↓ 59.3 ↓	72.3 ↑ 66.1 ↑	85
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率（中）：P32・60	%	55	52.4 ↓	48.2 ↓	52.6 ↑	80
県外大学体験プログラム参加者数	人					200
高等学校達成度テストの実施（3年ごとに実施）：P36	%			100		100
教育課程研修会の実施：P36	%	100	100 →	100 →	100 →	100
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定：P36	校					5
スクールカウンセラー学校配置数（小・中・高）：P22	校	200	208 ↑	216 ↑	321 ↑	220
スクールソーシャルワーカー配置人数（小・中）P22	人	11	11	12 ↑	13 ↑	20
教育相談・就学支援員派遣人数（高）：P24	人			5	15 ↑	30
特別支援教育に関する校内委員会の設置：P50	%	88.3	91.8 ↑	98.2 ↑	96.6 ↓	100
特別支援教育コーディネーターの指名：P50	%	99.6	99.7 ↑	99.7 →	99.7 →	100
「個別の教育支援計画」の作成：P50	%	54.3	74.7 ↑	81.5 ↑	72.4 ↓	100
「個別の指導計画」の作成：P50	%	58.4	81.1 ↑	84.3 ↑	75.1 ↓	100
特別支援学校高等部卒業生一般就労：P52	%	18.5	17.6 ↓	22.5 ↑	—	23.0
就学指導地方研究協議会の参加者数：P56	人	140	131 ↓	138 ↑	173 ↑	200
校内医療的ケア実施委員会の実施：P56	%	100	100 →	100 →	100 →	100
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施：P56	%	42.9	85.7 ↑	85.7 →	100 ↑	100
「体づくり・体育指導改善講習会」の参加者数：P38	人	82	139 ↑	139 →	138 ↓	200
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数：P38	人	129	160 ↑	147 ↓	167 ↑	250
運動部活動指導者研修会への参加者数：P38	人	39	55 ↑	19 ↓	77 ↑	106
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数：P42	人	700	693 ↓	676 ↓	640 ↓	800
学校安全指導者養成講習会への参加者数：P44	人	83	162 ↑	219 ↑	225 ↑	275
小中学校における食に関する指導の全体計画及び 年間指導計画作成率：P46	%	80.1	88.8 ↑	97.1 ↑ 66.9	98.8 ↑ 70.2 ↑	100
「幼児教育振興プログラム」策定市町村：P24	数	12	15 ↑	17 ↑	23 ↑	30
キャリア教育コーディネーター配置校数：P66	校			7	7 →	7
魅力ある学校づくり推進事業参加校：P72 (累計)	校		6 (6)	7 ↑ (13)	7 → (20)	8 (50)
県立高等学校編成整備計画の実施(全15項目)：P74	数			0	0 →	2
県立特別支援学校編成整備計画の実施(全10項目)：P74	数			0	0 →	8
公立小中学校危険改築事業面積：P74	m <sup>2</sup>	37,000	57,000 ↑	52,000 ↓	43,405 ↓	52,000





## 確かな学力の定着を目指して研究・研修を重ねる先生達

### ■ 初任者研修



全体研修会



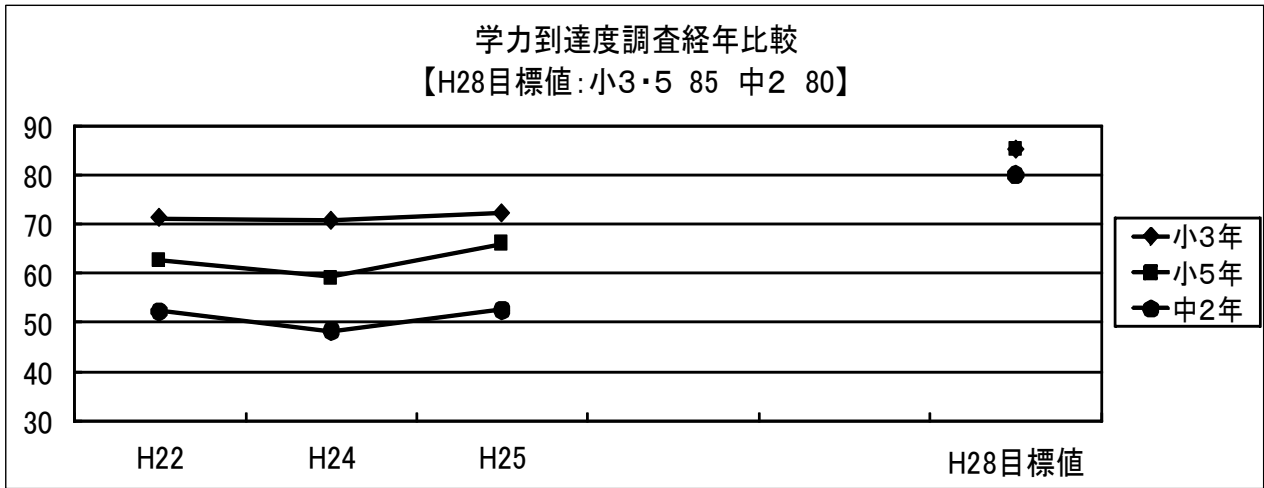
講話「那覇市」



宿泊研修「地域学習」



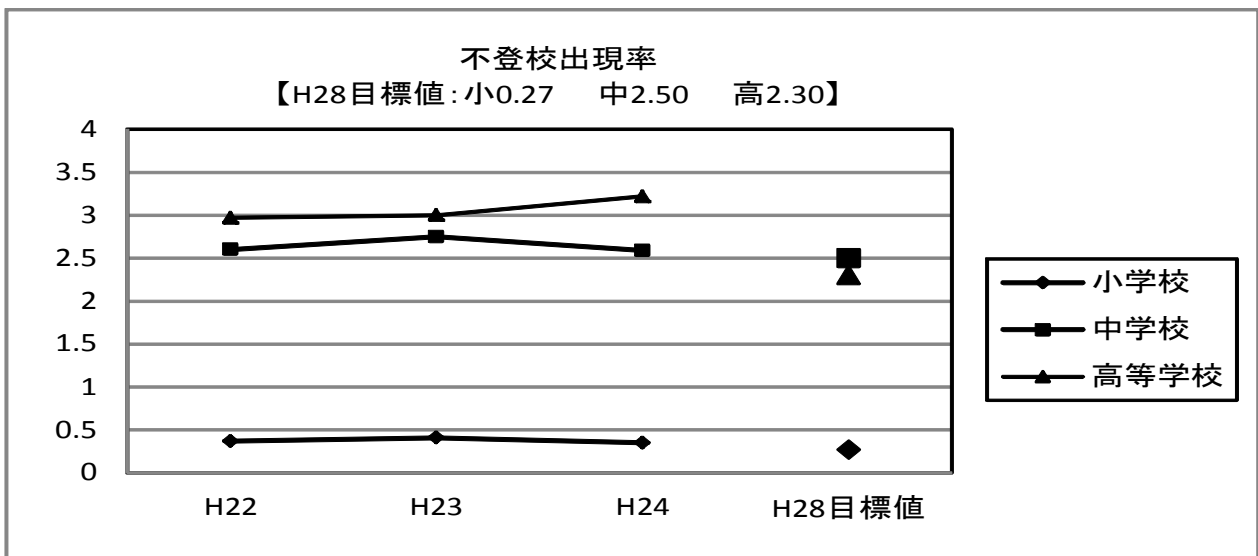
代表授業

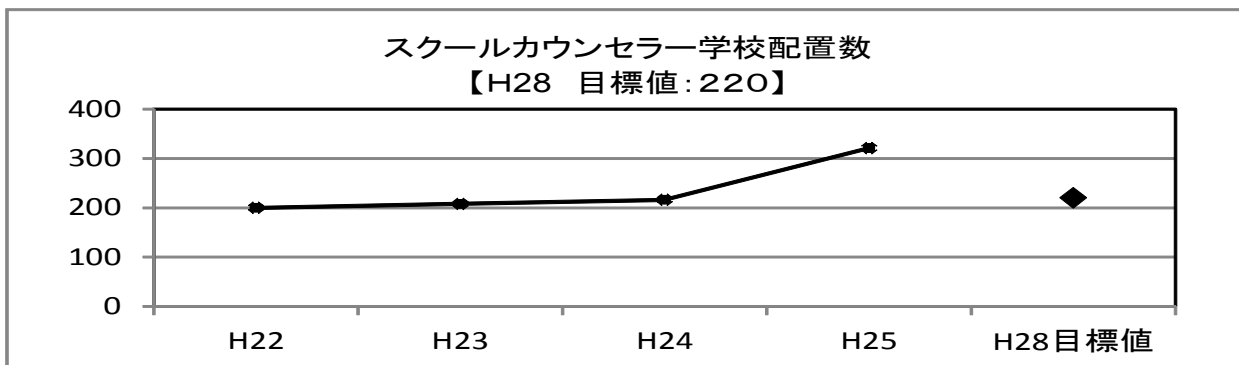


### 10年経験者研修



互いの資質を高め合うミドルリーダー





#### ■ 体力づくり・体育指導改善講習会



#### ■ 学校安全指導者養成講習会

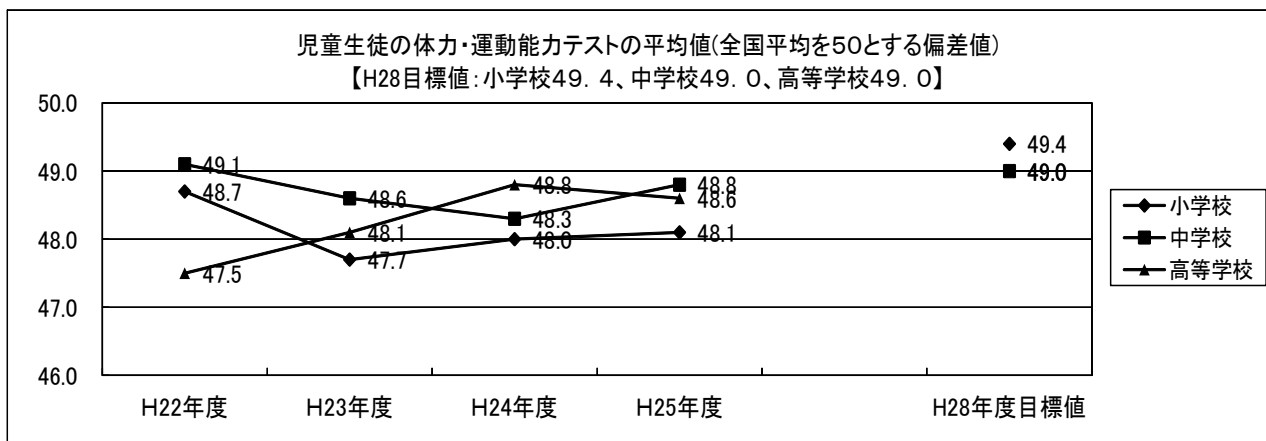


#### 研修者の感想

- ・ 様々な運動をやらせていただきました。ほとんど初めてやるものだったので、新鮮な気持ちでとても楽しめました。
- ・ 特にグループ活動は、子ども間での仲を深めるのにもとても有効だと感じました。現場でも実践してみようと思います。

#### 研修者の感想

- ・ 安全マップ作りの必要性を強く感じた。一度作ったから終わりではなく、子ども達と毎年作製することができればと思いました。
- ・ フィールドワークを通して、防犯に対する気づく力・見抜く力を改めて実感することができました。





## ■ 学校保健・性(エイズ)薬物対策事業



### 研修者の感想

- ・ 今回の講義を通して、タバコの依存性のメカニズムや受動喫煙の害について詳しく学んだ。子供の受動喫煙防止のためには家族に対する積極的な働きかけが必要だと感じた。

## ■ 衛生管理推進事業



### 研修者の感想

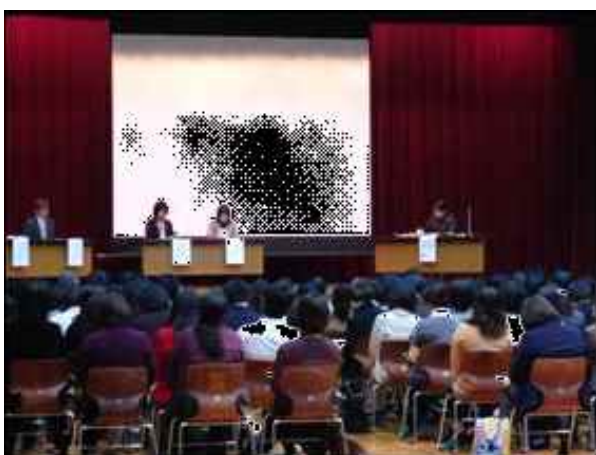
- ・ 衛生点検の結果と合わせて衛生管理の説明をしていただいたので、注意するポイントやどのように改善したらよいか知ることができた。

## ■ 特別支援教育

### 特別支援教育コーディネーター養成研修（国頭）



### 中・高校特別支援教育連携協議会（センター）



### 幼稚園特別支援教育研修会（中頭）



### 高等学校特別支援教育研修会（センター）



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 心の教育の充実	ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 <b>【義務教育課】</b>	①ボランティア活動等の体験活動等の実施 (7)各地域、各小中学校において、幼児、高齢者、障害者との交流等	①各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施 (7)地域の実態に応じ、ボランティア活動や体験活動等を実施
	イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 (子ども居場所づくり推進事業) <b>【義務教育課】</b>	①沖縄県企画部が「沖縄県離島体験交流促進事業」を実施 ②各小学校における集団宿泊等の共同生活体験等の実施	①H25沖縄県離島体験交流促進事業対象校 (7)小学校41校 (1)中学校 3校 ②小学校宿泊学習実施校 (7)平成25年度：202校
	ウ 平和教育の推進  <b>【県立学校教育課】</b> <b>【義務教育課】</b>	①学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知 ②平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進 ③研究指定校の研究成果の周知	①平和教育の意義が深まった。 ②平和月間・旬間の実施率 H24年度結果（隔年調査） (7)小学校 98.2% (1)中学校 94.2% ③研究成果等の共有化 平成24～25年度 平和教育研究指定：うるま市立勝連小学校 ④第23回児童生徒の平和メッセージ展（図画・作文・詩） (7)展示：県内3会場で開催 (1)表彰式：平成25年8月19日 県庁県民広場にて

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①計画的に実施している学校と単発的に実施している学校があるなど、取組に温度差がある ②教育課程に明確に位置付けられていない学校がある	①学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知 ②学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知
①本事業の中長期的計画の策定 ②沖縄県企画部実施の「沖縄県離島体験交流促進事業」との連携の在り方検討	①中長期計画策定の検討 ②連携の必要性の検討
①平和教育を教育計画に位置付けた校内研修の充実 ②平和教育研究指定校における研究成果の波及	①学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知 ②平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進 ③研究指定校の研究成果の周知

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（成果）
① 心 の 教 育 の 充 実	エ 人権教育 及び啓発運 動の推進  【県立学校 教育課】 【義務教育課】	①学校教育における指導の努 力点（人権教育の充実）の 活用を周知 ②人権の日の取組状況調査の 実施（学校ごと） ③生徒指導と連携した取組促 進	①月1回の「人権の日」の取 組周知 ②人権委員会の設置（各学校） ③校内研修、講演会の実施 ④人権教育に関する全体計画 ・年間指導計画の策定 ⑤人権教育の推進に関する取 組状況調査結果（H24年度文 部科学省、抽出小学校14校、 中学校8校） (7) 全体計画の策定率 小学校・中学校100% (1) 年間指導計画の策定率 小学校85.7%、中学校75%
	オ スクール カウンセラ ー等配置事 業  【義務教育課】 【県立学校 教育課】	①平成25年度スクールカウ ンセラーの配置 (7) 中学校：全中学校に配置 (1) 小学校：配置拡充 ②臨床心理士会等と連携した 人材確保 ③スクールカウンセラー等の 外部人材の活用（校内研修、 ストレスマネジメント教育 の実施） ④悩みを相談できる教育相談 体制の更なる充実	①スクールカウンセラー等の 教育相談ニーズが高い ②関係児童生徒の状況改善 ③改善事例 (7) 子どもと親の相談員が対応 した795人中36%が登校復帰 (1) 好ましい変容事例を含めると 71%の児童が改善確認 ④沖縄県いじめ対応マニユア ルの県教育委員会ホームペ ージへの掲載

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①人権教育研究指定校における研究成果の波及</p> <p>②相手の気持ちを理解し、支え合うことができる共生の心を育む教育の推進</p> <p>③いじめは基本的な人権を侵害する行為であることを認識させる教育の推進</p>	<p>①学校教育における指導の努力点(人権教育の充実)の活用を周知</p> <p>②人権の日の取組状況調査の実施(学校ごと)</p> <p>③生徒指導と連携した取組促進</p>
<p>①学校における教育相談の充実</p> <p>②スクールカウンセラー未配置の学校があった</p> <p>(ア)必要予算額の確保が困難</p> <p>③高度な専門的知識、経験を有する人材の確保</p> <p>④いじめ予防対策</p> <p>(ア)いじめ認知件数：平成24年度いじめ緊急調査結果</p> <p>    a 小学校 2,727件</p> <p>    b 中学校 353件</p> <p>    小中合計3,080件</p>	<p>①継続的なスクールカウンセラーの配置</p> <p>②スクールカウンセラーの配置拡充及び時数の増加</p> <p>(ア)スクールカウンセラーの効果的な活用による実績</p> <p>(イ)小学校への配置拡充及び小中学校への時数の増加</p> <p>③臨床心理士会と連携した人材確保</p> <p>④県いじめ防止基本方針の策定及び学校いじめ基本方針の策定によるいじめへ予防</p>



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 心の教育の充実	カ 中学生いきいきサポート事業  【義務教育課】	①支援対象生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援の実施促進 ②当該生徒及び保護者等と十分話し合い、生活リズム改善の支援、学習支援等の実施促進 ③校内における学習指導体制を構築し、学習支援等の実施を促進	①39校に39名配置 ②校内の支援体制を構築することで生徒への学習支援等を行なうことにより学ぶ意欲、進学・就職等への期待感を持たせることができた
	キ 教育相談 就学支援事業  【県立学校教育課】	①本事業の効果的な実施に向けた改善 ②臨床心理士・社会福祉士等の有資格者の就学支援員の十分な確保 (ア)派遣高等学校の拡大 ③多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用の拡大 (イ)臨床心理士や社会福祉士等の有資格者 (ロ)警察職員OB等の専門的な職能や経験を持った者等	①公募により、効果的な取組が実施できる事業所を選定 ②就学支援員として、臨床心理士・社会福祉士等の有資格者を順次確保 (ア)派遣高等学校の13校へ拡大 ③多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用の拡大 (イ)臨床心理士、社会福祉士等を15名採用 (ロ)必要な時に関係機関と連携
	ク 幼児教育の改善・充実  【義務教育課】	①幼児教育政策プログラムの策定状況調査等の促進 ②幼児教育の重要性、複数年保育の必要性等の周知 (ア)幼稚園担当指導主事連絡会等での周知 ③幼小の円滑な接続を推進 (イ)研修会、連絡協議会等での周知 ④公立幼稚園を結節点とした保幼小の連携の推進 (イ)保幼小をつなぐアドバイザーを配置する学びの基礎力育成支援事業の実施	①策定率：23市町村56.1% (平成25年現在) ②2年保育推進園の増加 平成25年102園42.7% 平成24年98園41.2% ③幼小連携実施率100% (幼児・児童の交流、教師間の連携) ④学びの基礎力育成支援事業は、南城市・石垣市・糸満市・名護市・浦添市・那覇市にて実施

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①囑託員に対し、あそび・非行傾向の不登校生徒個々の状況に応じた対応の在り方について支援が必要</p> <p>②協力が得にくい家庭に対し、関係機関との連携により生活リズムの改善支援が必要</p> <p>③不登校等により授業についていけない子に対し、基礎学力を定着させるための個々の学力に応じた支援体制づくり</p>	<p>①支援対象生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援の実施促進</p> <p>②当該生徒及び保護者等と十分話し合い、生活リズム改善の支援、学習支援等の実施促進</p> <p>③校内における学習指導体制を構築し、学習支援等の実施を促進</p>
<p>①6月からの委託となったため、より早期の実施が課題</p> <p>②非行や無気力がきっかけとなって不登校となった生徒への支援など、多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用</p>	<p>①4月から委託できる早目の取組</p> <p>②多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用の拡大</p>
<p>①幼児教育政策プログラムの策定率は、23市町村56.1%である。</p> <p>②3年保育実施園は、離島、へき地のみの5園(2.1%)であるが、2年保育は、23市町村102園に広がっている。</p> <p>③就学前教育の幼児教育と小学校教育の学びをつなぐ連携の必要性の認知</p> <p>④幼小連携は実施されているが、私立幼稚園、保育所(園)との連携は、なかなか進まない状況である。</p>	<p>①幼児教育政策プログラムの策定状況調査等の実施</p> <p>②幼児教育の重要性、複数年保育の必要性等の周知を図る</p> <p>(7)幼稚園担当指導主事連絡会等での周知</p> <p>③保幼小の円滑な接続を推進</p> <p>(7)研修会、連絡協議会等での周知</p> <p>(1)各市町村に対して保幼小連絡協議会の設置を促す</p> <p>④公立幼稚園を結節点とした保幼小の連携を推進</p> <p>(7)学びの基礎力育成支援事業の推進と事業の効果性の広報</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ア 地区別ブ ロック型研 究会推進事 業  【義務教育課】	①成果と課題の明確化 (ア)各ブロックの研究への活用 ②教科調査官招聘計画の確定 (イ)教科調査官との年度内調整 の実施 (イ)各地区計画的に1回以上開 催	①月1回のブロック研究会の 実施：630回 (1ブロック10回) ②授業研究会は、ブロック単 位、校内研究の一環として 実施 ③教科調査官招聘の授業研究 会を算数11回、数学11回、 英語9回実施
	イ 教科コー ディネータ ー配置事業  (授業改善ア ドバイザー 配置事業)  【義務教育課】	①学校の核となって授業改善 等を進めるミドルリーダー の育成 ②学校共通実践事項として、 近隣校においては共通歩調 で取り組むことの周知・徹 底 ③各教育事務所や市町村教育 委員会の研修会の協議事項 に取り上げる	教員の指導力の向上を図る授 業改善に成果があった。 ①配置人数 22名 配置学校数(本務校22校、 兼務校25校) ②研修会の実施 本庁3回、各教育事務所3回 ③授業改善アドバイザー-実績 (ア)公開授業の実施：参加者延 べ1,610名 (イ)研修会等の共有：参加者延 べ3,398名

Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①学校や地域の実態に応じた効果的な授業改善に係るブロック研究の充実と波及</p> <p>②研修実施の計画性</p> <p>(7)教科調査官招聘に係る、早い時期での日程調整</p>	<p>①成果と課題の明確化</p> <p>(7)各ブロックの研究への活用</p> <p>②教科調査官招聘計画の確定</p> <p>(7)教科調査官との年度内調整の実施</p> <p>(イ)各地区計画的に1回以上開催</p>
<p>①授業改善アドバイザーの業務を効果的に推進するための校内体制の確立</p> <p>②授業改善の推進</p> <p>(7)全校体制での具体的な取組</p> <p>(イ)わかる授業」の構築に向けた具体的な取組</p>	<p>①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成</p> <p>②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底</p> <p>③各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる</p>



Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼小中連携 ※学校共通実践としての取組が十分でない</p> <p>(7) 学習規律の統一 (イ) 授業スタイルの確立 (ウ) 生徒指導</p> <p>②授業改善 (7) 教師の指導力向上</p> <p>③校内研究の充実</p> <p>④各市町村教育委員会や各教育事務所と連携した学校支援</p>	<p>①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進</p> <p>②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化</p> <p>③幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進</p> <p>④施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施</p>
<p>①全国学力・学習状況調査において全国平均正答率の全国平均に達していない</p> <p>②家庭環境に差がみられ、家庭地域の教育力の向上を更に図る必要がある</p>	<p>①研究委託終了後の継続実践・推進 (7) 各種学力調査結果等や『わかる授業Support Guide』を活用した授業実践の継続・推進</p> <p>(イ) 校内研修の活性化 (ウ) 定期的な連絡会等の継続実施 (エ) 家庭教育講演会、アンケート等に基づく啓蒙活動の継続・推進 (オ) 外部人材を活用した学校・授業の活性化</p> <p>②次年度の指定地域無し</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 確 かな 学 力 の 確 立	オ 地域の教育資源活用事業  【義務教育課】	①昨年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組 ②全職員による研究体制の確立 (ア)理論研修の実施 (イ)授業研究会の実施 (ウ)情報の共有化 ③共通した実践研究の取組 (ア)地域の学校間の連携推進 ④広報活動の充実 (ア)各学校の取組を家庭・地域へ周知	①全国学力・学習状況調査、各種調査等にみられる児童生徒の学習意欲の向上 ②全職員による研究体制の確立 (ア)学習指導案のフォーマットの統一化、共通実践 (イ)域内の合同授業研究会の実施 (ウ)専門家を招聘しての研修の実施 ③授業事例集等の作成
	カ 「その日の学び振り返り」研究事業  【義務教育課】	①成果の上がった市町村の取組波及 ②年度途中の進捗状況確認 (ア)学校視察 (イ)予算執行状況等調査	①11市町村への委託 ②学習支援員の配置：38人 ③授業や放課後における学習指導の実施 ④事業実施校のH25県学力到達度調査結果の改善 (ア)教科：算数・数学 (イ)改善率 a 小学校：57% b 中学校：63%

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①授業実践研究への認識、授業実践等の深化</li> <li>②地域教育資源の活用の在り方、効果的な教材開発、吟味の必要性</li> <li>③学習意欲の向上と学力の相関の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研究委託終了後の継続実践・推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 地域人材、資源等を活用した授業実践の継続・推進</li> <li>(イ) 地域と連携した学校の活性化</li> <li>(ウ) 授業実践を通じた学力の3要素の向上の検証</li> </ul> </li> <li>②事業終了に伴い、次年度の指定地域無し</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①学力が未定着の児童生徒に対する学習支援員の効果的な活用についての検証</li> <li>②市町村教育委員会による学習支援員への研修や学習指導等の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①成果の上がった市町村の取組を波及</li> <li>②年度途中の進捗状況確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 学校視察</li> <li>(イ) 予算執行状況の調査</li> </ul> </li> </ul>



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 確かな学力の確立	キ 沖縄県学力到達度調査事業  【義務教育課】	①基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る指導・支援の充実及び授業と連動した宿題の促進 ②基礎的・基本的な知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成する言語活動の充実 ③調査結果を踏まえた授業改善を促進するため、校長・教頭の関わりの徹底 ④調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画見直しの促進 ⑤学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実	①書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実 ・無解答率の改善 小3：2.9% (1.9) 小5：2.7% (4.8) 中2：7.9% (7.8)  ②既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 小3：4.6% (7.7) 小5：5.9% (15.7) 中2：18.1% (24.0)  ※ ( ) は平成24年度の結果
	ク 離島・へき地における学習支援事業  【義務教育課】	①希望自治体への早めの情報提供 ②自治体への支援員・宿舎の確保依頼 ③8月(夏休み中)の事業スタート (ア)十分な学習支援実施に向けた早めの情報提供と調整 ④アンケート調査の実施と事業効果の検証 (ア)志望校への合格率検証 (イ)将来の夢、やる気、達成感、心の変容等の比較	①6市町村、10か所に学習支援室を設置 ②教育事務所、市教委との連携で支援員を確保できた学習支援室が3箇所 ③早期情報提供により夏休み中の事業スタートの実現した学習支援室が9箇所 ④将来の夢、やる気、達成感についてアンケート実施(9月・2月)合格率の検証(H26年5月)

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①小学校、中学校共通の課題  (7) 基礎的・基本的な知識・技能の定着  (イ) (7)を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>②調査結果を踏まえた授業改善  校長、教頭等による指導助言が学校によって温度差がある</p> <p>③調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画の見直し</p>	<p>①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』の積極的な活用を促進</p> <p>②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進</p> <p>③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習を徹底する取組の徹底</p> <p>④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進</p> <p>⑤次年度の変更点  (7) 学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実  (イ) 小学校第4学年、6学年の算数、小学校第5学年の理科、中学校第1学年の数学を追加  (ウ) 小学校の実施時期を2月に変更</p>
<p>①事業導入希望自治体の拡大と支援員・宿舎の確保</p> <p>②年度によって中3生徒が少なく実施困難とする自治体の存在</p> <p>③夏休み前実施を希望する自治体の存在</p> <p>④高校入試の平均点の比較による検証方法の再検討  (7) 母数が小さく年度間格差が大きい</p>	<p>①希望自治体への早めの情報提供</p> <p>②自治体への支援員・宿舎の確保依頼</p> <p>③夏休み前実施へ向けた事業実施要項の改正</p> <p>④アンケート調査の実施と事業効果の検証  (7) 志望校への合格率検証  (イ) 将来の夢、やる気、達成感、心の変容等の比較</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ケ 司書教諭 研修会  【義務教育課】	①研修会の内容の工夫 (ア) 公共図書館等、関係機関との連携 (イ) 予算の拡充に努める ②各市町村における共通確認 (ア) 司書教諭の役割 (イ) 学校図書館教育の意義	①情報の共有化 (ア) 受講者：合計431名 ②実践的な研修の内容 (ア) 演習・協議 (イ) 実践事例の報告 ③学校図書館における現状の確認・共有
	コ 進学支援 事業  【県立学校教育課】	①進路意識の向上を図るためのキャリア教育の充実促進 ②希望進路決定の具体的目標時期の設定検討 ③各学校の実情に合った計画的・継続的な進学指導体制の充実促進 ④教師の授業力向上の支援	①研究協議会の実施：2回 ②県外先進校訪問の実施：長崎県立長崎西高校・長崎諫早高校（指定校6校） ③予備校等が主催する授業力向上セミナーへの職員派遣 ④国公立難関大学志望者学習会の実施
	サ 進学希望 実現事業  【県立学校教育課】	①他県の先進的な取組の情報整理 ②現在の進路指導の課題解決につながる具体的な取組の明確化	①実施実績なし  <期待していた成果> ②県立高等学校に共通する進路指導体系の構築推進 ③進路指導体制の充実強化 (ア) 進学指導に関する課題解決に向けた協議

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①司書教諭と学校図書館担当職員との連携 ②教科指導における学校図書館の計画的な活用	①学習・情報センターとしての学校図書館 (7)学校図書館を活用した教科指導 (1)学校図書館の機能の共通理解 ②第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解
①キャリア教育の視点を取り入れた授業の改善 ②難関大学対策の充実 ③進路指導体制の充実強化 ④進路指導主任研修会の内容の検討 ⑤家庭学習時間不足による学力不足	①キャリア教育の充実による学力及び進路意識の向上 ②難関大学への進学者増加に向けた取組の推進 ③各学校の実情に合った計画的・継続的な進学指導体制の充実促進 ④教師の授業力向上の支援
①予算の確保 ②進路指導における課題の明確化 ③具体的指標等の整理 (7)進路指導対策による合格率の向上検証等 ③これまでの拠点校方式の成果の表現方法の工夫	①他県の先進的な取組の情報整理 ②現在の進路指導の課題解決につながる具体的な取組の明確化

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（成果）
② 確 か な 学 力 の 確 立	シ 教育課程 の改善充実 事業  【県立学校 教育課】	①教育課程研究の深化 (7)教育課程担当者を対象とし た高等学校教育課程研修会 の実施 ②研究内容改善の充実 (7)担当主事との連絡強化 ③達成度テスト結果分析活用 (7)結果分析の活用と授業改善 及び学力向上への還元 ④総合的な学習の時間の目標 達成 (7)単元学習の在り方と評価方 法等の更なる工夫・改善及 び研究 ⑤学校図書館教育の充実 (7)PISA型読解力、生徒の 思考力、判断力、表現力の 育成 (1)各教科との連携	①新学習指導要領に対応した 教育課程研修の実施 ②指定校研究成果の要旨発刊 ③達成度テスト結果分析活用 (7)達成度テストの結果分析の 活用 (1)達成度テスト(英・数・国) に係る問題集の作成 ④学習指導要領の趣旨に沿っ た創意工夫のある「総合的 な学習の時間」の学習活動 の展開 ⑤学校図書館の教育課程展開 寄与と生徒の主体的、意欲 的な学習活動の展開
	ス 学力向上 プロジェクト開発モデ ル事業 (研究指定 校事業) 【県立学校 教育課】	①事業実施の推進 (7)現在実施中の教育課程改善 充実事業の拡大を検討	①教育課程改善充実事業の研 究指定校及び教科指定校事 業

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①教育課程編成及び各教科対応の研究の深化  (7) 平成25年度完全実施</p> <p>②指定校における深化・発展の研究  (7) 学力向上対策等の本県課題への取組</p> <p>③達成度テスト（英・数・国）に係る問題集の活用</p> <p>④評価方法等の工夫改善  (7) 評価の観点と評価規準の設定  (4) 指導と評価の一体化</p> <p>⑤読書活動の一層の推進</p>	<p>①教育課程研究の深化  (7) 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会の実施</p> <p>②研究内容改善の充実  (7) 担当主事との連絡強化</p> <p>③達成度テスト（英・数・国）の作問</p> <p>④総合的な学習の時間の目標達成  単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究</p> <p>⑤学校図書館教育の充実  (7) P I S A型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成  (4) 各教科との連携</p>
<p>①学力向上推進モデル校の指定校を複数校指定するための予算確保が必要</p> <p>②指定校の成果普及の取組</p>	<p>①更なる予算の拡充</p> <p>②成果普及のための具体的取組の検討</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
③ たく ま し い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	ア 体力つくり推進事業  【保健体育課】	①がんじゅうアッププログラムの更なる周知 (7) 児童生徒の体力・運動能力・泳力調査報告書への資料として掲載	①調査報告書への掲載と研修会等における周知 (7) がんじゅうアッププログラム活用状況 (小44%→54%、中31%→51%、高10%→7%)
	イ 研究指定校等推進事業  【保健体育課】	①研究内容の充実 (7) 研究発表会の持ち方の工夫 (4) 研究推進校の負担軽減	①研究報告書の提出は、毎年行うが研究発表を義務づけるのは最終年次のみとした (7) 研究校の負担軽減につながった
	ウ 武道・ダンス指導推進事業  【保健体育課】	①ダンスの指導に関する研修会の充実 (7) 沖縄県女子体育連盟との連携 (4) 男性教諭の参加促進	①指導者の資質向上 (7) 夏期実技研修会(ダンス)への参加者増に向けて周知 (4) 男性教諭の参加が増えた
	エ 生き生き運動部活動推進事業  【保健体育課】	①県中体連や県高体連との連携 ②事業対象外の外部指導者の各地区単位実施研修会への積極的な参加促進	①外部指導者の派遣 (7) 中学校12名 (4) 高等学校8名 ②運動部活動指導者研修会への参加者が増えた
	オ 学校体育団体補助事業  【保健体育課】	①大会参加等に係る児童生徒等の派遣費の負担軽減 (7) 多角的な研究と方策検討	①九州・全国大会等で活躍する生徒の競技力の向上 (7) 全国中学校総体8位入賞 a 団体 4競技 b 個人 2競技 (4) 全国高校総体8位入賞 a 団体8競技 b 個人27競技 ②派遣費の補助

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①各学校における体力向上に向けた取り組みの推進 (7) 1校1事業の推進 (4) 各学校における体力向上推進委員会(仮称)の設置の推進	①未設置校に対する体力向上推進委員会(仮称)の設置と1校1事業への取り組みの推進
①研究指定を引き受ける学校がなかなか出ない (7) 他教科における研究指定との調整 (4) 各教育事務所と連携した研究指定の工夫	①研究指定法の工夫 (7) 研究指定に向けた他課との調整 (4) 各教育事務所との連携
①武道・ダンス実技指導協力者派遣事業の積極的な活用	①研修会の行政説明等において積極的な活用を促す。
①事業対象外の外部指導者の研修受講(任意参加)の必要性 (7) 中体連や高体連と連携し、外部指導者の登録に関する条件に研修会参加を義務づけるなど、さらなる工夫が必要である	①県中体連や県高体連との連絡調整 ②各学校における部活動規定を守れない一部の外部指導者への指導に向けた体制づくり
①大会参加等に係る児童生徒等の派遣費の負担軽減等	①大会参加等に係る児童生徒等の派遣費の負担軽減 (7) 多角的な研究と方策検討



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	カ 南部九州 全国高等学校総合体育 大会開催推進事業 【保健体育課】	①平成31年度開催内定 ②平成27年度事業開始予定 ③開催諸準備業務の推進 (7) 情報交換と連絡調整の充実 (イ) 県高等学校体育連盟との連携	①開催予定の報告受付 (7) 沖縄県高等学校体育連盟からの報告
	キ 全国中学校体育大会 九州ブロック大会開催 推進事業 【保健体育課】	①平成29年度開催内定 ②平成27年度事業開始予定 ③開催諸準備業務の推進 (7) 情報交換と連絡調整の充実 (イ) 県中学校体育連盟との連携	①開催予定の報告受付 (7) 沖縄県中学校体育連盟からの報告
	ク 保健教育 及び保健管理推進事業 【保健体育課】	①学校保健委員会の活性化 (7) 保健主事等を中核とした組織体制 (イ) 学校の実態に即した課題解決 ②地区別養護教諭研修会の参加率向上 (7) 研修内容の充実	①保健管理推進者の資質向上 ②学校保健委員会実施校が増加した (7) 年3回実施校(対前年度比) a 小学校(3.1P増)25.6% b 中学校(6.6P増)19.7% c 県立学校(3P増)54.2% ③地区別研修会の参加実績 H25年429名(前年度399名)
	ケ 学校保健 指導事業 【保健体育課】	①保健室登校に関する分析・ 考察の深化 (7) 保健室における相談活動の 充実促進	①保健室登校に関する実態調査の 実施 ②健康調査研究部会委員会に おける考察と報告書作成・ 配布

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①本県開催競技の決定調整 (7) 県高等学校体育連盟との連絡調整	①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県高等学校体育連盟との連携
①本県開催競技の決定調整 (7) 県中学校体育連盟との連絡調整	①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県中学校体育連盟との連携
①学校保健委員会等の活動の検証等 (7) 保健主事研修会の資質向上  ②地区別養護教諭研修会本島地区参加率向上 (7) 現代的健康課題に即した講義内容・講師の選択	①学校保健委員会の活性化 (7) 保健主事等を中核とした組織体制 (4) 学校の実態に即した課題解決  ②地区別養護教諭研修会の参加率向上 (7) 研修内容の充実
①保健室登校に関する実態調査の検証等 (7) 保健室登校生徒への対応・支援等の情報収集と検証	①保健室登校に関する分析・考察の深化 (7) 保健室における相談活動の充実促進

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
③ たくましい 心と体を 育む教育 の充実	コ 学校保健 中央研修事業 【保健体育課】	①研修内容の学校現場での活用確認・分析	①現代的健康課題の理解 ②行政説明におけるの周知 ③各研修会での伝達講習
	サ 学校保健 研修事業 【保健体育課】	①発達段階に応じた、継続した歯・口の健康づくりの取組促進	①給食後の歯みがき実施 (7)週時程表への位置づけと年間を通じての実施状況調査 a 小学校3.7%増 b 中学校4.0%減 c 高等学校2.5%増 d 特別支援学校増減なし
	シ 性教育推進事業 【保健体育課】	①今日的健康課題の解決や予防教育の徹底 (7)研修内容の工夫 (1)体験的・実践的演習等の導入 ②指導資料の作成	①参加者の資質向上 (7)最新の情報や指導法等、研修内容の充実を図った (1)開催地区4地区 411名参加(保体教諭68名)
	ス 薬物乱用 防止教育推進事業 【保健体育課】	①今日的健康課題の解決や防止教育の徹底 (7)研修内容の工夫 (1)体験的・実践的演習等の導入	①参加者の資質向上 (7)最新の情報や指導法等、研修内容の充実を図った (1)開催地区4地区 411名参加(保体教諭68名)
	セ 環境衛生 管理事業 【保健体育課】	①学校環境衛生検査における基準値超過校への指導・助言の継続	①騒音検査等の実施 ②講習会参加者:181名(21%増)
	ソ 交通安全 指導事業 【保健体育課】	①交通問題への教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討 ②交通安全教育実践地域事業研究指定校の取組	①指導者の資質向上 ②学校の指導体制の充実 ③意識の変容 (7)二輪車による交通死亡事故発生(課題の理解) ④研究指定校における成果 (7)実態の把握と指導の方向性の認識 (1)地域と連携した安全教育

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①研修内容活用の検証等 (7) 行政説明や伝達講習内容の学校現場での活用確認	①研修内容の学校現場での活用確認 ②行政説明におけるの周知
①幼小中高の一貫指導の充実・促進 ②幼児児童生徒・保護者及び教職員の変容への取組 (7) 歯科受診への抵抗感の軽減 (1) 前向きな受診態度の形成	①発達段階に応じた、継続した歯・口の健康づくりの取組促進 ②他部局、他機関等との連携(連絡調整)
①保健体育教諭(授業等担当者)の参加数 ②児童生徒の発達段階に応じた指導の充実	①今日的健康課題の解決や予防教育の徹底 (7) 研修内容の工夫 (1) 体験的・実践的演習等の導入
①保健体育教諭(授業等担当者)の参加数 ②小中高における指導の徹底及び充実	①今日的健康課題の解決や防止教育の徹底 (7) 研修内容の工夫 (1) 体験的・実践的演習等の導入
①学校環境衛生検査における基準値超過校への対応	①学校環境衛生検査における基準値超過校への指導・助言の継続
①二輪車による交通死亡事故に対する、指導の徹底及び交通安全指導講習会の充実 ②生徒が自ら実践できる安全教育の指導の工夫	①交通問題への教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討 ②学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	タ 学校安全 指導者養成 講習会  【保健体育課】	①学校安全指導の充実 (7) 防犯教室・防災教室への積極的な参加推進 (イ) 防犯対策に関する再確認	①教師の資質向上 (7) 学識経験者による防災教育・防犯教育の進め方の講義を実施(参加人数 225名) (イ) 防犯対策の再確認
	チ 防犯・防災教育(幼児児童生徒の安全確保に係る取組)  【保健体育課】	①児童生徒等の安全確保対策 危機管理マニュアルの配布及び効果的な活用  ②学校安全計画の提出	①危機管理マニュアルを活用し、学校安全の指導の充実  ②全小・中・県立学校の学校安全計画の作成状況を把握(全校種とも100%作成)
	ツ 学校安全 体制整備事業  【保健体育課】	①参加対象者の検討 ②講義内容の検討 ・地域・市町村関係部局との連携 ③学校防災システム導入校(海抜10m未満の県立学校20校)による取組 ・研究指定校の取組(2校)	①研修会の実施 (7) 学識経験者及び専門機関等の職員活用 (イ) 教員(学校防災リーダー)の資質向上 (ウ) 参加人数: 総計517名 ②学校防災システム導入校による避難訓練の実施
	テ 沖縄県健康教育研究大会  【保健体育課】	①教職員等の資質向上 (7) 全体会表彰式の開催 (イ) 全体会「特別講演」の開催  ※本年度九州大会開催のため分科会はなし	①健康教育の意識の高揚 (7) 全体会「特別講演」の実施 (イ) 参加人数: 459名
	ト 九州地区健康教育研究大会  【保健体育課】	①全体会・分科会の運営委員会の設置 ②各種研究団体等との連携推進	①実行委員会の設立 ②組織体制の整備

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①学校における地域安全マップの作成	①学校安全指導の充実 (7)防犯教室・防災教室への積極的な参加推進 ②地域安全マップの作成の推進
①各学校の実情に応じたマニュアル作成  ②安全管理、安全教育、組織活動の内容面に課題	①学校既存の危機管理マニュアルの見直し  ② 学校安全計画の見直し・充実
①参加対象者の検討 ②災害時における警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 ③学校防災システムを活用した効果的な安全確保体制の構築	①参加対象者の検討 (7)市町村関係部局への参加呼びかけ ②講義内容の検討 (7)警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 (1)他府県の避難訓練等の視察 ③研究指定校の実践的研究の他校への普及
①全体会における運営の在り方 (7)開催会場の早期決定(人員収容等) (1)特別講演者の早期決定 (5)参加者の動員 ②分科会における運営の在り方 (7)コーディネーター・発表者等の早期決定	①全体会・分科会の運営について (7)各種団体との連携 (1)主題に沿った各分科会における研究の推進
①全体会・分科会の運営において各種研究団体等との連携	①各種研究団体等との連携推進 ②次年度開催県(宮崎)への確実な引継ぎ

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
④ 食育の推進	ア 学校給食指導事業  【保健体育課】	①食に関する全体計画作成・実施率の目標100% ②食に関する指導推進委員会の設置 ③学校給食における管理・指導の手引き作成 ④地区別学校給食指導研修会の開催 ⑤食育の周知 ⑥栄養教諭配置計画の作成	①食に関する全体計画の作成率向上 (7) 全体98.8% (1.7%増) 小学校99.6% (0.3%増) 中学校97.3% (4.0%増) ②食に関する指導推進委員会を設置できた。 ③作業部会の設置 ④研修会で朝食摂取の大切さと食物アレルギーの対応について周知が図れた。 ⑤優良学校等審査会の実施 ⑥各県の資料収集
	イ 栄養教諭等研修事業  【保健体育課】	①栄養教諭等研修会の開催  ②各種研修会の実施 (7) 新規採用研修 (栄養職員) (イ) 初任者研修 (栄養教諭) (ウ) 経年者研修 a 5年研修 b 10年研修	①給食管理・衛生管理の方法や食育等における指導方法が理解でき実践への徹底が図られた。  ②参加者の資質の向上
	ウ 衛生管理推進事業  【保健体育課】	①衛生管理の徹底 (7) ドライ運用の徹底等	①衛生管理実技講習会の実施 ②県立学校衛生・調理講習会の実施 ③衛生管理巡回指導の実施 ④給食関係者の資質向上と衛生管理の徹底

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①食に関する全体計画未作成の学校 (小1校、中4校)</p> <p>②作業部会の継続開催</p> <p>③学校給食における管理・指導の手引き未作成</p> <p>④朝食欠食児童生徒の増加</p> <p>⑤文部科学省表彰県内受賞なし</p> <p>⑥栄養教諭の配置効果の検証 (7)未配置自治体の存在(3町12村)</p>	<p>①食に関する全体計画作成・実施率の目標100%</p> <p>②食に関する指導推進委員会と作業部会の継続開催</p> <p>③学校給食における管理・指導の手引き作成</p> <p>④地区別学校給食指導者研修会の充実</p> <p>(7)児童生徒の朝食欠食率改善の周知</p> <p>⑤食育の実践</p> <p>⑥栄養教諭配置計画の作成</p> <p>(7)検証委員会の設置と配置効果の検証</p>
<p>①食に関する指導実践(小・中・特別支援)や個別指導(肥満・食物アレルギー等)の実践発表 (7)参加者の徹底</p> <p>②研修内容の工夫 (7)初任研(栄養教諭1人)の研修 (イ)5年研の校内研修(食に関する授業)</p>	<p>①食に関する指導や個別指導の充実 指導助言者を依頼するなど研修内容を検討する。</p> <p>(7)日程等調整・欠席理由の確認</p> <p>②研修内容の検討</p>
<p>①各調理場における共通認識の促進 (7)衛生管理マニュアルの活用 (イ)衛生管理に係る諸帳簿類 (ウ)離島における衛生管理</p> <p>②衛生管理体制の整備</p>	<p>①衛生管理の徹底 (7)ドライ運用の徹底等 (イ)諸帳簿類の整備 (ウ)離島調理場の巡回指導</p> <p>②研修会等で整備徹底を周知</p>



施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（成果）
④ 食育の推進	エ 中央研修事業  【保健体育課】	①研修会等参加者の拡大 (7)参加費用の確保 a 健康教育行政担当者連絡協議会へ2名参加 ②食育推進 (7)文部科学省方針の確認	①研修会等の参加 (7)健康教育行政担当者連絡協議会へ2名参加し文部科学省方針の確認ができた。 ②文部科学省の事業等を県内研修会で周知
	オ 学校給食研究指定事業  【保健体育課】	①新研究指定校の指定と連携 (7)那覇市立真嘉比小学校 (イ)食生活に関する研究の深化	①研究指定校 (7)那覇市立真嘉比学校 (イ)1年目 (ウ)望ましい食生活の実践力向上

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①研修会参加実績 (7) 健康教育行政担当者連絡協議会 ②県内研修会参加者の拡大	①研修会等参加者の拡大 (7) 参加費用の確保 a 健康教育行政担当者連絡協議会 3名 予算化 ②文部科学省方針の再確認
①研究指定校との連携体制強化	①研究指定校の指定と連携 (7) 那覇市立真嘉比小学校 2年目 (1) 食生活に関する研究の深化

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑤ 特別支援教育の充実	ア 特別支援教育実践推進事業  【県立学校教育課】	①継続して事業の充実推進 (ア) 特別支援教育に係る管理職研修の実施 (イ) 全教職員の資質向上 (ウ) 現場の推進役の強化 (エ) 学校支援の推進役の強化促進	①特別支援教育実践推進研修の実施 ②管理職研修 ・12回開催：961名参加 ③一般教員研修 ・発達障害研修会12回開催：924名参加 ・短期研修：11講座489人 ④特別支援教育人材育成研修の実施 17回開催：1,079名参加 ⑤特別支援教育学校支援事業の実施 ⑥専門家チームの派遣 ・24人の医師教授等37回派遣 ⑦巡回アドバイザーの派遣 ・55人の教員等161回派遣 ⑧特別支援学校のセンター的機能 ・外部からの相談1,900回 ・訪問・助言818回
	イ 高等学校特別支援教育支援員配置事業 【県立学校教育課】	①支援員等の配置増に向けた予算確保 ②支援員等の資質向上 (ア) 研修会の継続実施 (イ) 支援員等配置校間の情報共有	①支援員の配置：5名分(9校) ②センターの配置：15名分(11校) ③支援員研修会の実施 (ア) 参加：20名 (イ) 回数：3回

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①全教職員の資質向上・現場の推進役・学校支援の更なる強化</li> <li>②全学校の特別支援教育体制の充実強化</li> <li>③関係機関との連携による幼児児童生徒への支援の推進</li> <li>④個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、活用の促進</li> <li>⑤特別支援学級通級指導教室担当者の特別支援教育に間する実践力の強化</li> <li>⑥合理的配慮に基づくICT教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①継続して事業の充実推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 全教職員の資質向上</li> <li>(1) 現場の推進役の強化</li> <li>(ウ) 学校支援の推進役の強化促進</li> </ul> </li> <li>②新規研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 特別支援教育に係る管理職研修</li> <li>(1) 特別支援学級通級指導教室担当者研修</li> <li>(ウ) 合理的配慮に基づくICT研修</li> <li>(1) 高等学校特別支援教育モデル校指定研究</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①校内支援体制の構築</li> <li>②ニーズに応じた適切な支援員等の配置</li> <li>③特別支援教育支援員等の配置増</li> <li>④特別支援教育支援員等の資質向上</li> <li>(7) 研修会の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①校内支援体制構築における指導助言</li> <li>②支援員等の配置増に向けた予算確保</li> <li>③支援員等の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 研修会の継続実施</li> <li>(1) 支援員等配置校間の情報共有</li> </ul> </li> </ul>



C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①進路指導、職場開拓の充実と進路決定率の向上</p> <p>(7) 高等部卒業生全体の進路決定率</p> <p>    a 結果 : 93.4%</p> <p>    b 目標 : 95.0%</p> <p>※参考 : 事業実施以前は60%前後</p> <p>②卒業後在宅者数の増加</p> <p>③福祉関係機関、家庭との連携強化</p> <p>(7) 重度、重複障害生徒の対応</p> <p>(4) 福祉就労等の対応</p> <p>③重点校・推進校の職業自立の体制構築</p> <p>④各関係機関との更なる連携強化</p>	<p>①推進重点校、推進校の指定と継続</p> <p>②職業教育、進路指導の充実</p> <p>③地域の労働・福祉等関係機関との連携強化</p> <p>④職業自立推進体制の構築</p> <p>⑤障害児職業自立地域推進協議会の設置</p> <p>(7) 研究協議会の開催</p> <p>(4) 関係機関との連携の在り方検討</p> <p>(ウ) 重点校・継続推進校への指導強化</p> <p>③特別支援学校就業支援キャンペーンの開催</p> <p>④経済団体等に対する障害者雇用要請(沖縄労働局主催)</p> <p>(7) 企業の理解啓発の促進・継続</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑤ 特別 支援 教育 の 充実	エ 交流及び 共同学習の 充実  【県立学校 教育課】	①対象地域の学校等や保護者 への理解啓発、円滑・計画 的な連携強化  (7)教育課程の伝達講習会、校 長研修会等での周知	①特別支援学校と地域の学校 との交流及び共同学習実績 (7)実施校：88校 (1)延べ回数：128回 ②居住地校交流の実績 (7)実施校：172校 (1)延べ回数：368回 ③特別支援学校と地域の方々 との交流実績 (7)実施団体：28団体 (1)実施回数：42回
	オ 特別支援 教育指導資 料集作成  【県立学校 教育課】	①研修会の充実 (7)研修会の継続実施 (1)外部専門家招聘の予算確保 ②手引き作成と各学校配布 (7)平成25年10月を目途に作成 委員会の立ち上げ	①外部専門家を活用した研修 会の実施:22回 (7)実施校：特別支援学校10校 (1)開催回数：22回 (ウ)一部拡大研修会として全特 別支援学校に対象拡大して 開催 (I)障害に応じた指導方法・内 容の理解の深化 ②手引き作成の情報収集

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①交流及び共同学習の実施の在り方  (7) 学校間・学部間の実施状況の差  (4) 交流対象学校や地域、保護者等との円滑な連携強化  (7) 計画的な実施の展開</p>	<p>①対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化  (7) 教育課程の伝達講習会、校長研修会等での周知</p>
<p>①研修会の充実  (7) 学校課題やニーズに応じた外部専門家の招聘→県外講師の招聘の充実  ②手引き作成の推進  (7) 平成25年度完全実施（特別支援学校高等部学習指導要領）</p>	<p>①研修会の充実  (7) 研修会の継続実施  研修会後の成果について学校に確認する。今年度配置できなかった学校へ対応するように引き継ぐ。  (4) 外部専門家招聘の予算確保  ②手引き作成と各学校配布</p>



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑤ 特別 支援 教育 の 充実	カ 就学指導 の充実  【県立学校 教育課】	①市町村就学指導担当者連絡 会の継続実施 ②就学指導地方研究協議会の 継続実施 ③県教育委員会と連携した就 学指導取組の周知 (7) 特別支援学校、特別支援学 級の教育課程等の周知	①市町村就学指導担当者連絡 会の実施 (参加者：99名) ②就学指導地方研究協議会の 実施 (参加者：178名) (7) 国頭・中頭地区62名 (イ) 那覇・南部地区62名 (ウ) 宮古地区 20名 (エ) 八重山地区 34名 ③就学指導委員会の実施 (審議件数：215件) (7) 視覚障害 4件 (イ) 聴覚障害 2件 (ウ) 知的障害 154件 (エ) 肢体不自由 45件 (オ) 病弱 5件 (カ) 措置変更 5件
	キ 特別支援 学校におけ る医療的ケ ア体制整備 事業  【県立学校 教育課】	①嘱託看護師配置の予算確保 ②実施校における関係機関と の連携 ③安心・安全な学習環境整備 の推進 ④実施校間での情報共有の促 進、課題解決 ⑤教員等の特定行為 (医療的 ケア) 実施体制の整備・確 立	①医療的ケアの実施 (7) 嘱託看護師の配置 (7校17名) ②学習環境の整備 (7) 研修会の開催 (イ) 関係機関の連携強化 (主治医、学校医、関係消防 署、理学療法士・作業療法 士・言語聴覚士等) ③教員等による医療的ケア実 施の体制整備

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①就学、転入学手続き等の基本的な情報提供  (7) 市町村教育委員会間の判定基準差  (イ) 障害の程度等の認識差  (ウ) 障害の状態像の的確な把握  (エ) 表記、判断、表現のあいまいさ</p> <p>②市町村就学指導担当者の事務手続きの向上  (7) 就学、転入学手続き等の継続周知  (イ) 具体的理解度の向上</p>	<p>①市町村就学指導担当者連絡会の継続実施  ②就学指導地方研究協議会の継続実施  ③県教育委員会と連携した就学指導取組の周知  (7) 特別支援学校、特別支援学級の教育課程等の周知</p>
<p>①嘱託看護師の増員  (7) 医療的ケアの必要な児童生徒の増加予想</p> <p>②嘱託看護師の勤務状況の対応検討  (7) 業務の多忙化  (イ) 実施内容の多様化・複雑化</p> <p>③教員等による医療的ケア実施の体制整備</p>	<p>①嘱託看護師配置の予算確保  ②実施校における関係機関との連携  ③安心・安全な学習環境整備の推進  ④実施校間での情報共有の促進、課題解決  ⑤教員等による医療的ケア実施の体制整備及び確立</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（成果）
⑥ 幼児教育の充実	ア 幼稚園教育課程充実事業  【義務教育課】	①事業名（保幼小合同研修会）の明記 (7) 研修対象者（小学校教諭、幼稚園教諭、保育士）の明記  ②事業内容の理解 (7) 次年度から開催する幼稚園担当指導主事連絡協議会での周知	①研修会において生活科の実践や保幼小連携に関する発表等内容を工夫したことで小学校教諭や保育士の参加が増えた  ②市町村の幼稚園教育の現状について協議し取組の良さや課題等を共有できた。
	イ 研究指定園委託事業  【義務教育課】	①市町村教育委員会への支援の充実 (7) 県立総合教育センター等との連携 (イ) 大学教授や国立教育政策研究所等の指導講師を紹介し、幼児教育の充実に努める	①2年間の指定委託終了(2園) (7) 研究内容 a 道徳性の芽生えを培うための援助の在り方 b 幼小連携の工夫 (イ) 研究園にて11月に公開保育と研究発表会を開催
	ウ 幼稚園教育理解推進事業  【義務教育課】	①協力体制の構築 (7) 私立幼稚園を所管する総務部総務私学課と保育所を所管する福祉保健部青少年・児童家庭課との連携	①幼稚園教育に関する研修会開催に関して幼稚園・小学校・特別支援学校幼稚部、保育所へ周知を図った。  ②都道府県協議会研究主題2分科会において那覇地区が研究発表を行った。
	エ 幼稚園教育推進事業  【義務教育課】	①平成26年度の窓口一本化の組織体制に向けた具体的取組の検討 (7) 青少年児童・家庭課、総務私学課、義務教育課の3課合同による「沖縄の子ども子育てあり方会議」の開催	①「沖縄の子ども子育てあり方会議」を開催し、組織体制、業務等について検討。  ②幼児教育推進委員会準備会議を開催し、沖縄型幼児教育の構想を新制度にも活かしていく方向で検討した。

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①幼児教育から義務教育への円滑な接続を図るために、保幼小連携体制の構築が必要であることの周知</p>	<p>①幼稚園担当指導主事連絡協議会等を活用し、小学校区内における保幼小連携協議会の設置を促す</p>
<p>①公立幼稚園では、構成人数が少ない、臨任の短期異動がある等研修内容の深化や2年間の研修実施が困難な状況がみられる</p>	<p>①研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図ると共に研究指定園委託事業要項の見直しが必要</p>
<p>①協議会の周知 (7) 協議会への参加は、公立幼稚園教諭がほとんどである。、私立幼稚園教諭、保育士、小学校教諭の参加を促す必要がある</p>	<p>①協力体制の構築 (7) 小学校への周知の強化を図ると共に、私立幼稚園を所管する総務部総務私学課と保育所を所管する福祉保健部青少年・児童家庭課へ広報を依頼する</p>
<p>①本県幼稚園・保育所の窓口一本化に向けた具体的取組の検討 ②沖縄県幼児教育推進委員会の継続設置 (7) 沖縄県幼児教育推進委員会が示した沖縄型幼児教育の構想を子ども子育て支援事業支援計画へどのようにつなぐか</p>	<p>①幼保窓口一本化の組織体制や事業実施等の具体的な内容の検討 ②沖縄県幼児教育推進委員会を設置し、子ども子育て支援事業支援計画の内容等について協議する</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑦個性を大切に する教育の 推進	ア 地区別ブロック型研究会推進事業  【義務教育課】	P26に同じ(再掲) ①成果と課題の明確化 (ア)各ブロックの研究への活用 ②教科調査官招聘計画の確定 (ア)教科調査官との年度内調整の実施 (イ)各地区計画的に1回以上開催	①月1回のブロック研究会の実施:630回 (1ブロック10回) ②授業研究会は、ブロック単位、校内研究の一環として実施 ③教科調査官招聘の授業研究会を算数11回、数学11回、英語9回実施
	イ 教科コーディネーター配置事業 (授業改善アドバイザー配置事業)  【義務教育課】	P26に同じ(再掲) ①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成 ②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底 ③各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる	教員の指導力の向上を図る授業改善に成果があった。 ①配置人数 22名 配置学校数(本務校22校、兼務校25校) ②研修会の実施 本庁3回、各教育事務所3回 ③授業改善アドバイザー実績 (ア)公開授業の実施:参加者延べ1,610名 (イ)研修会等の共有:参加者延べ3,398名
	ウ 県学力到達度調査事業  【義務教育課】	P32に同じ(再掲) ①基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る指導・支援の充実及び授業と連動した宿題の促進 ②基礎的・基本的な知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成する言語活動の充実 ③調査結果を踏まえた授業改善を促進するため、校長・教頭の関わりの徹底 ④調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画見直しの促進 ⑤学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実	①書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実 ・無解答率の改善 小3:2.9% (1.9) 小5:2.7% (4.8) 中2:7.9% (7.8) ②既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 小3:4.6% (7.7) 小5:5.9% (15.7) 中2:18.1% (24.0) ※( )は平成24年度の結果

Check (課題)	Action (今後の対応)
①学校や地域の実態に応じた効果的な授業改善に係るブロック研究の充実と波及 ②研修実施の計画性 (ア)教科調査官招聘に係る、早い時期での日程調整	①成果と課題の明確化 (ア)各ブロックの研究への活用 ②教科調査官招聘計画の確定 (ア)教科調査官との年度内調整の実施 (イ)各地区計画的に1回以上開催
①授業改善アドバイザーの業務を効果的に推進するための校内体制の確立 ②授業改善の推進 (ア)全校体制での具体的な取組 (イ)「わかる授業」の構築に向けた具体的な取組	①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成 ②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底 ③改善事項について、100%の改善を求める ④各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる
①小学校、中学校共通の課題 (ア)基礎的・基本的な知識・技能の定着 (イ)(ア)を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成 ②調査結果を踏まえた授業改善 校長、教頭等による指導助言が学校によって温度差がある ③調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画の見直し	①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』の積極的な活用を促進 ②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進 ③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習を徹底する取組の徹底 ④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進 ⑤次年度の変更点 (ア)学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実 (イ)小学校第4学年、6学年の算数、小学校第5学年の理科、中学校第1学年の数学を追加 (ウ)小学校の実施時期を2月に変更

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑦個性を大切に する教育の 推進	エ 教育庁学校訪問推進事業  【義務教育課】	P28に同じ(再掲) ①教育施策の周知・具体的な実践 (ア)各種調査結果を生かした研究及び実践 ②管理職のリーダーシップ (ア)校長・教頭のかかわり (イ)OJTの確立(職員体制) ③学力向上推進、校内研究・研修の充実 ④学校評価を反映させた教育課程の編成 ⑤学校行事やその他の教育活動の教科授業と区別を明確にした適切な授業時数の確保 ⑥学習指導要領の趣旨、内容の理解、年間指導計画の確認と確実な授業の実施。	①24校を訪問し、現状把握、全体協議、指導助言、講評を実施 ②次年度計画への反映周知 (ア)訪問時に、成果と課題を共有し、新たな実践の方向性を示した。 ③訪問校における取組の成果の波及、課題の改善について、県内の小中学校への周知
	オ 地域の教育資源活用事業  【義務教育課】	P30に同じ(再掲) ①昨年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組 ②全職員による研究体制の確立 (ア)理論研修の実施 (イ)授業研究会の実施 (ウ)情報の共有化 ③共通した実践研究の取組 (ア)地域の学校間の連携推進 ④広報活動の充実 (ア)各学校の取組を家庭・地域へ周知	①全国学力・学習状況調査、各種調査等にみられる児童生徒の学習意欲の向上 ②全職員による研究体制の確立 (ア)学習指導案のフォーマットの統一化、共通実践 (イ)域内の合同授業研究会の実施 (ウ)専門家を招聘しての研修の実施 ③授業事例集等の作成
	カ 沖縄県へき地教育研究大会  【義務教育課】	①今後へき地教育研究大会は、中頭地区と国頭地区で共同開催 (ア)今後、県へき地教育研究連盟の中頭地区は残る	①第46回県へき地教育研究島尻大会(渡嘉敷島)の充実 (ア)課題別分散会を2日間実施 (イ)幼稚園部会の実施 (ウ)情報の共有化 ②へき地教育の充実発展 (ア)各地区で持ち寄った実践事例報告の共有 (イ)少人数の利点を生かした「確かな学力」の習得

Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼小中連携 ※学校共通実践としての取組が十分でない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 学習規律の統一</li> <li>(イ) 授業スタイルの確立</li> <li>(ウ) 生徒指導</li> </ul> <p>②授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 教師の指導力向上</li> </ul> <p>③校内研究の充実</p> <p>④各市町村教育委員会や各教育事務所と連携した学校支援</p>	<p>①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進</p> <p>②校内研究体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化</li> </ul> <p>③幼小中連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 共通した実践研究の取組促進</li> </ul> <p>④施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施</p>
<p>①授業実践研究への認識、授業実践等の深化</p> <p>②地域教育資源の活用の在り方、効果的な教材開発、吟味の必要性</p> <p>③学習意欲の向上と学力の相関の検証</p>	<p>①研究委託終了後の継続実践・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(7) 地域人材、資源等を活用した授業実践の継続・推進</li> <li>(イ) 地域と連携した学校の活性化</li> <li>(ウ) 授業実践を通じた学力の3要素の向上の検証</li> </ul> <p>②事業終了に伴い、次年度の指定地域無し</p>
<p>①来年度からスタートする、第8次長期5カ年計画への対応</p> <p>②平成28年度第62回九州地区へき地教育大会 沖縄大会（久米島）へ向けた取り組みの強化</p>	<p>①第8次長期計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底</p> <p>②九州地区へき地教育連盟との連携強化</p>





Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①生徒の意識の向上促進  (ア) 生徒は自らが知っている企業を体験先として選択するため選択幅が狭まる  (イ) 興味のない事業所に対する意識の低い生徒がいる</p> <p>②就業体験の日程重複による職種選択の縮小  (ア) 就業体験の日程が重複している学校が多く、結果的に事業所の選択肢が限られてしまい、生徒が希望職種で体験できない mismatch がある</p> <p>③受入事業所側の不満  (ア) 生徒のマナーの欠如  (イ) 生徒の目的意識の欠如  (ウ) インターンシップの効果の不透明さ</p>	<p>①事前・事後学習の充実  (ア) インターンシップが形骸化しないよう各学校での取組促進  (イ) インターンシップの目的を理解させる取組の充実  (ウ) 生徒に将来設計を考える時間を与え、そのひとつの方策としてインターンシップを位置づける  (エ) 豊かな人間性、社会性、望ましい勤労観・職業観の育成</p> <p>②日程調整  (ア) 学校から実施日案を複数提出させる  (イ) 日程が重複しないように調整する</p> <p>③受入事業所と情報共有した取組  (ア) マナー指導の徹底  (イ) 就業体験の目的、ねらい等の共有  (ウ) お礼状に生徒の意見を反映させて内容の充実を図る  (エ) 卒業時の就職先とインターンシップ先の比較をする</p>
<p>①フェアの充実・拡大に向けた方策の取組  (ア) 広報活動の工夫  (イ) 会場規模の検討  (ウ) 各部門の工夫と新たな取り組み  (エ) キッズビジネスタウンの充実  (オ) 中学校との新たな企画・連携</p>	<p>①キッズビジネスタウンの拡大及び充実強化に向けて  (ア) 地域企業との連携  (イ) 仕事ブースの職種拡充</p> <p>②日頃の学習成果の発表と学習の深化  (ア) 学校で学んだ実習の公開  (イ) 参観者が体験できる内容の充実</p> <p>③フェアの充実・拡大に向けて  (ア) 拡大生徒実行委員会の検討  (イ) (学校代表生徒による協議の開催)</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	ケ キャリア 教育推進事業  【県立学校 教育課】	①実践推進校（3校）でのキ ャリア教育普及・推進の検 証・評価  ②他校への取組モデルの波及	①キャリア教育実践推進校の 支援 (ア) 研究協議会の開催 (イ) 全国連絡協議会への派遣等 (ウ) 職員研修 (校長・教頭・教諭) (キャリア教育アシストキ ャラバン)
	コ キャリア 教育マネジ メント事業  【県立学校 教育課】	①年度末から契約に伴う作業 実施 ②数値化可能なアンケート等 の検討・実施（教職員・生 徒対象） ③受託業者との連携 (ア) 研修課題の共有と解決	①校長・教頭・教諭向け研修 会の実施。参加266名 ②指定校（7校）の実践促進 成果：教科等におけるキ ャリア教育の授業（28授業実 施） ③キャリア教育フォーラムの 実施 参加：104名
	サ 沖縄県産 業教育支援 事業  【県立学校 教育課】	①将来のスペシャリスト・地 域産業を担う人材の育成 ②新たな産業教育への支援策 (ア) 人間性豊かな職業人の人材 育成の観点 (イ) 地域産業との連携を通じた 実践的教育等	①研究活動の支援と推進 (ア) 先端技術、高度の技能等 (イ) 本県産業振興等 ②高度な資格取得者の増加傾 向 ③各学校における商品開発

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①学校教育活動全体を通じたキャリア教育の 取組活性化	①他校への取組モデルの波及
①平成26年度継続事業へのスムーズな移行 (7)目標：4月1日スタート ②コーディネーター配置校の評価測定方法の 検討 ③研修の充実 (7)学校現場のニーズ確認 a 研修実施時期・内容	①数値化可能なアンケート等の検討・ 実施（教職員・生徒対象）
①先端技術を取り入れた産業教育の充実強化 (7)産業構造の変化、技術の進展等への対応 (4)各専門分野における民間講師の確保 (5)産学官連携への取り組み	①産業技術教育センターとの連携 (7)職員研修の充実 (4)生徒実習の充実 ②研究活動成果の共有 (7)各研究会等での発表 ③産学官連携のモデルづくり

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	ア 教職員研修事業  ◎ 初任（新採）者研修の実施       【義務教育課】 【県立学校教育課】	①幼稚園 (7) 研修指導員の指導対象人数を軽減 (ｲ) 個別指導の充実  ②小学校・中学校 (7) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案 (ｲ) 天災等による研修中止に備えた予備日の設定 (ㇿ) 模擬授業の導入等、研修内容の改善  ③県立学校 (7) 初任者研修の改善 a 各機関との連携、成果と課題の共有 (ｲ) 研修体系（初任研→5年研→10年研）、研修項目・内容等の検討推進	①幼稚園 (7) 内容 a 一般研修、保育等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等 (ｲ) 園内研修10日間実施 (ㇿ) 園外研修10日間実施  ②小学校・中学校 (7) 内容 a 一般研修、教科等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等 (ｲ) 校内研修180時間実施 (ㇿ) 校外研修25日実施  ③県立学校 (7) 内容 a 一般研修、教科等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等 (ｲ) 校内研修180時間実施 (ㇿ) 校外研修25日実施

Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼稚園  (7) 研修指導員が一人一人の初任者にきめ細かな指導を行うための時間の確保  (イ) 幼稚園内での園長を中心とした研修体制の確立</p> <p>②小・中学校  (7) 新規採用教員の大幅増加に対応し得る研修計画、指導体制の充実  (イ) 初任研と経年研修の接続・見直しによる若手教員の育成  (ウ) 小規模校（単学級）に於ける効果的な初任者研修実施の確立</p> <p>③県立学校  (7) 研修内容の改善  (イ) 研修体系の検討</p>	<p>①幼稚園  (7) 研修指導員による指導時間の延長を図り初任者研修の充実につなげる  (イ) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る</p> <p>②小学校・中学校  (7) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実  (イ) 平成27年の2年研実施、平成28年の3年研実施へ向けた研修計画の立案  (ウ) 小規模校（単学級）の初任研実施状況の把握と改善に向けた取組強化</p> <p>③県立学校  (7) 初任者研修の改善  a 各機関との連携、成果と課題の共有  b 課題研究の2年研への移行  (イ) 研修体系の変更（初任研→2年研→3年研→5年研→10年研）平成26年度採用者より年次進行実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
<p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p>	<p>ア 教職員研修事業</p> <p>◎ 10年経験者研修の実施</p> <p>【義務教育課】 【県立学校教育課】</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(ア) 県立総合教育センターとの連携</p> <p>a 研修内容の検討等</p> <p>b 実践的研修と理論研修のバランス構成</p> <p>(イ) 課題研究計画等の指導の充実</p> <p>a 関係機関担当者との連携 (県立総合教育センター、各教育事務所、市町村教育委員会)</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(ア) 特定課題研究への取組の改善</p> <p>a 本庁での担当者会議で、特定課題研究の指導について協議</p> <p>(イ) 各学校の実態に応じた校内研修計画等の検討の周知と依頼</p> <p>(ウ) 各学校における10年経験者研修対象者と免許更新講習対象者の確実な把握、免許更新講習を考慮した校内研修計画の作成依頼</p> <p>③県立学校</p> <p>(ア) 経年者研修の改善</p> <p>a 各機関との連携、成果と課題の共有</p> <p>(イ) 予算編成時の対象者の把握</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(ア) 内容</p> <p>a 園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は、基礎研修(各教育事務所)、専門研修(総合教育センター)、選択研修(市町村教委)</p> <p>(イ) 地区において課題研究の推敲等が行われ内容の充実が図れた。</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(ア)</p> <p>a 教育センターの報告書をモデルにして、研究の進め方の研修を行った。</p> <p>b 仮説の検討を行い、研究の視点を明確にした。</p> <p>c 各教育事務所の情報交換を行い、各事務所の取り組みに活かした。</p> <p>(イ) 校長会等で、研修の確実な実施等の依頼を行い、その実施については、研修記録簿等で把握を行った。</p> <p>(ウ) 校長会で、各学校の対象者の確実な把握と計画的な免許更新講習の受講について依頼を行った。</p> <p>③県立学校</p> <p>(ア) 経年者研修の改善</p> <p>a 教育センター等と連携を図り、成果課題を共有し、次年度実施方法について改善確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内研修17日実施</li> <li>・校外研修12日実施</li> </ul> <p>(イ) 予算編成時の対象者の把握</p>

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①幼稚園  (ア) 10年研修対象者に副園長等に就く教諭が出てきている。  (イ) 課題研究についての取組や内容について幼稚園差や個人差が出ないよう支援が必要。</p> <p>②小学校・中学校  (ア) 特定課題研究取組については、引き続き研究の充実を図るための検討が必要。  (イ) 各学校での研修取組みに差が出ないよう確認や助言が必要。  (ウ) 免許更新受講者の軽減検討。</p> <p>③県立学校  (ア) 経年者研修の改善  ・ 研修内容の均一化を図る必要性から、5年研対象者（離島勤務者）についても全日程教育センターでの受講が望まれる  (イ) 予算編成時からの対象者の把握  ・ 離島特勤原則5年で総合教育センター実施の研修参加に伴う予算（旅費）増加の予想</p>	<p>①幼稚園  (ア) 研修にミドルリーダー育成や幼稚園経営に関する内容が盛り込めるよう県立総合教育センター主事と連携し対応する。  (イ) 幼稚園や市町村教育委員会の指導体制の構築と関係機関担当者との連携が図れるようにする。</p> <p>②小学校・中学校  (ア) 特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続。  (イ) 各学校における研修の充実</p> <p>③県立学校  (ア) 経年者研修の改善  ・ 5年研対象者（離島勤務者）についても全日程教育センターで受講  (イ) 予算編成時に次年度対象者を把握し、予算要求時に反映</p>



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	イ 教職員海外派遣事業  【県立学校教育課】	①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修において英語教員5名をアメリカの大学で3週間の研修を行う。	①アメリカモンタナ州立大学で3名、ヒューストン大学で2名、3週間の英語教授法等の研修を行った。
	ウ 特色ある学校づくり支援事業  【県立学校教育課】	①生き生き活性化支援事業の充実 (7) 組織的・継続的・長期的取組の促進 (イ) 指定校以外の学校・地域への波及	①指定校7校で研究実施 (7) 学校、生徒の実態に応じた学校活性化に向けた研究の深化 (イ) 報告会の実施
	エ 開かれた学校づくり支援事業  【県立学校教育課】	①学校評議員制度の活性化 (7) 設置者の指導助言の強化 ②自己評価・学校関係者評価の実施 ③学校評価の充実化と公表	①学校評議員会の全校設置 ②学校運営に関する意見交換の実施 ③学校運営の組織的・継続的な改善実施 (7) 自己評価、保護者・地域住民による学校関係者評価の実施 ④開かれた学校づくりの発信 (7) 県教育委員会ホームページ、リーフレットでの公表

Check (課題)	Action (今後の対応)
①他事業の中でどう効果的に実施していくかの検討。	①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修で10名の英語教員を派遣し、研修を実施する。
①学校活性化に向けた継続的・長期的な計画案等についての検証 (7) 先進校訪問後の自校還元の組織的取組等 ②学校課題の把握・解決に向けた保護者・地域との連携強化	①組織的・継続的・長期的取組の促進 ②指定校以外の学校・地域への波及 (7) 課題解決方法等の情報共有化の検討
①学校評議員会意見等の学校改善への活用検討 ②学校関係者評価の100%完全実施の未達成 ③設置者の支援体制の強化 (7) 各学校実施の自己評価、学校関係者評価への対応方法の構築	①設置者の指導助言の強化 (7) 保護者、地域の意見や要望等の学校運営への反映促進 ②学校評価システムの確立 (7) 『学校評価ガイドライン(改訂版)』を参考にした対応

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	オ 県立学校編成整備計画の推進  【総務課】	①(高校)個別計画に係る関係者との意見交換の実施 (ア)関係機関 (イ)関係学校 (ウ)県外先進校等視察  ②(特支)個別計画に係る関係者との意見交換の実施 (ア)関係機関 (イ)関係学校 (ウ)県外先進校等視察	①(高校)意見交換会等の実施 (ア)関係機関 14回 (イ)関係学校 14回 (ウ)県外先進校等視察3か所  ②(特支)意見交換会等の実施 (ア)関係機関 11回 (イ)関係学校 12回 (ウ)県外先進校等視察8か所 (エ)沖縄高等特別支援学校陽明高等学校分教室の設置決定(平成26年度開室)
	カ 公立小・中学校施設整備事業  【施設課】	①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (ア)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化 ②普通教室の空調設備等の整備継続促進	①小中学校の新增改築 施設面積約4万3千㎡を整備 (ア)校舎の整備率(H25.5.1時点) a 昭和47年：73.7% b 平成25年：90.1% (イ)体育館の設置率(H25.5.1時点) a 昭和47年：19.1% b 平成25年：94.3% ②普通教室の空調設備 (ア)整備率+0.3ポイント向上(54.2%)
	キ 県立学校施設整備事業  【施設課】	①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (ア)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化 ②普通教室の空調設備等の整備継続促進と関係機関等との連携	①県立学校の新增改築 施設面積約2万3千㎡を整備 (ア)校舎の整備率(H25.5.1時点) a 昭和47年：51.1% b 平成25年：73.4% (イ)体育館の設置率(H25.5.1時点) a 昭和47年：30% b 平成25年：100% ②普通教室の空調設備 (ア)継続し2校整備中 整備率 97.4%

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①(高校)個別の実施計画について、関係者との意見交換等において特に統廃合に係る意見の相違等</p> <p>②(特支)個別の実施計画について、関係者との意見交換等における意見の相違等</p>	<p>①(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (7)関係機関 (1)関係学校</p> <p>②(特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (7)関係機関 (1)関係学校 (ウ)県外先進校等視察</p>
<p>①早急な耐震化 (7)昭和53年度以降建築校舎の老朽化の進行対応(特に昭和56年度以前建築の校舎は旧耐震基準建築)</p> <p>②普通教室の空調設備等の整備停滞 (7)整備に伴う市町村の維持管理費負担の厳しさ</p>	<p>①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (7)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化</p> <p>②普通教室の空調設備等の整備継続促進</p>
<p>①早急な耐震化 (7)昭和53年度以降建築校舎の老朽化の進行対応(特に昭和56年度以前建築の校舎は旧耐震基準建築)</p>	<p>①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (7)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化</p> <p>②普通教室の空調設備等の整備継続促進と関係機関等との連携</p>



### 3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]

#### (1) 国際社会に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

#### (2) 情報社会に対応した教育の推進

担当課：●教育支援課、県立学校教育課、義務教育課

#### (3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

---

●は取りまとめ課



### 3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

#### (1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育（英語、中国語、その他）や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

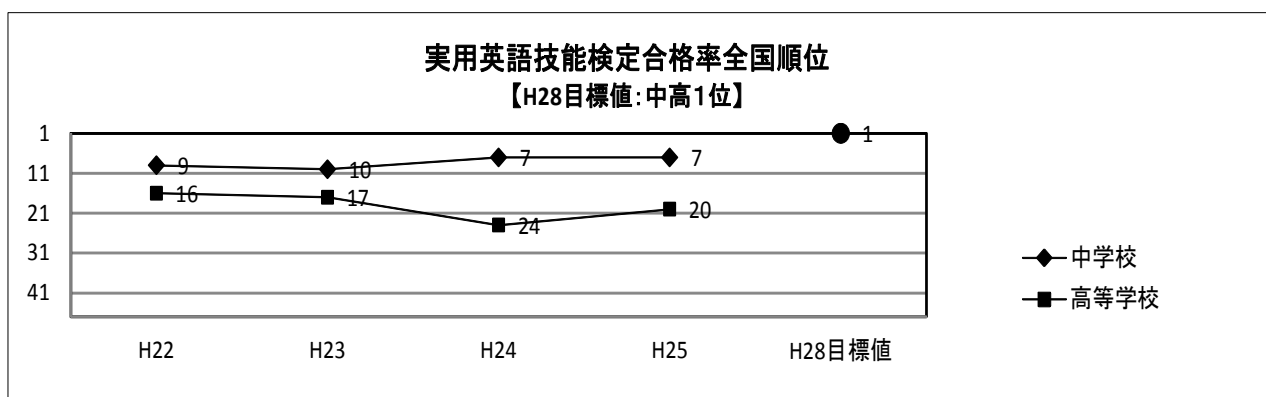
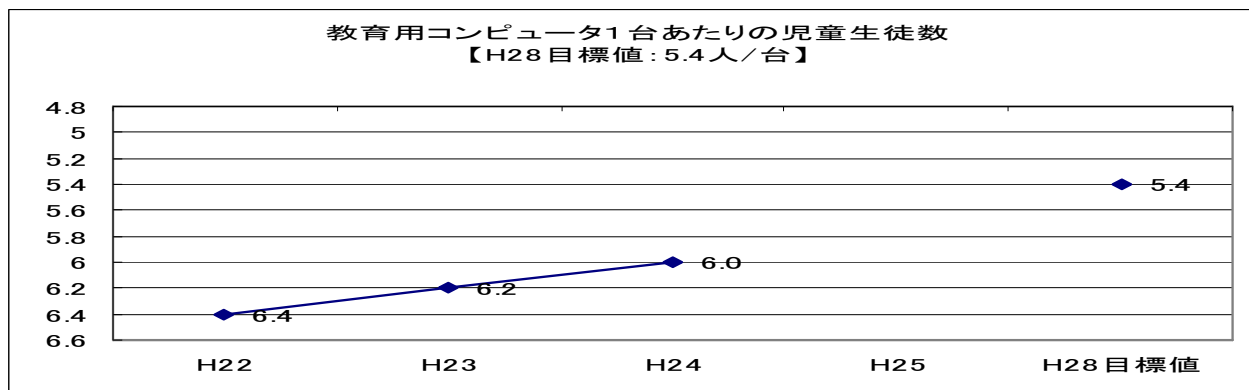
#### (2) 指標

事業設定なし / データ未発表・未確定 —

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28	
姉妹校提携校数：P80	校	6	8	9 ↗	9 →	10	
実用英語技能検定試験 合格率全国順位：P88	中	順位	9	10	7 ↗	7 →	1
	高		16	17	24 ↘	20 ↗	1
授業中にICTを活用して指導できる 教員の割合：P92	%	74.5	77.4	79.5 ↗	—	100.0	
校務にICTを活用することができる 教員の割合：P92	%	80.8	82.1	83.0 ↗	—	100.0	
科学の甲子園全国大会全国順位：P96	順位		11	8 ↗	38 ↘	30	
沖縄県の大学進学者数に占める 理系大学への進学者数：P96	%	13.8	13.0	12.1 ↘	17.7 ↗	20	



活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
中学生英語キャンプ参加者数：P80	人	180	180	180 →	300 ↑	180
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト：P82	人	25	25	25 →	24 ↓	25
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P82	人	49	49	49 →	49 →	49
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P86	人	24	25	24 ↓	25 ↑	30
高校生の国外留学生派遣事業の派遣者数：P84 ※この事業の派遣者数を下記の事業に移行する	人	68	63	/	/	0
国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数：P84	人	/	/	79	95 ↑	100
小中高教員海外派遣者数：P88	人	/	/	5	5 →	6
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P86	人	/	/	50	50 →	50
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P86	人	/	/	25	25 →	25
中国教育交流研修の派遣者数：P86	人	/	/	20	20 →	20
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P130	人	/	/	60	80 ↑	80
英語担当者研修会実施回数：P80	回	6地区1	5地区1	3地区1 ↓	6地区1 ↑	6地区 1
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P90	人	6.4	6.2	6.0 ↑	—	5.4
電子黒板のある学校の割合：P90	%	48.9	57.0	57.8 ↑	—	75.0
普通教室の校内LAN整備率：P90	%	84.1	83.2	84.6 ↑	—	100.0
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P94	%	85.5	88.1	98.9 ↑	—	100.0
校務支援システム導入済みの学校の割合：P94	%	48.9	68.1	71.3 ↑	—	75.0
沖縄科学グランプリの実施：P96	回	/	1	1 →	1 →	1
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P96	回	/	/	1	1 →	1



## ■ 英語立県沖縄を目指して



カナダ交流意向書締結



外国語科・国語科教員ワークショップ

## ■ 英語キャンプ



スキットに向けた話し合い



終了後の集合写真

## ■ 那覇地区中学生英語キャンプ

〈生徒の感想〉

中学3年生女子

参加する前は、知らない人ばかりの中で上手くやっていたか不安でしたが、実際に参加してみると、参加者のみんなとはすぐに仲良くなれて、緊張も解けました。先生方もとても親しみやすく、私達の英語学習を優しくサポートしてくれました。

この3日間でたくさんの経験をしましたが、その中で特に心に残っていることは、米国中高生との交流、スキットコンテストです。交流会では米国中高生のみんなと一緒に宝探しゲームをしました。日本語を英語に言い換えるのはとても難しく大変でしたが、米国中高生のみんなとたくさんの思い出が作れたので良かったです。スキットコンテストでは私たち1グループは「大きなカブ」をやりました。スキットに挑戦するのは初めてで戸惑うことも多くありましたが、コンテストでは2位を取ることができ、グループの絆も深まりました。

この経験を活かして、これからも英語の学習を頑張っていきたいです。先生方、ALTの先生方、スタッフのみなさん、ありがとうございました

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
<p>① 国際社会に対応した教育の推進</p>	<p>ア 小中高マスターイングリッシュ推進事業 (使える英語推進事業)</p>	<p>①児童生徒間の積極的な英語使用促進 (ア) ALT (Assistant Language Teacher : 外国語指導助手) の効果的な活用及び2名増 (イ) ゲーム性を取り入れた方策の導入 ②キャンプ内容、運営方法の充実発展 (ア) 参加報告書、アンケートの反省検証 ③スタッフとの綿密な計画作成 (ア) 実施内容の検討 (イ) 各地区30名→50名に参加人員を増加 (ウ) 活動日を1泊2日から2泊3日に増やす</p>	<p>①2泊3日の英語体験宿泊学習の実施 ②宿泊を伴うオールイングリッシュによる英語活動を通して、小中学生が一同に会し、英語に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーションへの積極的な態度を育成、英語が使える人材の育成につなげた。</p>
	<p>(英語立県沖縄推進戦略事業)  【義務教育課】 【県立学校教育課】</p>	<p>①中学校・高等学校の英語担当教師が一同に会して行える研修の企画 ②各種研修の実施 (ア) 英語能力を測る指標となる外部テストの導入 (イ) Can-doリストの作成方法等 ③本事業の検証と英語立県沖縄推進戦略事業の小・中・高・大連携への活用 ④離島の学校の参加増 (予算確保)</p>	<p>①英語担当中高連携研修会の実施 (教育事務所単位で実施、那覇地区と島尻地区は合同で実施) ② (ア) 中学生3,000名、高校生5,000名を対象に英語能力判定テストを実施し、実施校に対してはフィードバック説明会を実施 (イ) 中学校の先生方向けの研修を実施 ③中高連携を実施した ④上記①の研修会へ、全中学校及び高等学校から各1名が参加</p>

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①英語キャンプ中の英語を使う場面の拡大  ②今年度、小学生がキャンプに参加することになり、小学生が中学生と同じ活動をする時に難しい場面があった。</p>	<p>①生徒間の積極的な英語使用促進  (ア) 県立学校のJET活用  (イ) ゲーム性を取り入れた活動の導入  ②キャンプ活動内容の充実発展  (ア) スタッフの指導力向上  (イ) 校種に応じた活動内容の計画</p>
<p>①英語担当者中高連携研修会を効果的に実施すること  ②英語能力判定テストのフィードバック研修の内容を充実すること  ③英語授業マイスターをどのように活用するか</p>	<p>①英語担当者中高連携研修会の効果的な実施のための内容検討。  ②英語能力判定テストのフィードバック研修の内容の検討。  ③英語授業マイスターの活用方法等について整備を行う。</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（成果）
① 国際社会に対応した教育の推進	イ 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト  【県立学校教育課】	①事前調整の詳細実施 (ア) 受入担当者会議 (イ) 受入保護者会 (ウ) 関連高等学校への協力要請 ②参加者の負担軽減措置の協議 (ア) 一括交付金の活用等	①ハワイ州高校生12名受入 平成25年6月8日～22日 (ア) 平成25年5月23日実施 (イ) 平成25年5月27日実施 ②平成27年度予算編成に向けて、平成26年度に検討を行う。 ③ハワイ州へ高校生24名派遣 (ア) 平成26年2月22日～3月9日
	ウ 語学指導を行う外国青年招致事業  【県立学校教育課】	①ALTの効果的な活用方法の検討 (ア) ALTコーディネーター連絡協議会、教育課程説明会等での意見交換・研究 (イ) ALT活用の重要性 ※参考：平成25年度実施の新指導要領 「英語の授業は英語で行うことを基本とする」	①49名のALTを配置 (ア) 県立学校47名 (イ) 総合教育センター1名 (ウ) 県立学校教育課1名 ②ALTコーディネーター連絡協議会の実施（5月） ・全ALT面談研修会（10月）の実施 (ア) 服務・規律 (イ) カウンセリング等 ③指導力等向上研修会の実施（11月） ④再任用予定者面談の実施（1月）

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①受入調整 ②派遣費用の負担軽減（海外旅行保険以外は全額個人負担）	①事前調整の詳細実施 (7) 受入担当者会議の実施 (イ) 受入保護者会の実施 (ウ) 関連高等学校への協力要請 ②参加者の負担軽減措置の協議 (7) 一括交付金の活用等
①学校でのより有効的なA L Tの活用 ②学習指導要領の中での効果的なチーム・ティーチングの在り方の研究	①A L Tの更なる効果的な活用方法の検討 (7) A L Tコーディネーター連絡協議会、教育課程説明会等での意見交換及び研究 (イ) A L T指導力等向上研修会での学習指導要領に基づく授業展開でのA L T活用の実践報告

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	エ 外国人外国語指導助手事業  【県立学校教育課】	① 専門科設置 3 校での有効活用強化 ② カウンセリング体制の強化 (ア) ALT のリーダー的存在と ALT 研修等の講師等での積極的活用促進	① 県内 3 校に 3 名配置 (ア) 英語 2 名 (開邦高・球陽高) (イ) 中国語 1 名 (浦添商業高)
	オ 国際性に富む人材育成留学事業  【県立学校教育課】	① 平成25年度高校生派遣 (ア) 派遣者数：70名 (イ) アジア枠の拡大 (中国10名、台湾2名、韓国1名、タイ1名) ② 平成25年度社会人派遣 (ア) 派遣者数：30名 (全課程合計) (イ) 大学生、専門学校生まで対象拡大	① 70名の高校生をアメリカ、欧州、アジア諸国等へ1年間派遣。アジアについては、中国10名、台湾2名、韓国1名、タイ1名。 ② 27名 (大学生21名、社会人5名、専門学校生1名) を修士課程、1年生課程、6か月課程で世界各国へ派遣

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①県立学校教育課のP A (県アドバイザー : prefectural Adviser)との更なる連携と効果的なカウンセリング体制の構築	①専門科設置3校での有効活用強化 ②カウンセリング体制の強化 (7) A L Tのリーダー的存在とA L T研修等の講師等での積極的活用促進
①高校生 (7) アジア諸国への派遣先・派遣者数の拡大 (4) 派遣終了後の動向調査 ②大学生等留学の派遣対象者の拡大	①平成26年度高校生派遣 (7) 派遣者数 : 70名 (4) アジア枠の拡大 (中国3名、台湾3名、タイ2名、フィリピン3名) (ウ) アンケート等の実施 ②平成26年度大学生等派遣 (7) 派遣者数 : 29名 (全課程合計、新規派遣者21名) (4) 新規派遣者 : 大学生14名、大学院生2名、専門学校生2名、社会人3名



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	カ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業  【県立学校教育課】	①研修実施の工夫 (ア) 4月からの早期執行伺いの実施 (イ) 生徒学校不在時期の分散化 a アメリカ高等教育体験研修の夏場の実施 ②研修内容の深化・充実 (ア) 委託業者との事前の綿密な調整 ③引率者選定の早期実施 (ア) 現場の行事運営への影響縮小	①研修実施の工夫 (ア) 早期執行伺い実施 (イ) 派遣実績 a 「アメリカ高等教育体験研修」をH25.7～8に実施し、生徒の学校不在時期の分散化を図った。 (高校生48名※派遣予定50名、2名病気の為派遣中止) モンタナ州 (28名) テキサス州 (20名) b 海外サイエンス体験短期研修の実施 ・理数系・専門学科高校生等25名をオーストラリアに派遣 ・科学技術に関する学習、施設の見学の実施 c 中国教育交流研修の実施 ・高校生20名を中国上海派遣 ・中国の歴史・文化を体験 ・現地の高校生との交流等 d 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施 →P130 (文化財課参照)
	キ 海外における交流拠点形成事業  【県立学校教育課】	①グローバル・リーダー育成海外短期研修事業等を活用した派遣	①交流意向書の締結 ・カナダ (ブリティッシュ・コロンビア州、ビクトリア市教育委員会) ②平成24年度意向書締結実績 (ア) 米国 (モンタナ州、テキサス州) (イ) オーストラリア (ビクトリア州) (ウ) 中国 (上海)

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な確保  (ア) 沖縄振興特別推進交付金事業として実施、予算執行遅滞</p> <p>②研修内容の深化・充実  (ア) 委託業者との更なる詳細な調整</p> <p>③学校現場からの引率者の確保</p>	<p>①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な確保  (ア) 4月からの早期執行伺いの実施</p> <p>②研修内容の深化・充実  (ア) 業者選定後、業者との綿密な調整の実施</p> <p>③引率者選定の早期実施と各教育研究会・連盟との連携強化</p>
<p>①交流意向書を結んだ国・地域への生徒派遣・カナダ（ブリティッシュ・コロンビア州、ビクトリア市教育委員会）への生徒派遣</p>	<p>①グローバル・リーダー育成海外短期研修事業等を活用した派遣  (ア) 「アメリカ高等教育体験短期研修」(H26.7～8) 米国（モンタナ州、テキサス州）へ50名派遣予定  (イ) 「海外サイエンス体験短期研修」(H27.3) オーストラリア（ビクトリア州）へ25名派遣予定  (ウ) 「中国教育交流研修」(H27.3) 中国（上海）へ20名派遣予定  (エ) 「専門高校生国外研修」(H26.11) オーストラリア15名、台湾へ25名派遣予定</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	ク 小中高教員海外派遣事業 【県立学校教育課】	①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修において英語教員5名をアメリカの大学で3週間の研修を行う。	①アメリカモンタナ州立大学で3名、ヒューストン大学で2名、3週間の英語教授法等の研修を行った。
	ケ 実用技能英語検定合格推進校拡充事業 (英語力向上事業) 【県立学校教育課】	①データを活用した英語授業改善 ②授業力向上に向けた研修の実施	①英語能力判定テストの実施 (7) 県立高校21校(約5,000人) (4) 中学校約36校(約3,000人) ②下記(コ)の事業と関連し英語担当中高連携研修会を教育事務所単位で実施(那覇・島尻地区は合同で実施)
	コ 小中高大連携事業 (英語立県沖縄戦略事業)  【県立学校教育課】	①事業の周知徹底 ②英語授業マイスター教員の活用	①各研修等を通じて、英語立県沖縄推進戦略事業及び英語立県関連事業の広報を行った ②英語授業マイスター発掘プロジェクトを立ち上げ、優秀教員の発掘及び育成を行っている 応募者、小学校1名、中学校1名、高等学校2名
	サ 県内体験交流推進事業 (国際交流推進事業)  【県立学校教育課】	①プログラムの周知	①OIST、JICA沖縄等との連携で27のチャレンジ・プログラムの提示及びデータ更新 ②カナダブリティッシュコロンビア州グレートビクトリア第61学区との交流意向書締結

C h e c k （課題）	A c t i o n （今後の対応）
①他事業の中でどう効果的に実施していくかの検討。	①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修で10名の英語教員を派遣し、研修を実施する。
①英語能力判定テスト結果データの有効活用	①データを活用したフィードバック研修の内容充実を図る
①評価指標の見直し ②授業力向上につなげる研修の実施 ③英語授業マイスター教員の活用方法の確認	①英検合格率日本一の指標となるデータ集計方法を再確認する ②研修会の充実方法について検討する ③マイスター教員の活用について、規定や運用方法等を整備する
①交流意向書を結んだ地域との交流推進 ②チャレンジプログラムの内容更新	①他の事業（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業・国際性に富む人材育成留学事業等）との連携で、生徒派遣を推進する ②連携機関（沖縄科学技術大学院大学 OIST、JICA沖縄、沖縄米国総領事館等）の協力でプログラムの内容を更新する

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（成果）
② 情報 社会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	ア 教育用コンピュータの整備事業  【教育支援課】	①計画的な機器の更新 ②学校のニーズや国の実証研究の動向等を踏まえた実施 (ア) 携帯情報端末の整備促進 (イ) 電子黒板等の整備促進	①教育用コンピュータの更新 (ア) 県立学校50校に1,978台 ②先進的ICT環境整備のため概算予算要求中 ③学校における教育の実態等に関する調査結果（平成25年3月現在） コンピュータ1台あたりの児童生徒の数 （全公立小・中・高・特支） 昨年6.2→6.0人／台へ改善
	イ 県立学校インターネット推進事業  【教育支援課】	①超高速回線への移行推進 (ア) 地域における光通信サービスの提供状況の注視 ②久米島高校の通信回線の移行計画 (ア) ADSL回線→光回線	①県立学校の8回線を超高速回線（光回線）へ移行 （八重山4校、宮古3校、久米島1校） ②回線速度の向上推進 ③学校における教育の実態等に関する調査結果（平成25年3月現在） 学校の超高速インターネット接続率 64.3%（全国35位）

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①平成26年4月にサポート期限が切れる WindowsXP端末の対応</p> <p>(7) 端末台数の把握</p> <p>(イ) ネットワーク回線への接続制限による利用の検討</p> <p>②時代の進展に対応した、授業における先進的ICT活用のための環境整備 タブレット端末、電子黒板及びプロジェクタ、無線LAN環境、電子教科書</p>	<p>①計画的な機器の更新</p> <p>(7) 学校のニーズや国の動向等を踏まえた整備促進</p> <p>②先進的ICT環境整備促進</p> <p>(7) タブレット端末</p> <p>(イ) 電子黒板及びプロジェクタ</p> <p>(ウ) 無線LAN環境</p> <p>(I) 電子教科書等</p>
<p>①超高速回線への移行困難校の存在</p> <p>(7) 地域ごとの光通信サービス提供状況の問題</p> <p>②新たなネットワーク回線構築の問題</p>	<p>①超高速回線への移行推進</p> <p>(7) 地域における光通信サービスの提供状況の注視</p> <p>②県立の回線を3通信業者と契約を結んでおり、新規サービスの状況等を注視しながら、新たなネットワーク回線構築を見直す</p>



Check (課題)	Action (今後の対応)
①受講者及び時代のニーズの把握と講座の内容のリンク (ア) タブレット端末活用講座の充実 (イ) 情報セキュリティにおけるフィルタリング機能等の周知  ②ICT授業実践事例の収集及び活用	①ICT教育研修の充実 (ア) 受講者アンケートに基づいた講座内容の継続見直し (イ) 喫緊の課題の情報セキュリティに関する講座の充実 (ウ) 参加型ワークショップによる、言語活動の充実とICT活用の連結推進 (エ) 先進的ICT機器活用講座のさらなる充実  ②ICT授業実践事例の活用促進

## ■ ICT教育

IT教育センターによる出前講座の様子



校務支援システムの活用



電子教科書の活用



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 情報社会に対応した教育の推進	エ 教員用パソコン一人一台の整備  <b>【教育支援課】</b>	① 県立学校において、3か年で一人一台の整備実施 (ア) 期間:平成24年度～26年度 ② 目標達成に向けた整備の推進 (イ) 921台の整備予定	① 整備計画に基づき実施 (ア) 平成25年度整備実績922台 ② 学校における教育の実態等に関する調査結果 (平成25年3月現在) (イ) 教員一人一台の校務用コンピュータ数 昨年88.1%→98.9%へ改善
	オ 教育情報ネットワーク拠点整備事業  <b>【県立学校教育課】</b> <b>【教育支援課】</b> <b>【義務教育課】</b>	① IT教育センターのOPEN2012システムの活用促進 (ア) システム活用講座の開催 ② 5つのシステムの活用事例や実践事例の収集と利用促進 (イ) ビデオコンテンツのオンデマンド化の推進 (イ) オンライン学習システム(e-ラーニング)の推進	① OPEN2012システム活用状況 (ア) 対象: 県内全公立学校の教職員及び児童生徒 (イ) 活用状況 a インタラクティブ学習システム (児童生徒を対象にしたe-ラーニングシステム) 利用申請校: 299校 アクセス数: 22,614回 b ウェブテレビ会議システム 実施回数: 64回 ・ 学校間交流、在宅授業支援海外交流と幅広く活用 c ライブ配信システム 実施回数: 51回 ・ 教育講演会、教育研修会、研修報告会等で実施
	カ 校務支援システムの整備事業 <b>【県立学校教育課】</b> <b>【教育支援課】</b> <b>【義務教育課】</b>	① 校務の情報化推進への取組 (ア) 小学校版校務支援システムのリリースに向けた周知 (イ) 進路相談支援システム (全日制高校版校務支援システム) 及び未整備の校種の改修検討	① 小学校版校務支援システムの検証実施 ② 学校における教育の実態等に関する調査結果 (平成25年3月現在) 校務支援システムの整備率71.3% (全国33位)

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①配布計画の見直し (7) 学校間におけるコンピュータ整備状況の調整	①県立学校において、目標達成に向けた整備の推進 (7) 昨年と同数(922台)の整備予定
①活用事例や実践事例のビデオコンテンツのオンデマンド化 (7) ビデオコンテンツの公開アップに向けた、肖像権等の問題解決に向けた取組検討 ②オンライン学習システム(教職員を対象にしたe-ラーニングシステム)の経年経験者研修等での実施の検討 (7) 総合教育センター内各班の連携調整に向けた取組検討	①IT教育センターのOPEN2012システムの活用促進 (7) システム活用講座の開催 ②5つのシステムの活用事例や実践事例の収集と利用促進 (7) ビデオコンテンツのオンデマンド化の推進 (1) オンライン学習システム(e-ラーニング)の推進
①システム推進に向けた関係機関との調整 (7) 小学校版校務支援システムの普及は、各市町村教育委員会の公簿の電子化への理解や対応が必要 (1) 進路相談支援システム(全日制高校版校務支援システム)の改修に向けた開発	①校務の情報化推進への取組 (7) 小学校版校務支援システムの各市町村教育委員会への周知 (1) 進路相談支援システム(全日制高校版校務支援システム)及び未整備の校種の改修検討

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
③ 科学技術の進展に対応した教育の推進	ア 沖縄科学技術向上事業  【県立学校教育課】	①沖縄科学グランプリの周知徹底応募促進 (ア)担当者への直接的な応募呼び掛け (イ)校長会、教頭会等での周知 ②つくば先端研究施設研修に係る事前の準備時間の確保と円滑な実施 (ア)参加者の多い学校から引率者を選定 ③合同宿泊学習会における実験・講義実施を総合教育センター利用の検討 ④沖縄県高等学校科学教育連絡会の参加校の募集	①県立総合教育センターで実施(11月20日) (ア)19校30チーム218名参加 (イ)総合第1位：昭和薬科大学附属高等学校 (ウ)第3回科学の甲子園全国大会(3/21～3/24、兵庫県立体育館)38位 ②筑波宇宙センター等の施設訪問へ8校28名参加 (ア)離島参加校引率者を選定 ③糸満青少年の家で実施 参加：8校19名 ④7校参加
	イ 小・中理科教育いきいきわくわく活性化事業  【義務教育課】	①児童生徒の理科に対する興味・関心の向上 (ア)観察・実験支援員の配置 (イ)外部人材の講師活用	①実施実績なし  <期待していた成果> ①小中学校理科教育の活性化及び一層の充実 ②科学技術関連人材の育成 ③「理科の授業がわかるようになった」児童生徒の増加 ④小中理科担当教諭の指導力の向上

C h e c k （課題）	A c t i o n （今後の対応）
<p>①離島からの参加者数の拡大 離島応募学校数の拡大（参加旅費負担あり）</p> <p>②参加校の拡大と早期の呼掛け</p>	<p>①事業の周知徹底応募促進 担当者への直接的な応募呼掛け</p> <p>②事前の準備時間の確保と円滑な実施</p> <p>③年度初めに行い、校長会等を利用して拡大を図る</p>
<p>①予算の確保 (7) 文部科学省の事業として計画 (4) 国の予算未措置</p> <p>②理科の授業改善 (7) 科学的な思考力・表現力を高める取組の工夫</p>	<p>①児童生徒の理科に対する興味・関心の向上 文部科学省の委託事業等を活用し理科の授業改善に取り組む</p>



#### 4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]

- (1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実
- (2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課：生涯学習振興課



## 4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

### (1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

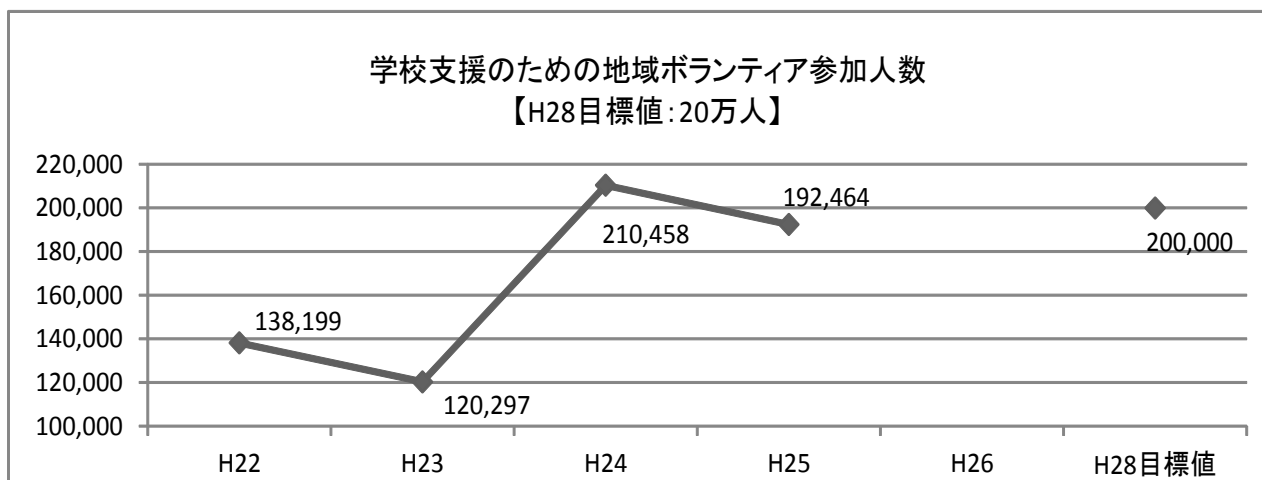
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

### (2) 指標

データ未発表・未確定 —

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P106	人	189,529	146,656 ↓	173,407 ↑	—	205,000
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P106	%	97.8	93.7 ↓	95.7 ↑	—	98.5

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
御万人すりていCGG運動の支援：P104	人	177,358	225,222 ↑	194,763 ↓	200,261 ↑	200,000
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P106	人	138,199	120,297 ↓	210,458 ↑	192,464 ↓	200,000
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P106	人	76,000	67,355 ↓	57,718 ↓	36,433 ↓	85,000





■ 沖縄県放課後子ども教室推進事業



のびのび放課後子ども教室（浦添市）



具志川小学校区放課後子ども教室（うるま市）



豊見城小学校放課後子ども教室（豊見城市）



津覇小学校放課後子ども教室（中城村）

■ 沖縄県学校支援地域本部事業



読谷中学校区支援地域本部（読谷村）



豊見城市学校支援地域本部（豊見城市）



八重瀬町学校支援地域本部（八重瀬町）



大浜中学校区支援地域本部（石垣市）

## ■ 御万人すりていCGG運動（クリーン・グリーン・グレイシャス運動）

### 「CGG運動」に参加した生徒の感想

CGG運動に参加して																								
糸満市立西崎中学校3年																								
私の住んでいる地域を見渡すと、掃除した時はきれいだったのに、																								
また草がのびてゴミもおちている所もあります。でも、掃除をした																								
時から変わらず、ずっときれいなところもあります。みんなで協力																								
して清掃や花植えをしていると、掃除をしたその場所はとってもき																								
れいになっていき、清掃後には心もすっきりして達成感があり、																								
「やってよかったなー」って思いました。私は、西崎中学校の女子																								
バレー部の仲間といくつかの活動をしてきました。道路や鵜得川沿																								
いでの清掃活動、交番までの花植え、沖縄国際映画祭での清掃活動、																								
フリーマーケットでの募金活動などです。																								
CGG運動に参加して、ポイ捨て等に不快感を感じました。初め																								
は、掃除をするとき、「いやだなー」とか、「なんぎだなー」とか																								
思っていたけど、やっていくうちにだんだん「きれいにしていこう」																								
という気持ちになりました。みんなで協力していくと、すごい達成																								
感もあり、いい気持ちになりました。この気持ちは清掃活動をして																								
いく度に大きくなりました。また、CGG運動をきっかけに沖縄県																								
内のいろんな場所でたくさんの方が私たちのような活動をして、地																								
域をきれいに行っていることを知り、「みんな頑張っているんだなー」																								
と思いました。私は、4月からは高校へ進学し、見える景色もどん																								
どん広がっていくと思います。これからもいろいろなボランティア																								
活動を通して、きれいで、みんなが幸せになれる未来になっていっ																								
てほしいと思います。																								

**先生の感想：** 西崎中学校女子バレーボール部は、日頃から学校内外でボランティア活動を行っています。毎朝、早登校をして学校のガラスふきをしたり、校内のゴミ拾いをするなどのボランティア活動を継続しています。また、父母会の積極的な協力もあり、地域の緑化運動も行っています。もちろん、植え付けた花の苗はその後水掛をするなどのアフターフォローが必要です。歩道の花壇については近隣住民の方々が水掛をしてくれるなど、連携プレーもうまくできていると思います。

生徒たちが活動を通して、いろいろなことに気づき、自分のやれることをみつけてくれればと思います。また、ひとりひとりが地域に足を運んで活動することで、普段はあまり接することのない大人とふれあうことも二次的な成果が期待できると思います。

これからも身の回りの環境がどうなっているか意識し、よりよい地域づくりに関心を持ち続けることを希望します。



■ 那覇市CGG運動出発式の様子



■ 浦添市クリーン活動及びグリーン活動の様子（CGG運動）



【内間自治会：クリーン活動】



【陽迎橋自治会：グリーン活動】

■ ふれあい活動の様子（CGG運動）



【仲西自治会：餅つき】



【与那原町：クリスマス会】

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	ア 次代を担う青少年育成推進事業  【生涯学習振興課】	① ESD (持続発展教育) の理解促進と教育活動の取組支援 (ア) ESDに関する研修の実施 (イ) ユネスコスクール加盟促進 ② 出前授業等の実施 (ア) 要請に応じたESDに関する研修の学校単位の実施	① 研修会の実施とユネスコスクール促進 (ア) 実施月：8月 (イ) 参加者：教育関係者等45名 (ウ) 内容：講演、事例発表、行政説明 (エ) ESDの周知 (オ) ユネスコスクール加盟促進 a 加盟校1校 (中川小学校 H25.12.10) ② キリスト教学院大学主催ESD研修会での行政説明
	イ 御万人すりていグリーン・グリーン・グレイッシュ(CGG)運動  【生涯学習振興課】	① 地域社会と連携した親子参加の取組と重点目標化 ② 市町村教育委員会、学校・各自治体等との連携 (ア) 子ども達の安全確認の徹底	① 各地域の実情にあわせたCGG運動を実施 (ア) 20万人以上の県民参加 ② 沖縄県CGG運動実行委員会を2回開催(H26.2月) ③ 各地域年間計画に位置づけ様々なふれあい活動を実施
	ウ 「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発  【生涯学習振興課】	① 各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化推進 ② 青少年健全育成の日の推奨 (ア) 毎月第3金・土・日曜日の3日間 (イ) 毎月第3金曜日(少年を守る日)と第3日曜日(家庭の日)を合わせる ③ 地域の子ども達への声かけ推進と重点目標化	① 社会教育関係団体と連携 (ア) 普及活動の推進 (イ) 本島内市町村教委訪問実施 ② 年間計画への設定・実施市町村21か所 ③ 広報活動の推進 (ア) スーパービジョンでのコマースシャル放映 (協賛：(有)サンノア) a パレット久茂地前 b サンエー那覇メインプレイス前

Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①加盟申請の促進  (7) ユネスコスクール加盟による事務量の増加  (4) 他の職員の理解</p> <p>②ユネスコスクール加盟校数増加の取組強化</p>	<p>① ESDの理解促進と教育活動の取組支援  (7) 継続したESDに関する研修の実施及びユネスコスクール加盟促進  (4) 出前授業等の実施  a 要請に応じたESDに関する研修の学校単位の実施</p> <p>②加盟検討校へのサポート  (7) ユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟沖縄キリスト教学院大学との連携推進</p>
<p>①地域住民との連携  (7) 大人の参加が少ない地域の存在  (4) 子ども達の安全確認が不十分な地域の存在  (5) 学校職員、生徒のみの参加  (8) 県民への効果的な広報検討</p> <p>②各地域における子ども会や婦人会等の社会教育関係団体の休会及び会員の減少</p>	<p>①社会教育関係団体との連携強化を図る。(各地域における青年団・婦人会等の活性化)</p> <p>②市町村教育委員会、学校・各自治体等との連携</p> <p>(7) 子ども達の安全確認の徹底</p>
<p>①各種関係団体行事等との調整  (7) 各種関係団体の月行事の多さ  a 市町村、自治体、老人会、各社会教育団体等  (4) 学校教育との連携、均衡調整の検討</p> <p>②毎月第3日曜日の部活動等休養日の徹底  (7) 家庭や地域へ返す取組推進  (4) 中学校：徹底状況良好  (5) 小学校：徹底状況学校差あり  a 外部指導者との関係で調整困難校が多い</p>	<p>①各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化推進</p> <p>②青少年健全育成の日の推奨  (7) 毎月第3金・土・日曜日の3日間  (4) 毎月第3金曜日(少年を守る日)と第3日曜日(家庭の日)を合わせる</p> <p>③地域の子ども達への声かけ推進と重点目標化</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② ユ イ マ ー ル の 心 で つ な ぐ 学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 社 会 の 相 互 の 連 携 及 び 協 力	ア 放課後子ども教室推進事業  【生涯学習振興課】	①効果的な事業展開 (ア) 学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業との連携 ②放課後子どもクラブ担当者との情報共有・連携 ③市町村の円滑な事業実施支援 (ア) 研修会内容の充実 (イ) 市町村担当者との情報交換機会の拡大と視察実施	①事業関係者の資質向上 (ア) コーディネーター等研修会、ボランティア研修会の実施 ②事業実績 (ア) 20市町村 151教室 (イ) 実践事例集の作成 ③多様な経験の機会、放課後の安全安心な居場所作り (ア) 子どもたちが地域の大人とふれあう機会の増加
	イ 学校支援地域本部事業  【生涯学習振興課】	①効果的な事業展開 (ア) 放課後子ども教室推進事業、家庭教育支援事業との連携 ②学校を核とした地域づくりの体制構築の推進 (ア) 社会教育団体等との連携 ③事業関係者の資質向上推進 (ア) 研修会での実践事例等の紹介	①事業関係者の資質向上 (ア) コーディネーター等研修会 ②事業実績 (ア) 19市町村 65本部 186校 ③多様な経験の機会、学習活動、学校の環境整備等の推進 (ア) 子どもたちの地域の大人とふれあう機会の増加

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①未実施市町村への事業拡大</li> <li>②市町村担当者、コーディネーター、ボランティア等の資質向上</li> <li>③市町村間における情報共有促進</li> <li>④地域での取組体制の構築と継続性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①効果的な事業展開</li> <li>(7)学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業との連携</li> <li>②放課後児童クラブ担当者との情報共有・連携</li> <li>③市町村の円滑な事業実施支援</li> <li>(7)研修会内容の充実</li> <li>(イ)市町村担当者との情報交換機会の拡大</li> <li>(ウ)成果・課題の把握</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①未実施市町村への事業拡大</li> <li>②コーディネーター、ボランティアの連携体制強化と資質向上</li> <li>③地域での取組可能な体制の構築と継続化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①効果的な事業展開</li> <li>(7)放課後子ども教室推進事業、家庭教育支援事業との連携</li> <li>②学校を核とした地域づくりの体制構築の推進</li> <li>(7)社会教育団体等との連携</li> <li>③事業関係者の資質向上推進</li> <li>(7)研修会での実践事例等の紹介</li> </ul>



■次代を担う青少年育成推進事業



ESD・ユネスコスクール研修会（8月）

■放課後子ども教室推進事業・学校支援地域本部事業に係る研修会



コーディネーター等研修会（8月）

ボランティア研修会（2月）

■平成25年度優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰



南風原町学校支援地域本部（南風原町）  
越来小学校支援地域本部（沖縄市）  
北中城村学校支援地域本部（北中城村）

## 5 家庭・地域の教育機能の充実

[社会教育の充実]

(1) 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課：生涯学習振興課



## 5 家庭・地域の教育機能の充実

### (1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

### (2) 指標

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
子どもの読書活動推進計画の策定：P110	市町村	16	19 ↗	20 ↗	24 ↗	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P112	人	150	170 ↗	161 ↘	184 ↗	180
人権教育指導者研修会への参加者数：P114	人	250	254 ↗	172 ↘	178 ↗	300
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率：P116	市町村	0	3 ↗	3 →	3 →	10

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P110	人	450	350 ↘	320 ↘	318 ↘	550
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P112	人	30	42 ↗	46 ↗	56 ↗	35
視聴覚教材の保有数：P112	本	1,797	1,822 ↗	1,873 ↗	1,884 ↗	1,872
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P114	人	500	525 ↗	655 ↗	470 ↘	700
家庭教育のつながり研修会への参加市町村数：P116	数	13	16 ↗	12 ↘	14 ↗	20
家庭教育支援講演会の参加者数：P116	人	1,100	1,339 ↗	1,766 ↗	145 ↘	1,500
親子電話相談件数：P116	件	2,200	1,465 ↘	1,288 ↘	2,389 ↗	2,000

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 生き生きとした活動を支える社会教育基盤の整備・充実	ア 県立図書館の事業充実 【生涯学習振興課】	①県立図書館のサービス周知 (7) 県主催フォーラム、行政連絡会等の機会活用 ②関係団体との連携強化 (7) 研修会の開催等 ③公立図書館との連絡調整、支援の実施	①県立図書館のサービス周知 (7) 県広報媒体、マスメディアの活用、HPの定期的な更新 ②行政機関、NPO法人との連携強化 (7) 課題解決に係る研修会・相談会・セミナーの開催等 ③公共図書館職員の資質向上 (7) 研修会の実施
	イ 子どもの読書活動推進事業 【生涯学習振興課】	①「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の策定推進 ②市町村の「子どもの読書活動推進計画」策定の支援継続 ③各市町村の読書サービス状況の把握と支援	①読書活動推進担当者会議、推進会議で協議し、「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」を策定 ②「子ども読書の日」フォーラム(173名参加) ③「文字・活字文化の日」フォーラム(145名参加)
	ウ 離島読書活動支援事業 【生涯学習振興課】	①離島読書活動支援を継続 (7) 移動図書館、一括貸出サービス等 ②館外貸出用図書の設定増の強化	①移動図書館の実施 38回実施、10,305冊を貸出 (7) 本島内図書館未設置町村を含む16町村(24地域)で実施 ②一括貸出 (7) 83件 11,956冊を貸出 (1) 一括貸出用セット 11セット作成 ③講演会等の実施 (7) 移動図書館とあわせて実施 8回

Check (課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①県民へのなお一層のサービス周知 (7) 広報対象別による広報媒体の使い分け等</li> <li>②県行政との更なる連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①県立図書館のサービス周知</li> <li>(7) ビジネス支援の発信</li> <li>(1) 医療情報サービスの発信</li> <li>②県行政との連携強化</li> <li>(7) 県庁内部への働きかけを強化し、 図書館との連携の浸透を図る</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①「沖縄県図書館振興計画」策定の具体的作業の推進</li> <li>②市町村の「子どもの読書活動推進計画」の策定促進 (7) 策定市町村：24/41市町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「沖縄県図書館振興計画」の策定推進</li> <li>②市町村の「子どもの読書活動推進計画」策定の支援継続</li> <li>③各市町村の読書サービス状況の把握と支援</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①図書館未設置町村（18町村）への移動図書館計画の一部未実施</li> <li>②一括貸出サービスの周知と利用促進強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①離島読書活動支援を継続</li> <li>(7) 移動図書館、一括貸出サービス等</li> <li>②館外貸出用図書のセット増の強化</li> <li>③離島利用者への資料配送策強化</li> </ul>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 生き生きとした活動を支える社会教育基盤の整備・充実	エ 青少年教育施設職員等の研修 【生涯学習振興課】	①沖縄県青少年教育施設連絡協議会とタイアップした研修会の充実 (7) 県立青少年の家（6か所）と国立青少年交流の家との連携等 ②指導者の資質向上 (7) 各教育事務所、市町村教育委員会とタイアップした学校や各種団体との連携	①研修会の実施（1泊2日） (7) 教育施策の理解と深化 (1) 日々の業務のスキルアップへの寄与 参加者（56名） ②指定管理者との課題共有と改善・対策 (7) 定期的な連絡会の開催 (1) 各青少年の家の業務理解
	オ 社会教育指導者等研修事業 【生涯学習振興課】	①適任講師の確保と参加者の増加促進 (7) 県主催事業としての定着化	①社会教育指導者の資質向上 (7) 沖縄県社会教育指導者研修会1回実施：184名参加 (1) 県内6地区での研修会実施
	カ 視聴覚ライブラリー事業充実 【生涯学習振興課】	①教材・機材の整備強化 (7) 学習ニーズの把握 (1) 教材・機材選定委員会の継続的な開催 ②メディア教育指導者の継続的な養成強化	①ライブラリーへの関心向上 (7) 夏休みアニメ映画親子映写会（170人参加） ②視聴覚機材 (7) 保有数：53台 a 前年度比増減なし (1) 利用数：200台 a 前年度より若干減 ③視聴覚教材保有数：1,883本 (7) 前年度比10本増加 ④メディア教育関係者の資質向上 (7) 講座実施（受講者20名）

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①指導者の資質向上等 (7) 学校団体との事前打合せ時間の確保等 (イ) 利用者の意見の集約・検証 ②各教育事務所・市町村教育委員会、社会教育団体等との連携強化	①沖縄県青少年教育施設連絡協議会とタイアップした研修会の充実 (7) 県立青少年の家（6か所）と国立青少年交流の家との連携等 ②指導者の資質向上 (7) 各教育事務所・市町村教育委員会とタイアップした学校や各種社会教育団体との連携 (イ) 「青少年教育指導者専門研修」への参加呼びかけ
①次年度以降の継続的な実施に向けた計画立案と予算確保	①適任講師の確保と参加者の増加促進 (7) 県主催事業としての定着化
①学習ニーズの高い教材・機材の整備 ②メディア教育関係者の資質向上講座	①教材・機材の整備強化 (7) 学習ニーズの把握 (イ) 教材・機材選定委員会の継続的な開催 ②メディア教育指導者の継続的な養成強化



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実	ア 沖縄県社会教育研究大会等の開催 【生涯学習振興課】	①情報共有と意欲醸成 (ア) 沖縄県社会教育功労者表彰、講演会、シンポジウム等の開催 ②全国的な動向、今後の方向性等の理解推進 (イ) 県外講師を招聘した講演実施 (イ) 社会教育の現代のテーマを演題とする ③各市町村に大会参加の促進強化	①大会運営要領等の事務局情報の随時提供と大会運営の協力 ②講演、シンポジウムの開催 (ア) 家庭教育をテーマに設定した目的達成を企図 (イ) 参加者372名
	イ 公民館研究大会等の開催 【生涯学習振興課】	①魅力的な大会実施 (ア) 参加者のニーズ把握 (イ) 講師選定 (ウ) 実践発表者への指導助言等	①宮古地区公民館連絡協議会と本島ワキングチームとの連携・調整(離島開催のハンディ克服) ②宮古地区から大会テーマに合致した講師を選定 ③参加者470人
	ウ 人権教育促進事業 【生涯学習振興課】	①参加者増に向けた各学校や関係機関への周知方法の工夫	①教職員を中心に172人が参加し資質向上を図った

### ■ 社会教育指導者研修



沖縄県社会教育指導者研修会

### ■ 青少年教育施設職員研修



青少年教育施設職員研修会  
(玉城青少年の家)

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①参加者の増加に向けた取組推進 (7)市町村間の参加者数の差異	①情報共有と意欲醸成 (7)沖縄県社会教育功労者表彰、講演会、シンポジウム等の開催 ②全国的な動向、今後の方向性等の理解推進 (7)県外講師を招聘した講演実施 (イ)社会教育の現代のテーマを演題とする ③各市町村に大会参加の促進強化
①不参加市町村への働きかけ (7)市町村間の参加率の差	①魅力的な大会実施 (7)参加者のニーズ把握 (イ)参加者増加に向けた取組 (ウ)実践発表者への指導助言等
①研修会参加人数増加の工夫	①参加者増に向けた各学校や関係機関への周知方法の工夫

■ 公民館研究大会



沖縄県公民館研究大会宮古地区大会

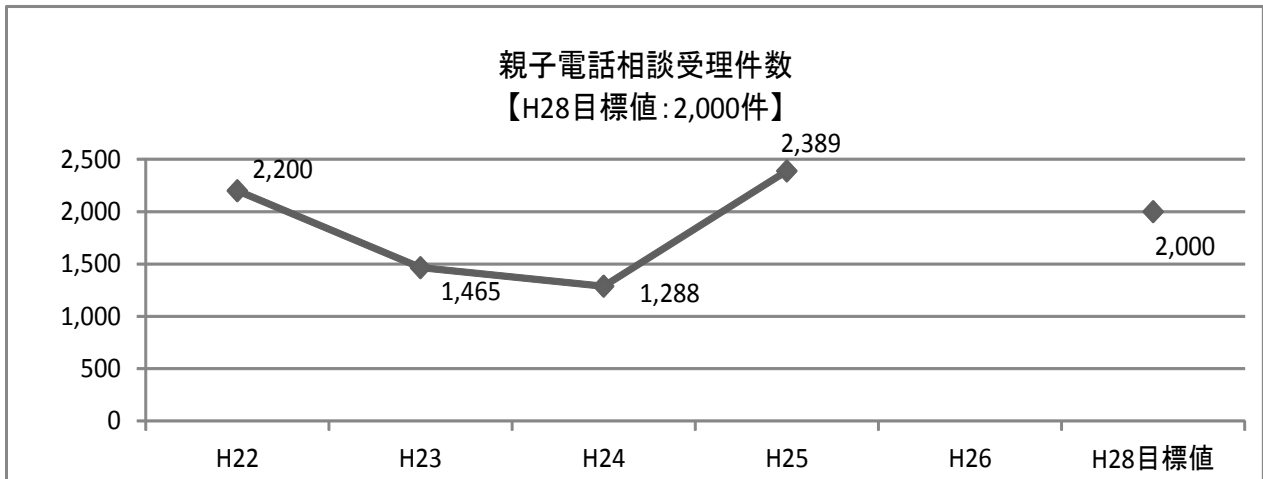
■ 人権教育促進事業



人権教育指導者研修会

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
③ 心の 触れ あ い の あ る 家 庭 教 育 機 能 の 充 実	ア 家庭教育 カウンセリ ング研修  【生涯学習 振興課】	①研修の充実 (ア) 家庭教育に関する支援者の 資質向上及び日常的な情報 収集強化	①家庭教育に関する講話及び ワークショップの実施 (ア) 実施：10月に2日間 (イ) 参加者：15市町村207名 (ウ) 内容：コミュニケーション、食育、 子どものネット環境、発達障害 等 ②関係者の資質向上と支援 ③関係機関との連携促進
	イ 家庭教育 支援事業  【生涯学習 振興課】	①活動内容の充実と連携 (ア) 家庭教育支援チームの増加 ②基本的な生活習慣の確立促進 (ア) 家庭教育支援フォーラムの 実施と実践活動の共有 ③学校・家庭・地域が連携し て活動に取り組む体制づく りの推進	①家庭教育支援事業の充実 (ア) 家庭教育支援チームの結成 (読谷村、伊平屋村、石垣市) (イ) 研修会、拠点での活動推進 ②家庭教育支援フォーラムの 実施 (ア) 内容：基本的な生活習慣の取 組報告（行政・地域・PTA） (イ) 参加者：25市町村145名
	ウ 親子電話 相談事業  【生涯学習 振興課】	①相談員の資質向上 (ア) 電話相談員研修会の実施： 6回 (イ) 相談事例の研究 (ウ) 必要な専門的知識及び技術 の修得 ②相談事業の充実・強化と周 知 (ア) 全小中学生への啓発カード の配布 (イ) 学校へのポスター配布 (ウ) 新聞等への広報、行政説明 ③関係機関と日常的な連携体 制醸成	①相談件数：2,389件 ②気軽な相談と不安の軽減 (ア) 家庭における子育て相談 (イ) 学校におけるいじめや不登 校の相談等

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①家庭教育に関わる様々な立場からの参加促進 ②家庭教育支援者が参加しやすい研修の形	①研修計画の充実 (7)家庭教育に関する日常的な情報収集強化 (イ)参加者のニーズ把握 (ウ)県内6地区での実施 ②目的が伝わる事業名への変更 (7)「家庭教育支援者研修会」
①家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実 ②基本的な生活習慣の確立促進	①活動内容の充実と連携 (7)家庭教育支援チームの増加 4市村5チーム(読谷村(1)、石垣市(2)、伊平屋村(1)、名護市(1)) ②基本的な生活習慣の確立促進 (7)家庭教育支援フォーラムの実施と実践活動の共有 ③学校・家庭・地域が連携して活動に取り組む体制づくりの推進
①相談内容の多様化、深刻化 ②緊急時対応、他機関との連携を要する案件の増加	①相談員の資質向上 (7)電話相談員研修会の実施：6回 (イ)相談事例の研究 (ウ)必要な専門的知識及び技術の修得 ②相談事業の充実・強化と周知 (7)全小中学生への啓発カードの配布 (イ)学校へのポスター配布 (ウ)新聞等への広報、行政説明 ③関係機関と日常的な連携体制醸成



■ **家庭教育支援事業**



家庭教育支援フォーラム

■ **家庭教育カウンセリング研修**



家庭教育カウンセリング研修

■ **子どもの読書活動推進事業**



「文字・活字文化の日」記念フォーラム

■ **社会教育研究大会**



沖縄県社会教育研究大会

## 6 豊かな感性を育む文化の継承と発展

[文化の継承・発展]

(1) 文化財の保護と活用

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課：文化財課



## 6 豊かな感性を育む文化の継承と発展

### (1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

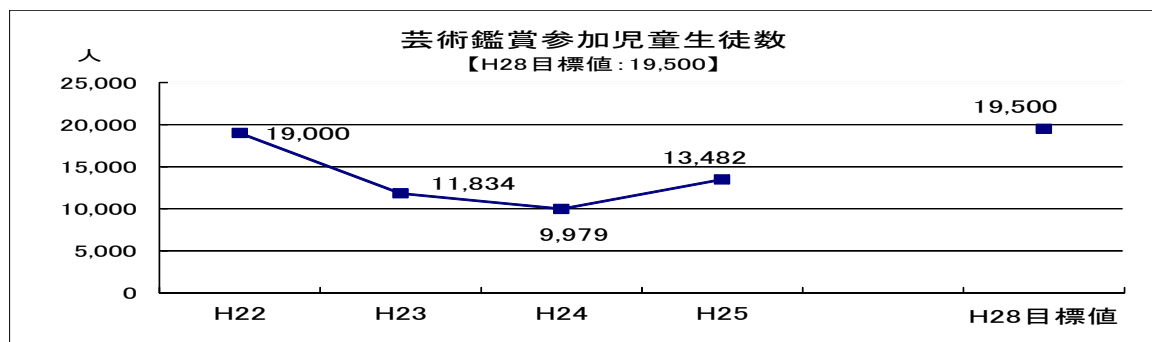
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する諸事業を推進する。

### (2) 指標

データ未発表・未確定 —

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
指定文化財の件数（累計）：P122	件	1,342	1,345	1,364 ↗	1,372 ↗	1,400
史跡等の活用人数：P122	人	3,038,851	2,966,917	3,277,292 ↗	3,495,428 ↗	3,050,000
史料編集事業刊行物（累計）：P126	冊	173	180	189 ↗	197 ↗	202
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P128	人	19,000	11,834	9,979 ↘	13,482 ↗	19,500

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P122	回	62	—	68 ↗	70 ↗	72
史跡等の整備件数：P122	件	15	15	14 ↘	17 ↗	20
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P122	人	991	1,519	1,581 ↗	1,327 ↘	1,000
史料編集事業委員会等の開催数（累計）：P126	回	403	416	434 ↗	452 ↗	500
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P128	件	108	89	66 ↘	79 ↗	114





## ■ 新たに国指定となった記念物

### 【史跡】佐敷城跡

(平成25年10月17日付け文部科学省告示第142号)

佐敷城跡は、琉球を統一した尚巴志の居城とされる城跡であり、中城湾に臨む台地中腹部に設けられた上城跡及び美里殿遺跡、出城とされる苗代殿遺跡からなる。

平場造成や切岸、斜面の貼石状石列等、琉球通有の城とは異なる構造を有するものとして注目される。



貼石状石列(南城市佐敷)

### 【天然記念物】平久保安良のハスノハギリ群落

(平成25年10月17日付け文部科学省告示第144号)

日本最大級の規模である亜熱帯地域を代表する海岸林である。ハスノハギリは亜熱帯から熱帯域に広く分布する常緑高木で、日本では沖永良部島以南の南西諸島と小笠原諸島に自生し海岸林を形成している。

砂丘地で波浪や河川により、しばしば冠水するような環境に成立する。

人為の影響を受けやすい海岸部に成立するため、発達した森林は少ない。



ハスノハギリ群落(石垣市字平久保)

### 【史跡】(追加指定)大和井

(平成25年10月17日付け文部科学省告示第147号)

大和井は、大小の切石を6mほど円形に積みあげ構築した洞井で、首里王府派遣の役人等が利用したとも言われ、南島の人々の暮らしと石造技術の見事さを示すものとして貴重である。

今回、隣接地で見つかった牛馬用の石造井泉(大川)を追加指定する。



大川西側より石畳スロープ(宮古島市平良字西仲宗根)

【天然記念物】(追加指定)石垣島東海岸の津波石群

(平成25年10月17日付け文部科学省告示第150号)

石垣島東海岸には、明和の大津波(1771年)等で打ち上げられたとされる津波石が多数存在する。

既指定の4ヶ所に、条件の整った1ヶ所を追加指定するものである。



バリ石(石垣市字伊原間)

【名勝】久部良バリ及び久部良フリシ

(平成26年3月18日付け文部科学省告示第31号)

与那国島の北西岸に位置し、砂岩と琉球石灰岩から成る海浜景観。

中央の深い断層崖の亀裂は琉球王府の人頭税に苦しんだとされる島びとたちの伝承を生み、海浜は害虫の霊を海へと送る儀礼の場となるなど、与那国島の精神文化を表す独特の風致景観である。



久部良バリ(与那国町久部良)

【史跡】(追加指定)先島諸島火番盛

(平成26年3月18日付け文部科学省告示第37号)

17世紀中頃に琉球王府が、異国船監視・通報のため先島諸島に設置した遠見番所跡群。

中国への進貢船や異国船の来航を監視し、烽火で連絡した。

今回、宮古島市の大神島の遠見台を追加指定する。



大神島の遠見台(階段の奥)(宮古島市平良字大神)

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 文化財の保護と活用	ア 史跡等保存整備活用等の推進  【文化財課】	①市町村事業における補助金の事務手続きの指導・助言等の促進 (7) 県文化財課主催の市町村文化財保護行政担当者研修会等 (1) 国(文化庁)との調整・連携強化	①国・県指定史跡等の遺構調査の実施 (7) 県・11市町村17か所 ②城壁等の保存修理
	イ 有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用事業  【文化財課】	①文化財調査事業の継続推進 ②専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定・認定の取組 ③指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化	①県内各地での調査実施 (7) 天然記念物 ケナガネズミ (24-26年度) (1) 民俗文化財 信仰関係用具 (24-26年度) ②指定文化財の管理、修理 (7) 除草・清掃の実施 国指定5件、県指定6件 ③無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 芸能関係8件、工芸関係11件 ④九州民俗芸能大会(鹿児島県) 「八重山民俗舞踊保存会」派遣
	ウ 戦災文化財の復元整備  【文化財課】	①文化庁、関係部局・機関等の調整強化 (7) 積極的な課題の共有化 (1) 連絡協議会等を活用した緊密な連携・推進	①石積みの変遷状況が明らかになった (7) 発掘調査の進捗 (1) 土留め石積み全体状況把握 ②石積みの復元整備の推進 (7) 境内南側石積みを5m復元 (1) 全体の約85%の復元完了

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①市町村事業の補助金の申請書・実績報告書等の不備	①市町村事業における補助金の事務手続きの指導・助言等の促進 (7) 県文化財課主催の市町村文化財保護行政担当者研修会等 (1) 国(文化庁)との調整・連携強化
①文化財指定を含め適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財の存在 ②地域を定めず指定された天然記念物の継続的な実態調査 (7) 環境の変動等に伴い生息実態の変化に対応した適切な保護が重要	①文化財調査事業の継続推進 ②専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組 ③指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化
①遺構調査の実施に際し、埋蔵文化財センターとの若干の連携不足 ②三門復元に向けた具体的な工程の検討	①文化庁、関係部局・機関等の調整強化 (7) 積極的な課題の共有化 (1) 連絡協議会等を活用した緊密な連携・推進

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（成果）
① 文化財の保護と活用	エ 基地内文化財の調査  【文化財課】	①基地内の埋蔵文化財の詳細な範囲・性格の把握等の文化財保護に関する基礎資料作成推進  (ア)跡地利用計画の適切な対応 (イ)文化庁、基地所在市町村との調整強化	①普天間飛行場内における埋蔵文化財（喜友名東原第四遺跡）の範囲確認調査の実施
	オ 県立埋蔵文化財センターの体制の拡充と事業の推進  【文化財課】	①調査体制の拡充 (ア)発掘調査、報告書作成等の適切な対応 (イ)業務内容、人員配置の見直し (ウ)専門職員の増員等	①調査体制の拡充 (ア)発掘調査において体制がある程度確保された。 (イ)業務内容、人員配置がある程度現実的配置となった。 (ウ)専門職員の増員等により事業実施が可能となった。
	カ 在外文化財の調査  【文化財課】	①琉球人墓、石碑の調査実施 (ア)福建師範大学、福建省関係者との信頼関係構築に努めながら実施	①福建師範大学の研究者との調査方法の協議 ②福建の琉球人墓と琉球人関係石碑調査
	キ 文化財保護思想普及事業  【文化財課】	①各教育事務所実施の小中学校管理職研修等での周知	①「私たちの文化財」図画作品募集 (ア)小中高で応募63校415点 (イ)入賞作品 75点を選出 (ウ)文化財保護週間にあわせた、表彰式、県民ホールでの入賞作品展示 ②文化財愛護思想の普及

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①調査の着手遅れと期間短縮に伴う規模縮小  (7)米軍基地内の立入り調査許可及び、入域パス許可の遅延等により、現地調査が当初計画通りに実施ができないことが主な理由</p>	<p>①基地内の埋蔵文化財の詳細な範囲の把握等の基礎資料作成推進  (7)跡地利用計画の適切な対応  (1)文化庁、基地所在市町村との調整強化</p>
<p>①調査体制の拡充  (7)発掘調査に於ける体制は確保されたが、報告書作成等(教育普及を含む)が円滑に実施できる体制がづくりが急務。  (1)業務内容、人員配置は年度毎の事業量を適切に把握して人員を配置する必要がある。  (7)基地返還や跡地利用計画等に伴う開発事業に係る埋蔵文化財発掘調査の増加が予想される為、計画的な調査体制の整備が急務。</p>	<p>①調査体制の拡充  (7)発掘調査、報告書作成等の適切な対応  (1)業務内容、人員配置の見直し  (7)専門職員の増員等</p>
<p>①琉球人墓等の今後の対応  (7)福州市の都市化の加速  (1)開発に伴う墓の撤去可能性の存在</p>	<p>①琉球人墓、石碑の調査実施  (7)福建師範大学、福建省関係者との信頼関係構築に努めながら継続する</p>
<p>①図画作品募集への応募総数は昨年度より64点増加したが、高校生の応募数が減少した。  (7)高校生の応募総数  a 平成23年度 27点  b 平成24年度 33点  c 平成25年度 12点</p>	<p>①高等学校管理職研修等での周知</p>



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 文化財の保護と活用	ク 「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行  【文化財課】	①沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の推進強化 ②人材登用の機会拡充 ③新沖縄県史の予算確保と有効活用	①歴代宝案編集事業の実施 (7)国内・国外史料調査で若手研究員を登用 (1)刊行物の編集作業及び発刊 a校訂本 第10冊 b中琉歴史関係档案 嘉慶期(六)(七)(八)3冊 c第10回琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集 ②新沖縄県史編集事業 (7)構成案、原稿執筆者の検討、及び原稿作成 a図説編『前近代』 b各論編『女性史』、『沖縄戦』 「自然環境」 (1)刊行物の発刊 a沖縄県史資料編24自然環境新聞集成 b沖縄史料編集紀要第37号 c沖縄県史だより23号

○戦災文化財の復元整備(史跡円覚寺跡)

円覚寺跡の境内を取り囲む石積みの整備を行っており、平成26年度以降は三門の復元整備と伽藍の平面整備を実施していく。また、三門の復元整備を実施するに先立って、三門地区の遺構確認を目的とした発掘調査を行った。



円覚寺跡全景



平成25年度発掘調査(三門地区)実施状況

Check（課題）	Action（今後の対応）
①専門員の人材育成 (7) 目標達成に向けた編集内容の専門的な知識の要求 ②新沖縄県史の予算の安定的な確保	①沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の推進 ②人材登用の機会拡充 ③新沖縄県史の予算確保と有効活用

○基地内文化財の調査（普天間飛行場内 喜友名東原（きゆなあがりばる）第四遺跡）

SACO（沖縄に関する特別行動委員会）で返還が合意された、米軍基地内に所在する埋蔵文化財の試掘確認調査、範囲確認調査等を行っている。

下の写真は、普天間飛行場内における埋蔵文化財のうち、平成25年度に調査を行った喜友名東原（きゆなあがりばる）第四遺跡の範囲確認調査の様子



平成25年度調査光景



竪穴住居跡検出状況



施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進	ア 県立埋蔵文化財センターの活用  【文化財課】	①当センターの活用の活性化 (ア)企画展、文化講座の開催 (イ)小中高校生・一般の団体見学、職場体験の受入実施等	①当センター利用者の増加 (ア)企画展、文化講座および現地説明会の開催。特に今年度は離島にて開催し、広く文化財保護について啓発活動を行った。 (イ)学校・地域・学童クラブと連携し、特に小中高校の社会科学学習や総合学習、職場体験等で活用された。
	イ 組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業  【文化財課】	①事業の効率化を進める (ア)支出の削減 a 会場として公民館等の利用 (イ)教育普及効果の高揚 a 内容面の改善に努める	①県外公演(組踊特別鑑賞会) (ア)全国5か所で開催 栃木県益子町、滋賀県米原市、千葉県木更津市、熊本県宇城市、岐阜県大垣市 (イ)2,850人の入場者実績 ②県内公演 (ア)石垣市、那覇市で開催 (イ)小中校生1,194人が鑑賞
	ウ 芸術鑑賞提供事業  【文化財課】	①国実施の鑑賞機会提供事業 (ア)年度内実施分2次募集の周知 a 未実施校へ積極的実施の働きかけ ②事業の周知 (ア)効果的な方法の検討実施	①公演実績 公演実績の減少傾向が改善された。 (ア)公演総数79回 (イ)参加児童生徒数13,482人 ②日頃、鑑賞機会の少ない離島・へき地において、県単事業により2公演を実施 (H25は北大東村、渡名喜村)

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①広報の工夫等さらなる働きかけの必要性  (7) 学校、地域のニーズが高まり、利用者の年齢層の幅も広がったが、当センターはまだ県民に十分周知されていない  (イ) 専門的知識を持った職員を含めた教育普及事業の実施が望ましいが、専門職員は発掘調査現場対応の為、指導主事のみが実施している</p>	<p>① 広報の工夫等さらなる働きかけの必要性  (7) 「県民カレッジ」と連携を図るなどさらなる広報の拡大  (イ) 教育普及事業や職場体験等を通じ、専門員の協力を得ながら児童生徒の考古学や埋蔵文化財への興味関心を喚起する。</p>
<p>①公演鑑賞者の増減  (7) 県外公演 対前年度1,496人減少  a 平成24年度4,346人  b 平成25年度2,850人  会場規模の確保や広報の取り組みが必要  (イ) 県内公演 対前年度526人増加  a 平成24年度668人  b 平成25年度1,194人  地元市民会館の提供により効率的な公演が開催できた。今後も連携推進の継続が必要</p>	<p>①事業の周知  (ア) 広報方法の強化を検討する  (イ) 市町村教委等との連携により、事業の効率化を図る。</p>
<p>①公演実績について、周知に向けた働きかけを行った結果、前年度と比較して2次募集への応募が増え、これまでの減少傾向が改善されつつある。  今後、さらに学校への周知を行い、参加児童生徒の増に向けて改善していきたい。</p>	<p>①国実施の鑑賞機会提供事業  (7) 年度内実施分2次募集の周知  a 未実施校へ積極的実施の働きかけ  ②事業の周知  (7) 効果的な方法の検討実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進	エ 学校における文化活動の育成事業  【文化財課】	① 県高等学校総合文化祭総合開会式への参加体制の工夫 ② 高文連各専門部の九州・全国大会への参加促進	① 県高等学校総合文化祭 (ア) 全体参加3,840人(H24:4,057人) (イ) 開会式の合唱、オーケストラの演奏 (ウ) 前年度の復帰40周年事業の反動で、平成25年度は217人減 ② 県高等学校文化連盟 (ア) 県外大会派遣延べ707人 ③ 県中学校総合文化祭 (ア) 展示3,514点 (イ) 舞台発表32演目、1,074人
	オ 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム  【文化財課】	① 生徒間の交流充実と異文化理解の深化 (ア) 平成24年度交流実績の反映 (イ) 受入校の開拓 (ウ) 派遣時期の検討 (エ) 交流体験プログラム等の研修内容の改善	① 異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上 ② 派遣人数の拡充 (ア) 前年73人→本年80人 ③ 派遣状況 (ア) 派遣先国：シンガポール a 派遣分野：音楽、美術・工芸、郷土芸能 b 受入先校：ミレニア・インスティテュート校、SOTA校、サルタン女子校 c 派遣人数：59人 (イ) 派遣先国：台湾 a 派遣分野：書道 b 受入先校：第一女子高級中学、淡江大学、台湾師範大付属高級中学 c 派遣人数：20人

○ 沖縄県高校生国際文化交流事業における交流の様子

1 シンガポール派遣（音楽、美術・工芸、郷土芸能）



ミレニア・インスティテュート校にて総勢59人の派遣団



SOTA校前にて美術・工芸部門



サルタン女子校にて民族楽器の体験授業

Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①県高等学校総合文化祭参加者増の取組検討  (7)開会式参加者  H23:717人→H24:1,025人→H25:805人  H24は復帰40周年事業に伴う増。H25は大きく減少したものの、H23比較では88人増で増加傾向であり、継続した支援が必要  (イ)文化活動の意欲向上に向けた取組への支援  ②九州・全国高等学校総合文化祭への参加  (7)日本音楽等、未普及の専門部がある。地域の状況を考慮しつつ普及に努める。  (イ)生徒の負担軽減のため、高文連をとおした派遣費助成の継続</p>	<p>①県高等学校総合文化祭活性化に向けた側面的支援の実施  (7)県高等学校文化連盟との連携  (イ)県のホームページ等を活用し、周知活動を支援  ②高文連各専門部の九州・全国大会への参加促進</p>
<p>①多人数による交流内容の充実  (7)派遣人数を拡充した初年度  (イ)沖縄振興特別推進交付金の活用  (ウ)受入先校の負担増の懸念と連携強化  a シンガポール：1校60名受入  ②安全性の重視  (7)諸外国派遣の種々のリスク対策</p>	<p>①生徒間の交流充実と異文化理解の深化  (7)平成25年度交流実績の反映  (イ)受入校の開拓  (ウ)派遣時期の検討  (イ)交流体験プログラム等の研修内容の改善</p>

## 2 台湾派遣 (書道)



亜東関係協会による歓迎会にて



張炳煌先生 (淡江大学) による  
書道の授業



台北市立第一女子高級中学との交流



○ 芸術鑑賞提供事業(国提供事業)の様子

・文化庁次代を担う子どものための文化芸術体験事業（巡回公演）



東京ニューシティ管弦楽団による公演  
(石垣市真喜良小学校)



指揮者体験、上手に振れています。  
(石垣市真喜良小学校)

・文化庁次代を担う子どものための文化芸術体験事業（派遣事業）



間近で聴く演奏に感激  
(名護市屋部小学校)



ピアノ、ヴァイオリン、チェロの4人によるアンサンブル  
(名護市屋部小学校)



ドラムサークルによる実演  
(宮古島市西城中学校)



実演の様子、みんな楽しそう  
(宮古島市西城中学校)

## 7 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]

(1) 教育施策推進体制の充実

(2) 教育委員会の充実

担当課：総務課

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課：学校人事課



## 7 新しい時代を展望した教育行政の充実

### (1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

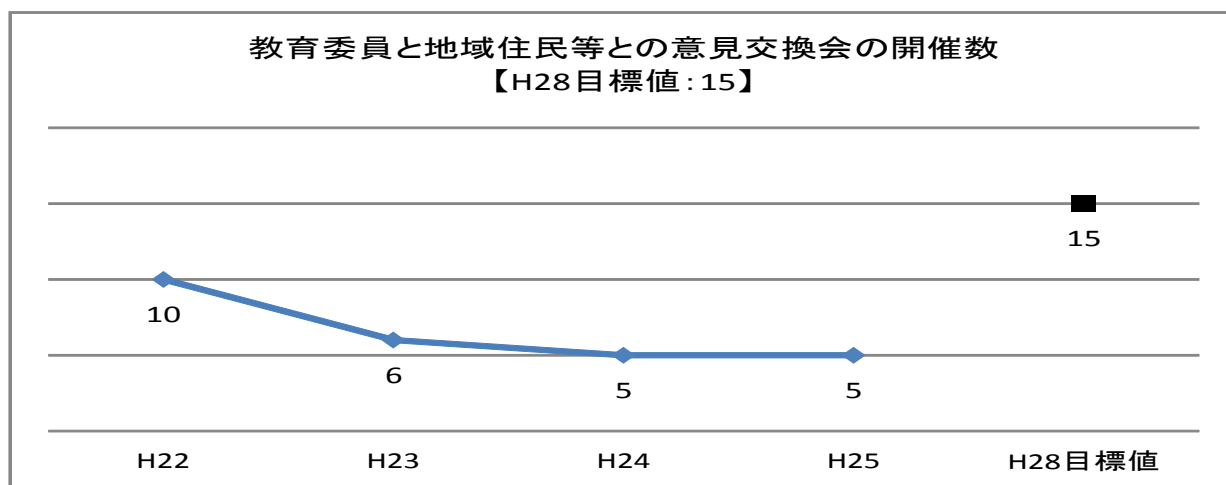
さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

### (2) 指標

事業設定なし /

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P134・136	%			96	99 ↗	100

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	目標値H28
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P138	回	10	6	5 ↘	5 →	15
沖縄県教育振興基本計画の事業目標値の達成状況：P134	%			19	21 ↗	100





(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
① 教育施策推進体制の充実	<p>ア 沖縄県教育振興基本計画の推進</p> <p>【総務課】</p>	<p>◎沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の推進</p> <p>①推進体制整備構築の促進</p> <p>②広報活動の積極的な実施</p> <p>③施策の理解と具現化に係る取組支援 (7)各種研修会、学校訪問、ホームページ配信等の活用</p> <p>④一校一事業の取組の充実 (7)児童生徒が日常的に運動に親しむ取組推進</p> <p>⑤学校・地域における防災リーダーの育成</p> <p>⑥国際性に富む人材育成留学事業の実施</p> <p>⑦研修時期等の改善、研修内容の綿密な調整、引率者の早期選定の実施</p> <p>⑧「沖縄県教育情報化基本計画」の具体的な推進</p> <p>⑨ユネスコスクール加盟促進</p> <p>⑩社会教育団体等と連携した学校を核とした地域づくりの体制構築推進</p>	<p>◎事業目標値の増加 ・前年度19%→今年度21%</p> <p>①生涯学習推進体制の設置率向上</p> <p>②おきなわ県民カレッジ離島開催講座の好評開催</p> <p>③授業の改善・充実の着実な促進及び児童生徒の主体的な学習態度の育成</p> <p>④一校一事業の取組の推進 (7)一校一事業の取組実施状況(小81.4%、中76.0%、高91.6%)</p> <p>⑤学校防災リーダー育成研修会の開催</p> <p>⑥高校生70名を海外諸国へ1年間派遣</p> <p>⑦海外サイエンス体験短期研修等への各分野から派遣、本県の振興発展を担う人材育成を推進</p> <p>⑧アクションプラン「沖縄県教育情報化推進計画」の各項目の進捗状況等の点検実施</p> <p>⑨加盟校1校(中川小学校)</p> <p>⑩子どもたちが地域の大人とふれあう機会の増加、多様な経験の機会や学習活動、学校の環境整備等</p>

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>◎事業目標値の向上</p> <p>①市町村の推進体制整備構築の助言と促進</p> <p>②おきなわ県民カレッジの奨励賞受賞者数の減少</p> <p>③施策を確実に浸透させる体制の構築 (7) 主要施策等の県内全教員への理解・浸透を図る学校訪問の在り方</p> <p>④運動に苦手意識を持つ児童生徒に対する運動に取り組む習慣づくりの推進</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の充実</p> <p>⑥アジア諸国への派遣先、派遣人数の拡大派遣終了後の動向調査</p> <p>⑦事前研修の早期開催と引率者の確保</p> <p>⑧今年度の重点項目 (7) 学校におけるICT環境整備の推進 (イ) 情報モラル教育の推進 (ウ) 情報セキュリティ対策向上の推進 (エ) 学校における情報化推進体制の推進</p> <p>⑨ユネスコスクール加盟校数の増加に向けた取組強化</p> <p>⑩地域で継続的な取組ができる体制構築</p>	<p>◎沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進</p> <p>①推進体制整備の情報等共有</p> <p>②広報活動の積極的な実施</p> <p>③県教委－教育事務所－市町村教委が連携した訪問により、施策の理解と具現化に係る取組を徹底</p> <p>④一校一事業の取組のさらなる充実と日常的に運動に親しむ習慣づくりに向けた体育学習指導法の工夫・改善</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の推進</p> <p>⑥国際性に富む人材育成留学事業の推進</p> <p>⑦研修時期、研修内容、引率者の早期選定等</p> <p>⑧重点項目への取り組み (7) 超高速インターネット接続推進 (イ) モラル教育の家庭地域との連携 (ウ) 情報セキュリティの具体的な方策を示す「実施手順」の策定 (エ) 学校CIO設置の推進</p> <p>⑨ユネスコスクール加盟促進</p> <p>⑩社会教育団体等と連携した学校を核とした地域づくりの体制構築推進</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
<p>① 教育施策推進体制の充実</p>	<p>ア 沖縄県教育振興基本計画の推進</p> <p>【総務課】</p>	<p>⑪社会教育の課題に応じたテーマを設定、大会への参加呼びかけ強化</p> <p>⑫家庭教育支援チームが1市2村、5チームに増加、活動内容の充実</p> <p>⑬文化財調査事業の継続推進 (7) 指定文化財の現況把握と保存・活用の取組</p> <p>⑭事業の推進強化 (7) 沖縄振興特別推進交付金の活用</p> <p>⑮研修内容の改善・充実 (7) 平成24年度の実績を反映させた受入校との連携強化と安全配慮</p>	<p>⑪「家庭教育」をテーマに設定、講演及びシンポジウムを通じた目的達成の企図</p> <p>⑫家庭教育支援事業の充実と家庭教育支援フォーラムの実施</p> <p>⑬各文化財の調査等を実施、保存・整備・活用の推進</p> <p>⑭計画どおりの成果実績</p> <p>⑮派遣生徒の拡充 (7) 前年派遣生徒数73人 (1) 本年派遣生徒数80人</p>

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①参加者の増加に向けた取組 (7) 市町村間の参加者数の差異</p> <p>②家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実</p> <p>③継続的な調査実施 (7) 県内には、文化財指定を含め適切な管理上必要な基礎資料不十分な文化財が多数存在</p> <p>④専門員の人材育成 (7) 編集内容の専門的な知識の必要性</p> <p>⑤受入先校の負担軽減及び安全対策 (7) シンガポールでは1校で60名を受入 (イ) 安全性の検討・諸外国派遣の種々のリスク対策</p>	<p>①社会教育の課題に応じたテーマを設定、大会への参加呼びかけ強化</p> <p>②家庭教育支援チーム2市2村、5チームに増加、活動内容の充実</p> <p>③文化財調査事業の継続推進 (7) 指定文化財の現況把握と保存・活用の取組</p> <p>④事業の推進強化 (7) 沖縄振興特別推進交付金の活用</p> <p>⑤研修内容の改善・充実 (7) 平成25年度の実績を反映させた受入校との連携強化と安全配慮</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
② 教育委員会 の 充 実	ア 市町村教育委員会教育委員・教育長研修会の開催  【総務課】	①研修会実施時に研修会全体の受講者満足度アンケートの実施 (ア)研修内容の再検討 (イ)満足度の向上に向けた対応	①研修会の実施 平成26年1月(県庁)開催 ②市町村教育委員の参加 41教委 157名 ③アンケート回収数 76/157件 満足度「とても有意義だった」及び「有意義だった」の合計/回答数 81.4%
	イ 沖縄県教育委員と地域住民等との意見交換会等の実施  【総務課】	①多様な意見を取り入れられるよう、視察や意見交換の運営方法の見直しを行う ②定例化した意見交換では、前回意見への対応状況が確認できるような運営を行う ③教育委員会機能の充実に向けた対応策の検討	①意見交換会の実施 (ア)市町村教育委員会委員 (1回:国頭地区) (イ)公安委員会(1回) ※意見交換冒頭で前回意見への対応状況の確認を実施 (ウ)副知事(1回) (エ)県外教育委員会(2回) ②教育事情視察の実施 (県内4回、県外3回)
	ウ 沖縄県教育委員会行政改革推進会議の開催 【総務課】	①会議の開催 ②効果的・効率的な組織体制構築の検討 ③行政改革に関する事項の調査・検討の実施	①教育庁組織改編等の実施 (ア)新沖縄県行財政改革プランに基づいた対応 (イ)教育行政課題の解決

Check (課題)	Action (今後の対応)
<p>①研修会における受講者満足度の向上 ※先進地区等の事例発表を望む意見数件あり。</p>	<p>①研修会実施時に研修会全体の受講者満足度アンケートの継続実施 (7) 研修内容の再検討 (1) 満足度の向上に向けた継続対応</p>
<p>①今後も継続的に、市町村、県、その他関係機関等、多様な主体の意見を教育行政の運営に取り入れる必要がある</p>	<p>①多様な意見を取り入れられるよう、視察や意見交換の運営方法の見直しの継続実施 ②定例化した意見交換では、前回意見への対応状況が確認できるような運営の継続実施 ③教育委員会機能の充実に向けた対応策の継続検討</p>
<p>①本県を取り巻く社会情勢の大きな変化 ②県民の価値観の変化 (7) 教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化</p>	<p>①会議開催の継続 ②効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ③行政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (成果)
③ 教職員等の労働環境の改善・充実	ア 教職員等生涯設計推進計画の実施  【学校人事課】	①平成25年度計画の充実強化、効率的実施（定められた28事業） ②関係機関との連携 (ア) 公立学校共済組合 (イ) 沖縄県教職員共済会 (ウ) 沖縄県教職員互助会	①実施計画に定めた生涯生活設計セミナー等の実施（28事業） ②生涯生活設計の情報提供、意識啓発、助成の実施
	イ 教職員住宅の整備  【学校人事課】	①基本方針に基づいた実施計画の策定 ②住宅整備の取組 (ア) 老朽化対策 (イ) 耐震補強 等	①実施計画素案検討。 ②H26年度予算として耐震調査費用（31棟分）を計上。
	ウ 労働安全衛生管理体制の整備  【学校人事課】	①職場の安全衛生管理体制の充実 (ア) 産業医、衛生管理者の活用 (イ) 衛生委員会の内容の充実 (ウ) 衛生委員会の開催回数の増加	①選任を要する全事業所への産業医・衛生管理者の選任、配置 ②県支援で担当職員の第二種衛生管理者資格の取得（9人） ③教職員の健康増進と職場の安全確保に関する意識向上

C h e c k (課題)	A c t i o n (今後の対応)
①必要に応じた推進計画の改定検討 (7) 今後の状況を勘案	①平成26年度計画の充実強化、効率的実施（定められた34事業） ②関係機関との連携 (7) 公立学校共済組合 (イ) 沖縄県教職員共済会 (ウ) 沖縄県教職員互助会
①教職員住宅老朽化の抜本的対策 (7) 部分補修のみ対応	①実施計画の策定及び実施 ②住宅整備の取組 (7) 老朽化対策 (イ) 耐震調査実施（31棟分）
①県立学校の衛生委員会の活性化 (7) 開催実績（実施基本回数 年12回） a 今年度：平均年11.0回 b 前年度：平均年10.0回	①職場の安全衛生管理体制の充実 (7) 産業医、衛生管理者の活用 (イ) 衛生委員会の内容の充実 (ウ) 衛生委員会の開催回数の増加





県教育委員会委員と国頭地区  
市町村教育委員との意見交換会（11月7日）



教育委員会と公安委員会との  
意見交換会（8月30日）

■ 県教育委員の視察等の様子



総合教育センター視察（7月24日）



首里高校（染織科）視察（6月12日）



福井県教育庁訪問（11月5日）



福井市藤島中学校視察（11月6日）

## V 学識経験者の意見（五十音順）



## V 学識経験者の意見（五十音順）

琉球大学

教授 島袋 恒男

点検・評価の2つの方向での評価手法（PDCAサイクル）の確立を

### 1. 平成26年度点検・評価報告書を読んで

点検・評価の主目的は、教育施策体系における教育目標、その下位目標との主要施策と施策項目における年度の目標達成から見た達成度と課題を明確にし、次年度の改善策を見通して沖縄県全体の教育力を発展・向上させていくことにありと考えられる。そのことは県民全体の生涯学習の進展と児童生徒の学び・成長・発達を促していくことを意味する。点検・評価のもう一つの目的は、県民への教育の説明責任を果たしていくことにあり。広く客観的・合理的な方法で教育とその成果をとらえ、沖縄県の教育と成果を多くの県民とともに共有することにより、沖縄県の教育への関心を高めていただき、教育に参画してもらい、さらに沖縄県の教育を発展させていくことにありと云える。

今回は基本的に点検・評価のあり方に関して、2つの視点に絞って点検・評価への意見を述べさせていただきたい。点検・評価報告書は「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」という大目標（理念）の下、7つの主要施策の下、23の施策項目の中の135の事業についてのPDCAサイクルの点検・評価が実施されている。各担当部署からなる共同作業集大成であるが、そのとりまとめも含めて膨大な作業である。沖縄県の教育の発展はそのような地道な努力によって支えられていることを第一に評価したい。しかしながら、点検・評価の理念の取り扱いや方法で、現実的には幾多の問題点や点検・評価の改善が求められることもある。それを考え改善していくことも沖縄県の教育とその成果および課題の客観化につながり、結果として沖縄県の教育を発展させていくことになるだろう。そのために2つの方向への点検・評価のあり方について意見を述べたい。ひとつは「各事業→施策項目→主要施策→教育目標への点検・評価」のあり方であり、他のひとつは「施策項目→各事業の点検・評価」のあり方である。

### 2. 点検・評価の方法 1－施策項目から主要施策・教育目標への点検・評価の確立へー

PDCAサイクルによる点検・評価が主として事業名のみにも適用されている。そこに主眼が注がれるのも現実の問題として理解できるところもある。残念ながら施策項目、主要施策レベルでの点検・評価が十分になされていない点を指摘したい。そういう意味で施策項目および主要施策の全体的評価と課題が見えにくくなっている。その結果として沖縄県の教育の全体像と課題が描きにくい感がある。施策項目や主要施策の単独のPDCAサイクルの構築は方法論的に難しい点があると思えるが、事業ごとの点検・評価を総括する形で、施策項目の点検・評価に、そして施策項目ごとの点検・評価に基づいて、主要施策の点検・評価につなげていくことは方法論的に可能と思われる。また施策項目、主要施策ごとの総括的評価を記述的方法等でその都度まとめていく必要があると考える。ただし最後の教育目標の点検・評価はこの方法のみでは困難と思われる。

たとえば、各事業の成果として、評価の規準を設定しABCD等を用いて自己評価を実施し、それに基づいて施策項目の自己評価、そして主要施策の自己評価を実施することにより、教育施策のどこで達成がうまく図られ、どこが弱いのがもっと明確化していくことが可能になると云える。

そうすることで教育目標の達成と課題も把握することができ、沖縄県の教育のあり方を把握することができ具体的に沖縄県の教育の姿そして今後の沖縄県の教育の方向性を示していくことができると言える。

児童生徒の学び、成長・発達は教育行政・学校だけで担うということは現実的ではない。もちろん教育行政と学校に力を発揮してもらうこともいっぱいある。しかし、児童生徒の学び、成長・発達には家庭や地域の理解・協力なくしては難しい点が多いにある。家庭や地域の協力・支えを求めるには沖縄県の「教育の姿」を明確にし広く理解を求めていくことが肝要と思われる。ボトムアップの点検・評価の手順を構築していくことは沖縄の教育像の輪郭と課題を明確化することにつながっていくものと期待される。

### 3. 点検・評価の方法2－施策項目（事業）の点検・評価の実質化・具体化へー

ここで7つの主要施策と施策項目の全部のPDCAサイクルすべてに言及することは多少無理がある。そこで、「2. 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実」を中心に点検・評価の質的側面について意見を述べさせていただきたい。次の指摘は他の主要施策のあり方にもある程度当てはまることと言える。

まず第一に、全国学力調査と沖縄県学力到達度調査の結果の中にあるH28年度の達成目標値の設定についての、説明が必要になると思われる。どのようなことを基にして目標値を設定しているのか、そしてどのような施策の展開ができるのかのある程度の論理構築は、学校や保護者の努力を促し期待する上で重要な教育的情報を有していると言える。

次に、「自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実」という主要施策は①心の教育の充実、②確かな学力の確立、③たくましい心と体を育む教育の充実、④食育の推進、⑤特別支援教育の充実、⑥幼児教育の充実、⑦個性を大切にす教育の推進、⑧魅力ある学校づくりの推進から構成され、その達成に向けての各事業のPDCAサイクルによる点検・評価が実施されている。しかしその過程におけるD（成果）は事業の実施率の言及が多い感があり、成果はもともと目標の達成を意味する。実施を通してどのような変化（目標達成）が現れているかという視点で捉えることが点検・評価において重要になると思われる。その点は他施策項目、事業でも同様の傾向が散見されている。具体的に述べると確かな学力の確立の現在と課題が見えにくい点検・評価になっている感がある。

確かな学力の確立の点検・評価に当たっては、事業名の点検・評価だけでは見えづらい。教育行政・学校・教師側の視点での事業名が多く、児童生徒の学び・成長・発達の姿をとらえ、それとの関係性の中で点検・評価していくことが望まれる。今後事業名として全国学力調査の中の「児童生徒質問紙」の結果を活用するなり、あるいは標本抽出による児童生徒の学習意欲等の調査を活用した点検・評価であることが期待される。いわゆる「学び成長する子ども側」の視点を含めての点検・評価を工夫していくことで、全体的ダイナミックな沖縄県の教育の姿が可視化され、さらに具体的な形での課題が浮き彫りになっていき、具体的な形での改善が進んでいくものと期待される。心の教育の充実やキャリア教育、授業改善等にも同方向での点検・評価の構築が望まれる。

「沖縄県の教育の現在と課題」を明確にし、今後の教育の姿を描き、点検・評価を通して改善を図る努力を広く多くの地域や保護者、県民と共有していくことが、児童生徒の成長・発達と将来につながっていくと期待される。そのような方向でのさらなる点検・評価の発展を期待したい。

## はじめに

沖縄県教育委員会の点検・評価の作成と議会への報告の目的については

1. 沖縄県教育委員会の効果的な教育行政の推進。
2. 教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。  
そのため、点検・評価報告書の作成・報告は
3. 点検・評価の客観性や中立性を確保する。
4. 教育委員と学識経験者の意見交換を実施し、学識経験者の意見を活用する
5. 点検・評価の視点は
  - (1)各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標を示す。
  - (2)全ての事業について、PDCAのサイクルが回っていることが視覚的に分るよう図表化する
  - (3)成果や課題等については、数値を活用し、推移が分りやすいようにする。
6. 点検・評価の結果は
  - (1)教育施策の企画立案等、効果的な教育行政の推進等に活用する。
  - (2)本報告書を広く県民に公表し、県民からの意見を今後の教育行政に適切に反映させるよう努める。そこから考察されることは
7. 広く県民に教育行政に関する関心と理解、そして家庭・地域・学校を通して教育行政にかかわり、自らも実践者としての意識を高める。
8. そのため、点検・評価はより客観性が確保される必要がある
  - (1)客観性とは、判断内容や理解が最大公約の広がりでも共有できること
  - (2)判断内容が共有できるとは、偽りのない数値データをもとに判断していることとの理解のもと、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）第27条第2項「沖縄県教育委員会の点検・評価実施要領」の規定により意見を述べる。

### I. 点検・評価全体に関して

1. 教育施策の展開において、県民の意見がかみ合うために定義することが望ましい。
  - (1)創造性に富む人材とは
  - (2)国際性に富む人材とは
  - (3)生涯学習とは
2. 主要施策について、対象を明示することが望ましい。対象を明示すること
  - (1)対象とする視点から、教育施策に対する県民からの声・要望・論議が期待でき、広く県民の教育行政に対する関心・意識高揚が期待できると思う。
  - (2)主要施策の対象とは、幼児児童生徒、県民全体、教諭、教育関係機関、施設等ハード・・・等が想定できる。
3. 年度毎の評価のための客観的評価基準があるのが望ましい。
4. 報告書がP・D・C・Aのサイクルに沿ってまとめられ
  - (1)何が「課題」で、どのような「施策が展開」され、「結果がどうなったか」そして残った「反省・課題」を、「どのように活かそうとしているか」が分かりやすくなっている。
  - (2)広く県民に教育行政の結果説明として評価でき、県民の関心を掘り起こす契機になる。
  - (3)前年度のAction（今後の対応）が、今年度のPlan（計画）への反映が見えず、Do（実施成果）、Check（課題）も連続性が薄い。

今後の検討課題として、前年度のAction（今後の対応）と、今年度のPlan（計画）への反映が把握できるよう考慮する。例えば

施策 項目	前年度	今年度			
	前年度の課題 (今年度の現状)	Plan (計画)	Do (対策)	Check (成果)	Action (今後の 対応)

## II. 学識経験者の意見の活用、県民・地域等の意見の教育行政への反映の観点から

過去の点検・評価報告書に対する県民・地域等からの意見は、教育行政にどのように反映されたか、その結果の点検・評価の記述が十分とは言えない。

## III. 客観性・理解しやすさに沿った観点から

1. 点検・評価の客観性は、具体的に「現状・目標・結果」が数値データで比較・評価されて確保される。数値データで評価・点検され、図表が多く用いられ、全体として客観性はかなり向上している。
2. 地域別、学校別の具体的現状比較、重点課題の抽出と重点課題解消の具体策の展開と点検評価の追加が望ましい。
  - (1) 市町村によって思うように進んでいない。
  - (2) 各学校の取り組みに温度差がある。
  - (3) 学校間、職員間の差がある
  - (4) 生徒・保護者の負担軽減とその実態
3. 職員の資質向上、参加者の資質向上、指導力の資質向上・・・等について、丁寧な点検・評価が望まれる。
  - (1) 資質の高・低の評価基準書（表）の公開とその現状比較及び評価結果のバラツキ状況と具体的対応と点検・評価
  - (2) アンケートの活用による数値化と視覚化

## IV. 広く県民に教育行政に関する関心と理解、そして家庭・地域・学校を通して教育行政に関わり自らも実践者としての意識を高める観点から

1. 主な施策事業の関係保護者・地域関係者などの意識調査の実施と年度比較と点検・評価とその活用が望ましい。
2. 学校関係者としてのPTAの関係者の施策事業への参加と意見収集、そしてその活用等も構築して、その結果の点検・評価も加えていくところが望ましい。
3. 施策項目間の関連分析と評価、例えば、心の教育の充実（あそび・非行傾向の不登校生徒の改善）と確かな学力の向上（学力の向上）の相乗効果を示す関係者の関心・意識高揚が図れる。

「地方教育行政の組織運営及び運営に関する法律」第27条2項に基づき開催された教育委員との意見交換会は、平成25年度教育委員会が所管する教育施策の実施状況等についての点検・評価報告書をもとに行われた。以下、私なりに学校現場で今後重要性を増すと思われる事業について私見を記述する。今後の対応の参考になれば幸いである。

## 1 点検・評価報告書について

点検・評価報告書は、主要施策ごとに数値目標と達成率を記した客観的評価、事業ごとにP「計画」、D「成果」、C「課題」、A「今後の対応」サイクルを文章により記した内容面での評価が掲載されており、評価方法として適切である。特に巻頭の「概要版」は、主要事業の成果を写真や具体的な数値を用いて一ページに要約されており分かりやすい。報告書のまとめ方については、意見交換会でも図や表の挿入等多くの意見が出されたが今後より改善がなされるものと期待する。ただ、Dを「成果」としている点、事業の継続の観点からやむを得ないものもあると思うが「計画」と「今後の対応」が全く同じもの、「課題」と「今後の対応」に関連性がないものなどについては、改善を望む。

## 2 教育施策の具体的実施状況について

(1) 「2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 ③たくましい心と体を育む教育の推進」

### ○「チ. 学校安全体制整備事業」について

東日本大震災以後、「災害に強い人間」を育てる防災教育の充実が求められている。多くの学校が海拔20メートル以下にある本県の現状を踏まえると、本県での防災教育の重要性は特段に高い。各学校で避難訓練が毎年計画実施されているが、その学校のための訓練で地域や関係機関と連携した訓練となっていない現実がある。そんな中、平成25年度に防災対応システム導入指定校による地域や市町村関係部局と連携した合同避難訓練実施は時宜を得たもので、その成果が他校に波及することを期待する。多様な場面を想定し、点から面となるような合同避難訓練を各学校が地域や関係機関と連携して実施する時期にきているのではないかと強く感じる。

(2) 「3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 ②情報社会に対応した教育の推進」

### ○「ア. 教育用コンピュータ整備事業」について

①文部科学省のICTを活用した教育の効果等を検証する「学びのイノベーション事業（平成23年度～平成25年度）」の実証研究報告書によると「学習意欲が向上、知識・理解の定着、思考力や表現力が向上」等その効果は大きいとなっている。本県でも先進的ICT環境整備のための概算予算を請求中ということもあり期待が膨らむ。ICTを活用した「新しい学び」、一斉学習（一斉指導による学び）、個別学習（児童生徒の能力や特性に応じた学び）、協働学習（お互いが教え合い学び合う学び）は、子供たちが主体的に学習に取り組むため、本県の課題である学力向上にも大いに効果が期待でき早急に推進することを望む。

②上記報告書によると、「特別な支援を必要とする子どもたちにとって、障害の状態や特性等に応



じたICTの活用は、各教科や自立活動等の指導において、その効果を高めることができる点で極めて有用」とあり、本県で実施している「情報社会に対応した教育の推進」として6つの事業にもそのような視点を取り入れた展開を期待したい。

(3)「4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 ①健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実」

○「ア. 次代を担う青少年育成事業」

地教行法第23条に教育委員会の職務権限として「15ユネスコ活動に関すること」とある。ユネスコスクールはユネスコの理想の実現を目指す学校で、これまで国内小中高700校余が加盟している。文部科学省もユネスコスクールを、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進拠点と位置付けている。ユネスコスクールに加盟すると、地球規模の諸問題について世界中の加盟校との交流を通じ、情報や体験を分かち合うなどグローバルな人材の育成が期待できる。平成25年、金武町立中川小学校がユネスコスクールに加盟（県内2校目）した。「第5回私のまちのたからものコンテスト（主催：日本ユネスコ協会連盟）」においても優秀賞を受賞するなど同校の活動を高く評価したい。加盟校への支援と同時に新たな加盟校の促進を強く希望する。

(4)「4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実」

○「イ. 家庭教育支援事業」

学力格差の要因として経済格差や都鄙格差があげられているが、「家庭、学校、地域での子どもたちと周囲との『つながり』の格差が学力に強く影響する」という研究結果が発表され話題になった。学力格差は色々な要因が複雑に絡んでおり、「これが要因だ」と断定するには賛成しかねる。しかし、家庭での「つながり」、学校での「つながり」、地域での「つながり」が学力に少なからず影響すると言う意見には賛成である。明治時代に出された『家庭心得』には「教育の道は、家庭の教えで芽を出し、学校の教えで花が咲き、世間の教えで実が成る」とある。明治時代から教育環境は大きく変貌したが家庭・学校・地域が連携協力して同一歩調で教育を進めていくことの大切さは今も変わるものではありません。学力向上の視点からも学校が主体となった「つながり」の再構築に向けた効果的な施策の展開が求められている。

### 3 その他

(1) 関係機関との連携について

○教育委員会が所管する事業の他にも関係機関との連携事業、例えば「ちゅらさん運動」や「県警安全学習支援隊による授業」等、巻末にでも連携事業の一覧表があると、教育委員会活動についてより理解が深まる。

(2) 教育委員会所管事業について

○沖縄県の教育の振興のため限られた人数で135もの事業を日夜取り組んでおられる職員に心より敬意を表します。しかし、事業数は年々増加傾向にあり、思い切った選択と集中が必要ではないかと感じる。

はじめに

沖縄県教育委員会の効果的な教育行政の推進と、教育行政の進捗状況に関する県民への説明責任を果たすことを趣旨・目的として、外部委員による点検及び評価について、次の観点から教育委員との意見交換を行った。

- 1 点検・評価の客観性や中立性を確保する。
- 2 各主要施策についての基本方向を示し、その成果指標について妥当性を検討する。
- 3 PDCAのマネジメントサイクルの観点から、各事業の成果が客観的な数値化、視覚的に示されているか検討する。
- 4 教育施策の企画立案、効果的な教育行政の推進になっているか検討する。

報告書は、各事業を行う各担当者が自己評価を行い、評価の結果の説明や公表という観点で簡潔に整理されており、教育委員会の事業や取組等の概要（成果、課題）が理解しやすい。しかし逆に、各事業担当者の自己評価に基づいているため客観的な評価基準についてはさらに正確性が求められる。

### 1 巻頭の【概要版】について

趣旨、本県の教育の目標達成に向けて平成26年度の主要施策が示されている。生涯教育の充実から教育行政の充実までの概要が県民にとって分かりやすくまとめられている。この概要版はあらゆる機会において活用したい。

### 2 教育施策の体系（沖縄県教育委員会）から

7つの主要施策に基づく各施策項目をPDCAのマネジメントサイクルに基づいて一つ一つ丁寧に自己評価し、その成果や課題解決することが本県の教育の目標の達成につながると理解している。

そのため、そのPDCAそれぞれについて整理し、自己評価することが大切であると思われる。報告書にある各事業の点検・評価は、施策項目・事業名について、Plan（計画）、Do（成果）、Check（課題）、Action（課題）と展開されているが、一般的に示されるマネジメントサイクルは、P（計画）、D（実行）、C（評価）、A（改善）の流れの方が一般的に理解されやすいのではないかとと思われる。

### 3 学力向上について

本県教育の最重要課題の一つである学力問題については、全国学力学習状況調査や沖縄県学力学習状況調査の結果を通して子ども達のつまづきや課題を適切に把握し、分かる授業の工夫や、宿題や補習授業等を通して「学び方を学ばせる」など地道な取り組みと生きる力を育む必要がある。

平成25年度の沖縄県教育委員会の学力向上に関係する取り組みの主なものに、学力向上推進本部や校務改善検討委員会から学校現場に提言がなされた。

中でも、平成25年度中に義務教育課内に設置された学力向上に向けた「推進室」は、沖縄県教育委員会の強い意気込みが感じられる。毎年実施されている教育庁学校計画訪問とは別に推進室から指導主事が学校現場に出向き、特に学力向上推進担当教諭、研究主任に大きな示唆を与えている。推進室による学校訪問は学校現場からの評価も好評であると聞く。

## 5 「英語立県沖縄推進戦略事業」について

### (1) 国の動き

学習指導要領の次期改訂から小学校5、6年生から外国語教育（英語教育）の授業が週3時間（週3回）となる。国は、2020年の東京オリンピック開催年には小学生でも英語が話せるようにとしている。

### (2) 本県の動き

本県においては早くから「英語立県沖縄推進戦略事業」を立ち上げ、取り組みの継続や拡大を図っており、人材育成や教育効果の面から大いに評価できる。様々な視点から検討整理して効果的に取り組みたい。

また、学校教育における指導も今後強化したい。観光立県を目指す本県にとって、歴史、文化、地理的優位性を生かし効果的な取り組みの導入が望まれる。

### (3) 学校現場における成果

小学校における外国語活動（英語教育）は、楽しい英語へふれあいながらゲーム形式をとりながら学級担任を中心にALT（外国人教師）やJTE（日本人教師）とチームティーチングにより展開されている。児童からも「英語は楽しい」という声が多い。

### (4) 学校現場における課題

しかし、JTEに関しては各市町村（自治体）の雇用であり、嘱託職員の扱いであるため市町村によって人員の確保に大きな差があり不安がある。文科省はALTの増員を計画しているが学習指導要領の内容の定着を保証する条件作りにはなっていない。

## 6 今後の点検評価について

(1) 点検評価の目的は、マネジメントサイクルに基づき各事業の取組状況や達成状況を客観的に把握し、検証することによって、教育行政の改善に資することにある。

(2) この点検・評価報告書の最も中心になるところは、各担当者による自己評価にあると思われる。主要施策の達成に向けて創造的、効果的に推進するため各担当者の更なる努力に期待したい。

(3) 評価委員による点検・評価は、各担当者が行う自己評価が適切にされているか、評価の客観性と改善に向けて意見し、今後の取組について鼓舞する目的もあると思う。従って、年度途中の進捗状況について形成的な観点からの評価も必要ではないかと思う。

## VI 參考資料



## VI 参考資料

### 1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

#### (1) 教育委員会とは

行政的な中立性、安定性を確保するため、教育委員会は知事から独立した行政委員会として位置付けられており、知事が議会の同意を得て任命した6人の教育委員で組織されている。本県の教育行政における重要事項や基本方針は、教育委員会において決定され、具体的な事務の処理については、教育行政の専門家であり、教育委員の1人でもある教育長が、事務局を指揮監督して執行する仕組みとなっている。

#### (2) 教育委員会委員の構成

沖縄県教育委員会の委員は、定数6人で構成されている。委員の任期は4年（再任可）で、委員長は委員の中から互選され、任期は1年（再任可）である。教育長は委員長を除く委員のうちから教育委員会が任命する。

##### 委員名簿

(平成26年3月31日現在)

職名	氏名	職業等
委員長	宮城 奈々	県工芸技術支援センター非常勤講師
委員長職務代理者	富川 盛武	沖縄国際大学教授
委員	泉川 良範	名護療育園施設長
委員	石嶺 傳一郎	沖縄電力株式会社代表取締役会長
委員	照屋 尚子	県特別支援学校PTA協議会会長
委員	諸見里 明	沖縄県教育長

#### ① 平成25年度中の委員の異動

平成25年12月31日付で新垣和歌子委員が任期満了のため退任し、平成26年1月1日付で照屋尚子委員が任命された。

#### ② 平成25年度中の委員長の異動

平成25年12月31日付で新垣和歌子委員長が委員任期満了のため退任し、平成26年1月15日付で宮城奈々委員長職務代理者が委員長に就任した。

### (3) 教育委員会会議の実施

- ① 平成25年度の教育委員会会議開催回数  
15回（定例会12回、臨時会3回）

② 議決の状況

議案の内容	平成24年度件数	平成25年度件数
条例、規則等の制定、改廃に関する事	12件	24件
市町村立学校職員の人事	10件	13件
県立学校職員の人事	6件	5件
基本方針・計画等の策定	2件	2件
文化財の指定に関する事	0件	2件
県立学校の入学定員の決定	3件	3件
教育委員会事務局職員の人事	6件	2件
その他	8件	12件
合 計	47件	63件

### (4) 教育委員会会議以外の活動状況

- ① 県内外教育事情等視察：県内5回(4) 県外3回(2) \* ( ) は昨年度

【訪問先】

- ・平成25年5月22日（水）県立鏡が丘特別支援学校、県立大平特別支援学校
- ・平成25年5月29日（水）熊本県教育庁
- ・平成25年6月12日（水）県立南風原高等学校（県立沖縄高等特別支援学校南風原高等学校分教室）、県立首里高等学校
- ・平成25年7月19日（金）大阪寮※委員長のみ
- ・平成25年7月24日（水）県立那覇工業高校（管理職選考一次試験）、県立総合教育センター
- ・平成25年8月7日（水）識名園、県立埋蔵文化財センター
- ・平成25年11月5日（火）  
～11月6日（水）福井市順化小学校、福井県教育庁、福井市藤島中学校
- ・平成26年2月19日（水）那覇市立古蔵小学校※委員長のみ

② 九州地方教育委員総会や、関係機関との意見交換会等 . . . . . 6回 (9)

【主な行事】

- ・平成25年5月30日(木)九州地方教育委員総会(熊本県)  
～5月31日(金)
- ・平成25年6月19日(水)高良副知事との意見交換
- ・平成25年7月18日(木)全国都道府県教育委員会連合会第1回総会(愛知県)  
～19日(金)※新垣委員長、諸見里教育長のみ
- ・平成25年8月30日(金)公安委員会との意見交換
- ・平成25年11月7日(木)国頭地区市町村教育委員会委員との意見交換(金武町)
- ・平成26年1月20日(月)全国都道府県教育委員会連合会第2回総会(東京都)  
※宮城委員長、諸見里教育長のみ

③ その他の活動

- ア 勉強会の実施 . . . . . 40回 (31)
- イ 各種式典・行事への出席 . . . . . 20回 (25)
- ウ 県議会への出席 . . . . . 29回 (29)

○ 勉強会の内容

八重山教科書採択問題関係	21件
条例・規則等関係	14件
教育委員会の点検・評価関係	9件
教育委員会制度改革関係	4件
人事異動・懲戒処分関係	4件
県立学校編成整備計画関係	4件
その他	39件

※その他の内訳

- ・予算関係
- ・離島児童・生徒支援センター(仮)関係
- ・全国学力・学習状況調査関係
- ・新県立図書館関係 等





---

平成26年度  
沖縄県教育委員会の点検・評価報告書  
(平成25年度対象)

発行 平成26年6月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>

---

平成二十六年 度 沖 縄 県 教 育 委 員 会 の 点 検 ・ 評 価 報 告 書

沖 縄 県 教 育 委 員 会